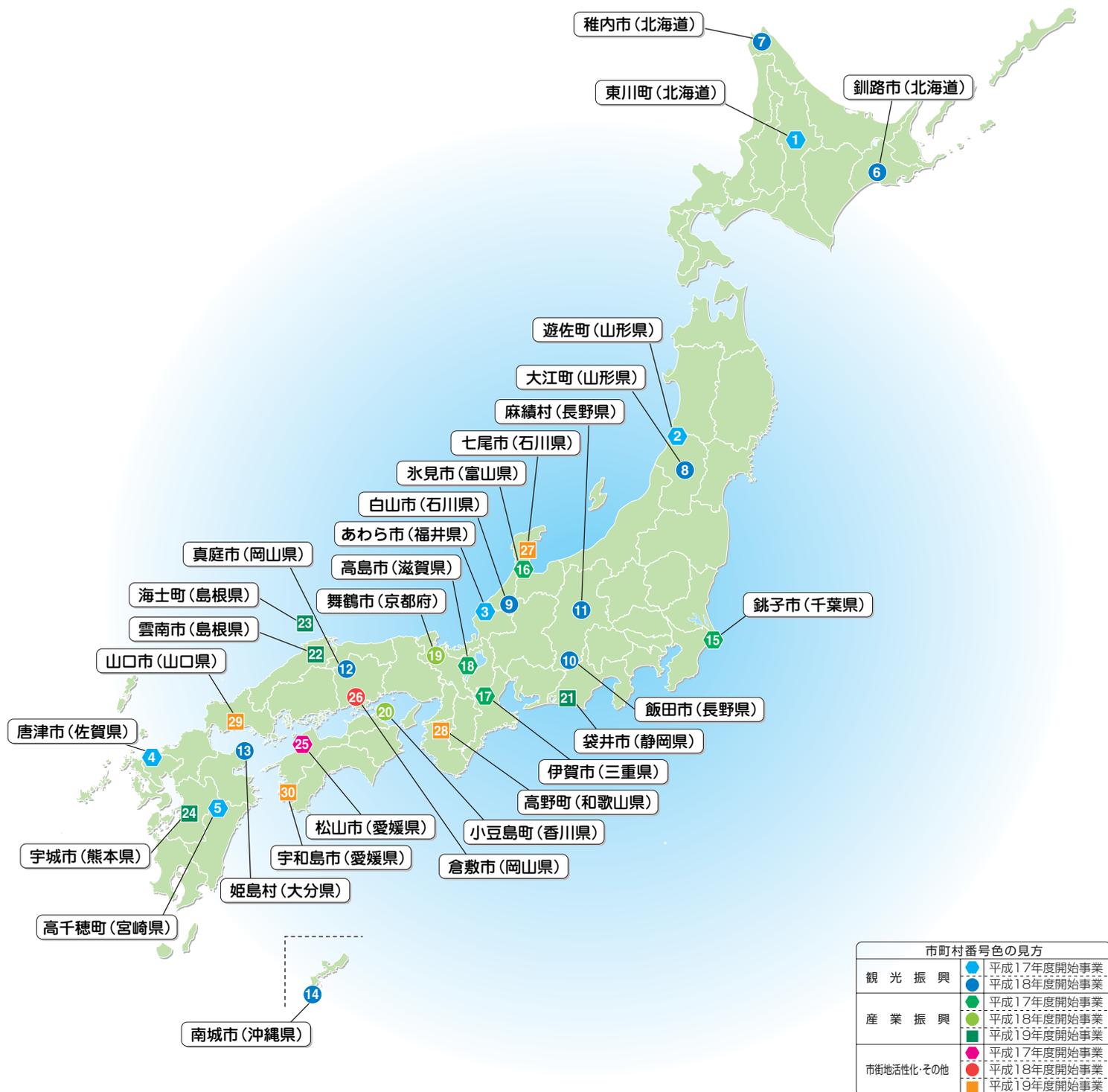
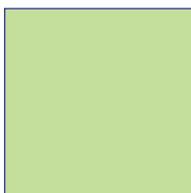


「地域再生マネージャー事業」

(平成19年度 各事業の取り組み概要)



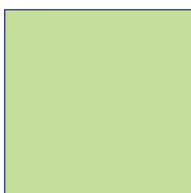


「地域再生マネージャー事業」とは、地域再生を目指す市町村に対し、具体的・実務的ノウハウ等を有する企業又は人材等に係る情報の提供を行うとともに、市町村がその企業等を「地域再生マネージャー」に選定して地域再生に係る業務を委託する際の経費の一部を助成することで、地域再生を支援するものです。

当事業は平成16年度に創設され、『総務省』と『ふるさと財団』が連携して推進しているもので、4年目となる平成19年度には新たに8市町村の事業が選定されました。各団体はふるさと財団からの情報提供を受けて地域再生マネージャーを選定、地域再生に係る業務の委託契約を締結して事業を実施しました。

本冊子は、平成19年度30か所（継続事業22か所、新規事業8か所）において進められた「地域再生マネージャー事業」の取り組みの概要を紹介するものです。

今後、各市町村などにおいて地域再生に資する事業を検討される際の参考としてご活用ください。



目次

地域再生マネージャー事業概要	4
----------------------	---

観光振興

平成17年度開始事業

1 北海道東川町 自然体験型観光開発推進事業	6
2 山形県遊佐町 地域資源活用交流戦略事業	8
3 福井県あわら市 あわら温泉湯けむり再生計画	10
4 佐賀県唐津市 からつ邪馬台国ミステリアス再生事業	12
5 宮崎県高千穂町 交流・供給型ビジネスによる地域再生プロジェクト	14

平成18年度開始事業

6 北海道釧路市 合併効果を活かした観光まちづくり推進事業	16
7 北海道稚内市 観光基盤再構築事業	18
8 山形県大江町 最上川舟運の港町にぎわい再生プロジェクト事業	20
9 石川県白山市 白山麓地域産業観光再生事業	22
10 長野県飯田市 天龍峡再生マネジメント事業	24
11 長野県麻績村 小さな村での大きな挑戦～麻績村観光事業で再生プロジェクト～	26
12 岡山県真庭市 バイオマス等他産業との連携による産業観光創出事業	28
13 大分県姫島村 地域の資源や人材を活かした観光振興事業	30
14 沖縄県南城市 歴史遺産と統合医療による地域活性化計画	32

平成19年度地域再生マネージャー事業報告会	34
-----------------------------	----

産業振興

平成17年度開始事業

15 千葉県銚子市 銚子市産業再生マネージャー事業	36
------------------------------------	----

16	富山県氷見市 氷見市におけるブランド戦略の強化と IT ツールを有機的に活用する地域活性化事業 …	38
17	三重県伊賀市 伊賀新産業の創出地域再生マネージャー事業 ……………	40
18	滋賀県高島市 環の郷・なりわい再生事業 ……………	42
平成 18 年度開始事業		
19	京都府舞鶴市 地域内発型産業活性化プロジェクト事業 ……………	44
20	香川県小豆島町 地域ブランドの構築による地域振興事業 ……………	46
平成 19 年度開始事業		
21	静岡県袋井市 袋井地域産業イノベーション事業 ……………	48
22	島根県雲南市 雲南産業再生プロジェクト ……………	50
23	島根県海士町 「合わせ技 1 本」 島型ビジネス展開事業 ……………	52
24	熊本県宇城市 農工商連携型食産業クラスター形成による雇用創出プロジェクト ……………	54

市街地活性化・その他

平成 17 年度開始事業		
25	愛媛県松山市 スポーツが「ひと」と「まち」を元気にする！ ……………	56
平成 18 年度開始事業		
26	岡山県倉敷市 「倉敷ブランド」（有形・無形の地域資源）と ICT を活用した地域再生事業 ……………	58
平成 19 年度開始事業		
27	石川県七尾市 和倉まちなか再生と食を活用したコミュニティビジネス創出 ……………	60
28	和歌山県高野町 高野まちなか再生マネージメント事業 ……………	62
29	山口県山口市 実践タウンマネージメントプログラム構築事業 ……………	64
30	愛媛県宇和島市 宇和島地域のブランド化による中心市街地活性化事業 ……………	66

地域再生マネージャー事業が示唆する「地域再生のポイント」 ……………	68
事業一覧 ……………	80
平成 20 年度新規事業『地域再生人材相談事業』 ……………	81

地域再生マネージャー事業は、(財)全国市町村振興協会の支援を受けて実施する事業です。

ふるさと財団は、地域再生に取り組む市町村を応援します

地域再生マネージャー事業について

1. 趣 旨

- 市町村の地域再生を目的とする取組の推進に資するため、市町村が「地域再生マネージャー」に地域再生に係る業務を委託する経費の一部を助成する

2. 助成対象者

- 地域再生を目的とする取組みに対する具体的・実務的ノウハウ等を有する企業又は人材等に係る情報の提供を、ふるさと財団から受けて、地域再生マネージャー等を選定し、地域再生に係る業務委託契約を締結する市町村

3. 助成対象事業（次のすべてに該当する事業）

- ①観光振興、産業振興、商業振興その他地域再生を目的として実施する事業であること
- ②地域再生の観点から、事業の実施に係る実質的成果があがることが期待できる事業であること
- ③マネージャー等が実質的、継続的に取組を行う事業であること
- ④本事業による取組内容が、地域再生のモデルとなるような事例となり得る事業であること

4. 平成 19 年度助成内容

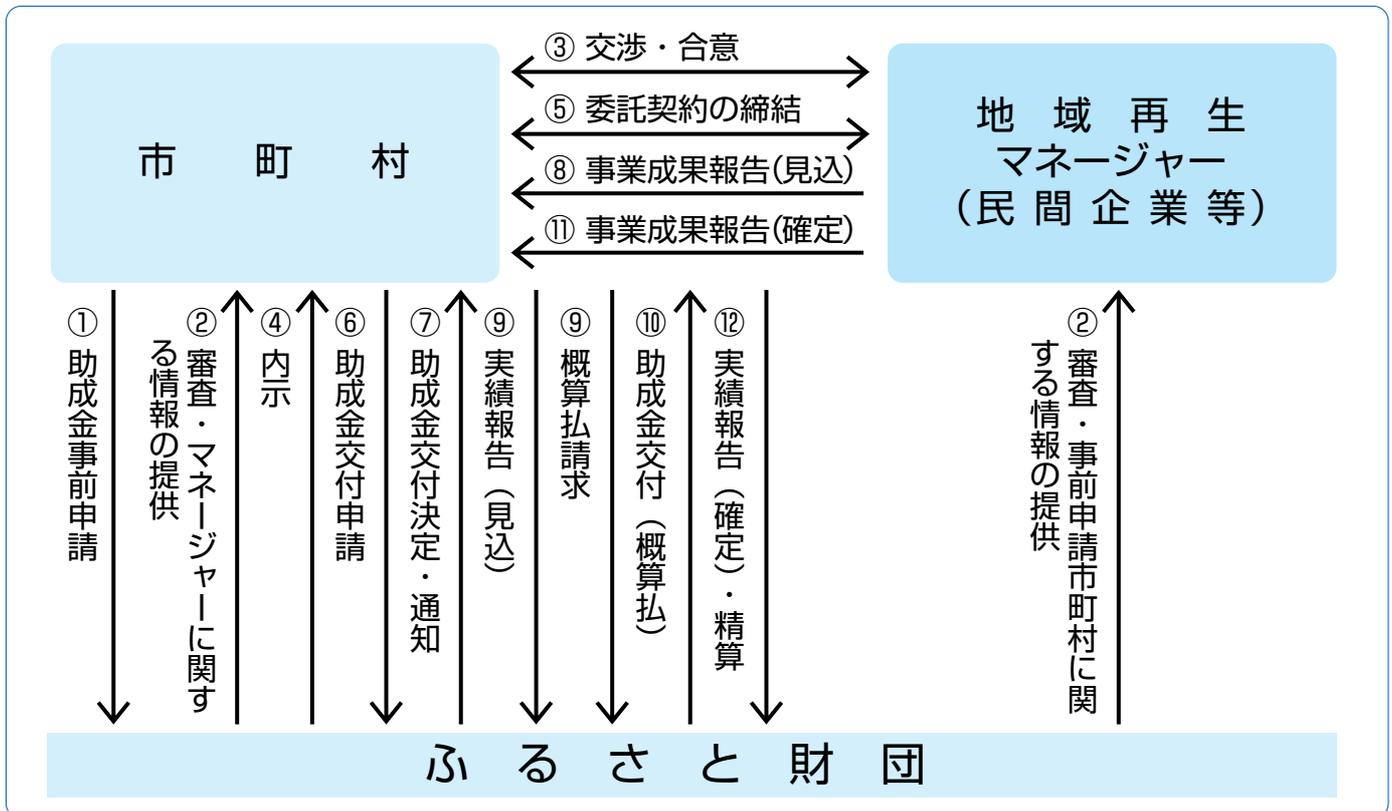
- 新規助成
 - ①助成事業数 8 か所
 - ②助成金 1,000万円以内／団体（助成率2／3以内）
 - ③助成対象事業期間 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間

④助成対象経費 地域再生マネージャー等への業務委託費（助成対象事業期間分に係る金額とし、人件費、旅費、交際費、社会保険料、一般管理費、物件費、事務所賃借料等、契約の履行に必要な一切の経費（消費税を含む）を含み、成功報酬部分を除く）

● 継続助成

平成17・18年度助成事業を対象に、継続申請があった事業の中から平成19年度新規助成分とは別途に助成する（最長3年、助成内容は新規と同様）

地域再生マネージャー事業 手続きフロー



※都道府県を経由するもの：① ④ ⑥ ⑦ ⑨ ⑫

自然体験型観光開発推進事業

1 北海道
東川町

事業概要

事業名 : 自然体験型観光開発推進事業
 総事業費(平成19年度) : 13,836千円
 助成金申請額(平成19年度) : 9,223千円
 地域再生マネージャー : 中田浩康 ((有) アグリテック)

■ 事業概要

(1) 事業の背景

東川町は、北海道のほぼ中央に位置し、大雪山国立公園を望む美しい田園風景が広がった自然豊かな町です。町内にある旭岳温泉と天人峡温泉の二つの温泉地では、豊富な源泉に加えて、山岳基地、高山植物、美しい紅葉、冬の上質のパウダースノーなどを楽しむことができ、四季を通じて魅力的な観光資源に恵まれています。また、東川町は、1985年に「写真の町宣言」を行っており、美しい自然をベースにした「写真映りのよい町」を目指して、フォトフェスタや写真甲子園などの催しを毎年行っています。

一方、東川町にはこのように豊富な観光資源があるにも関わらず、地元関係者の専門的知識の不足や、コーディネーター役の不在などの要因により、地域が一体となって体系的な観光産業の構築には結びついていませんでした。そこで、東川町が有する最大の地域資源である“自然”を生かした体験型観光を核として、交流人口の増加による地域産業の活性化を図っていると、本事業が開始されることになりました。

(2) 事業の概要

本事業は地域特有の資源を活用した体験型観光を実践していくものですが、1年目は、マネージャーが中心



東川町から望む大雪山

自治体概要

人口 : 7,701人
 面積 : 247.06km²
 人口密度 : 31.17人/km²
 標準財政規模 : 2,656,107千円
 財政力指数 : 0.324
 経常収支比率 : 81.9%
 主な産業 : 農業、観光業
 主な地域資源 : 大雪山国立公園、地下水、温泉、木工クラフト、農村景観、農業
 地域再生マネージャー事業担当課 : 産業振興課商工観光振興室



収穫体験イベントで参加者へ挨拶をする中田マネージャー

となって住民ヒアリングや詳細な現地調査が行われ、地域資源の洗い出しが進められ、その結果を踏まえて、住民が主体となったモデルツアーが実施されました。2年目は、情報発信体制の構築と体験観光メニュー内容の洗練が進められてきました。3年目は、情報提供とコーディネート体制の確立、体験メニューの開発・地域の観光人材の発掘、交流イベント・モニターツアーの実施を行いました。

■ 取り組み内容

事業最終年度である平成19年度は、主に3つの事業に取り組みました。

1つ目は、情報提供とコーディネート体制の確立です。「ひがしかわDE感動体験事務局」を設置し、観光PRや各種体験イベントの企画、各種観光の手配調整、清掃業務などを行う体制を確立しました。また、ホームページを使った情報発信の整備、お客様が使いやすい

くなるよう観光情報窓口のレイアウト変更、体験観光コーディネート機能の充実も図りました。

2つ目は、体験メニューの開発・地域の観光人材の発掘です。東川で活躍している人やこだわりの技や知恵を持った達人を事務局で探し、体験メニューの開発を進めました。これら達人は「ひがしかわ人」として、東川の魅力を語ってもらった様子を動画で全国配信しました。体験メニューは、陶芸、絵付け、木工象嵌、木工など14種類に及んでいます。

また、達人の持つ技を地元の方にも知ってもらう機会（体験講座）の提供、体験メニューに係わる受入体制の検証ツアーの実施、滞在観光を推進するための宿泊施設との連携や農泊体験の整備も行いました。

3つ目は、交流イベント・モニターツアーの実施です。東川町では、毎年、新米キャンペーンを実施していますが、そのオプション体験として収穫ドライブラリーを実施しました。イベントを絡めた初の企画ツアーである氷まつりツアー、ダム完成を記念した体験メニューも行いました。このほか、ホームページを通

じ、「あなたが考える冬の1泊2日 in 東川」として旅行プランを募集し、人気投票を行いました。

■ 現在までの成果と課題

14種類の体験メニューの完成とそれらを提供する体制が構築されました。体制は受入側の経済効果も考慮したもので事業終了後の自立した体制を確立できたといえます。

今後はより多くの交流人口増加につなげるため、体験メニューの拡充のほか、道内外の旅行会社と連携した宣伝等が重要となると認識しています。

■ 地域への波及効果

実施体制の構築により、事業終了後も地域再生マネージャーが中心となり地域に根ざした経済効果の伴う自立した取り組みが確立されました。事業により開発した体験型メニューの提供や、それを組み合わせた団体旅行客の受入等が実施可能となり、特に農家民泊体験体制の整備により、次年度以降修学旅行生の受入希望が寄せられており、交流人口の増加と経済効果が見込まれています。



東川町地域再生マネージャー
(有限会社アグリテック)
中 田 浩 康

「普段の暮らし」がおもてなしの受地主導による体験観光

過去2年間の成果を踏まえて、今年度は改めて体験型観光という原点にたって継続的な取り組みとなるような仕組みづくりの開発に重点をおいて活動をおこなってきた。その中で、地域コーディネート的な窓口と、あわせて事務や企画などを行う機能をもった「ひがしかわDE感動体験事務局」を設置し、事務局が推進母体となった一元的な受け入れ体制の確立によって、東川の体験観光情報を全国へPRする基盤が整い、これからの東川での体験観光のスタートして位置付けられる取り組みとなったと考える。

また、このような体験観光では、地域特有の自然資源の素材の素晴らしさも必要な要素ではあるが、そのような素材そのものの差よりはむしろ、体験内容やメニューを提供する人の人柄などが重要となることが多い。今回は「地元学」を通し、できるだけ地元の人たちが持っている知恵や技などを十分に活かした「ほんもの体験」としてメニューづくりを行った。町民自身も町外の人と交流体験等で関わることで、自分の住んでいる町の当たり前や普段の仕事に自信や誇りを取り戻したり、新たな町の魅力に気付くことも多かった。今回は観光を切り口とした取り組みだったが、地域再生には住民の「他人事」ではなく「自分事（当事者意識）」と「住んでいてよかった」と思う「気付き」をいかにつくるかということが必要だと考える。

このような受地主導型の体験観光での集客は数字が現れるのに時間がかかるが、継続的な受入の基盤が整ったので、今後はテーマや特定対象への働きかけによって、さらに集客効果が上がっていくのではないかと期待する。最後に、マネージャーが変わって事業の最終年度としての大役を仰せつかり、微力ながら活動を推進させていただき、町民のみなさまをはじめ関係者のみなさまには大変お世話になりました。今後よろしくお願ひします。

事業概要

事業名	：地域資源活用交流戦略事業
総事業費(平成19年度)	：9,975千円
助成金申請額(平成19年度)	：6,650千円
地域再生マネージャー	：中島淳((株)カルチャーアットフォーシーズンズ)

自治体概要

人口	：16,678人
面積	：208.41km ²
人口密度	：80.02人/km ²
標準財政規模	：4,328,112千円
財政力指数	：0.302
経常収支比率	：80.5%
主な産業	：農業
主な地域資源	：鳥海山、杉沢比山、鳥海温泉、道の駅
地域再生マネージャー事業担当課	：産業振興課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

遊佐町は、山形県北部、庄内平野の北端に位置し、日本海と鳥海山に面した自然豊かなまちです。また、稲作が古くから盛んに行われており、町内のJAと生協の連携により、米の産直販売、田んぼの見学、農作業体験などが実施されてきました。

一方、今後の少子高齢化が懸念されていることから、遊佐町の豊富な地域資源を活用して交流人口の拡大を図り、地域活性化を進めていこうと、本事業が開始されました。

(2) 事業の概要

この事業では、地域に存在する地域資源を活用して、交流人口の拡大、特産品の開発を進め、地域の雇用拡大を目標としています。町民が参加する「ゆぎ・元気のちから創成塾」で出された遊佐の資源活用の方向性を基にして、遊佐ツーリズム、遊佐食などのプロジェクトの実現に向けた活動を進めるとともに、常に「誰がそれをやるのか(実施主体)」を意識して事業を推進してきました。



秋の鳥海山と庄内米のはさがけ

■ 取り組み内容

この事業は平成17年度から開始され、初年度はマネージャーが元気塾の企画・コーディネートを行い、住民の想いを具体化するための方策について徹底的に話し合ってきました。それを踏まえ、平成18年度は、住民が中心となった2つの具体的な取り組みが進められてきました。

1つ目は、観光に関わるもので、「遊佐ツーリズム」の実現に向けた様々な取り組みです。この取り組みに関しては、平成18年度にNPO法人化された遊佐鳥海観光協会が中心となって行ったもので、職員とマネージャーと一緒に遊佐の強みとなる地域資源を洗い出した上で、それらを組み合わせたプログラムを開発し、モニターツアーを実施しました。モニターツアーは、平成19年2月に行われ、伝統芸能である「アマハゲ」を披露した他、地域の子ども達による名所案内なども行われ、参加者に好評を博しました。また、町内の宿泊施設では、このモニターツアーをきっかけとして、遊佐の湧水を使ったウェルカムサービスなど、お客様を歓迎するための様々な工夫がなされるようになりました。

2つ目は、農業に関わるもので、「遊佐食の形成」を目的としたものです。この取り組みは、若手米生産者の新しい米をつくりたいという思いから始まったもので、3種類の新しい米を作付けし、収穫した米に関して、厚生労働省のパッケージ事業も活用しつつ、庄内圏内の料理店を対象としたマーケティングや東京でのプレゼンテーションが実施されました。

最終年度の平成19年度は、遊佐町と姉妹都市関係にある東京都豊島区の空き店舗にアンテナショップ「遊佐ノ市」を開設しました。7月から11月にかけて計10回、遊佐町の取れたての野菜を販売し、合計200万円以上



東京豊島区の直売所「遊佐ノ市」のオープニング

の売上げと2,000人以上の来客がありました。この取り組みは、遊佐町が抱える野菜販路の開拓、生産農家の意欲促進という課題と、豊島区が抱える地盤沈下が進行する商店街の活性化という課題の両方を同時に解決するものとなりました。豊島区からの反響も大きく、周辺商店街からのスポットの出店依頼も多数来ています。

このほか、①遊佐米をつかった17人の庄内の料理人による遊佐町料理の提供（「17人の遊佐ごはん」）、②遊佐ツーリズム（遊佐での新しい旅）の提案、③遊佐町

を紹介するツールとしての遊佐カルタの作成、④交流人口の拡大に向けたもてなしの提案などを行いました。

■ 現在までの成果と課題

これまでの具体的な成果としては、観光に関しては、NPO法人遊佐鳥海観光協会が立ち上げられ、地域で継続して観光を担える主体ができ、今後の「遊佐ツーリズム」の方向性が見えてきたことが挙げられます。また、農業においては、東京のプレゼンテーションで好評を博した遊佐の新しい米が、百貨店に採用されたり、雑誌やテレビの取材を受けて、広がりを見せつつあります。豊島区の「遊佐ノ市」といった、物産展などのイベントでない持続的地域間交流のカタチもできました。

■ 地域への波及効果

当地域のマネージャーは、黒子となって地域住民の活動を支えていることで、住民の中に「やればできる」という気運が高まってきていると考えられます。何より、NPO「遊佐鳥海観光協会」、LLP「ままくう」、任意団体「遊佐ノ市実行委員会」という3つの異なる住民発意の組織が立ち上がったことは大きく、マネージャー事業後に自立して各プロジェクトが継承していける体制と仕組みができました。



遊佐町地域再生マネージャー
(株式会社カルチャーアットフォーシーズ)

中 島 淳

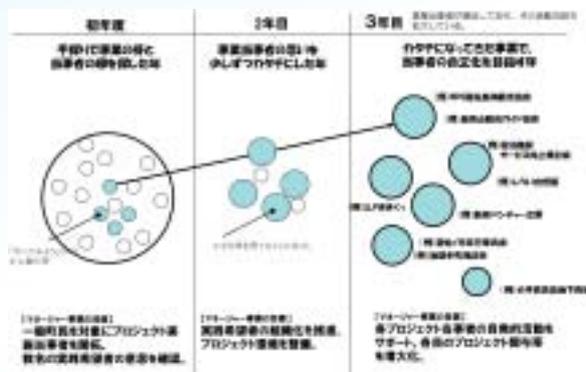
事業終了後も、継続・自立できる仕組みと当事者づくりを目指して

山形県遊佐町の地域再生マネージャー事業は昨年度末で3年目を終了しました。初年度における町民とのワークショップから大きく3つの取り組みの可能性が確認でき、2年目にその取り組みの社会実証実験等を通じて実施組織づくりを行いました。そして最終年度である昨年度ではそれら組織の自立化を目指し、事業が終了すると取り組みも終了するという従来見受けられることがないよう、実施主体が動ける環境づくりに専念しました。

最終年度ではマネージャーはプロジェクトを企画、引率するのではなく、プロジェクトを実施する当事者が企画し推進できるようにその環境を整備することを目指し、主として次のようなことに取り組みました。①企画の考え方や進め方についての起案、②必要な資料作成支援、③視察等による実体験づくり、④町内関係者間の調整、⑤マーケットとの接点づくり、⑥マーケット（主に首都圏）での代行業務、⑦パッケージ事業等、実務的支援策との調整、⑧専門家の招聘、⑨新たな資源、人材の発掘支援、⑩プロジェクト遂行における行政支援依頼等。

そしていくつかの事業主体が誕生した中でも特に、①NPO遊佐鳥海観光協会による第3種旅行業取得、有料ツアー商品の造成ならびに実施、②LLP（有限責任事業組合）「ままくう」による3新種米の首都圏販売ならびに庄内プレゼンテーションの実施、③生産者による任意団体「遊佐ノ市実行委員会」による首都圏空き店舗での定期直売市の開催などは具体的にカタチとなって本年度以降も継続的な取り組みを行うことが確認できています。

このような取り組みが継続していける要因は、遊佐町の行政ならびに遊佐町創業支援センターが、プロジェクト推進の陰として動こうとするマネージャーの更に陰となって支えてくれたことと、いわゆるパッケージ事業との連携がうまくいったことに他なりません。この場をお借りして深く感謝申し上げる次第です。





3 福井県
あわら市

あわら温泉湯けむり再生計画

事業概要

事業名 : あわら温泉湯けむり再生計画
 総事業費(平成19年度) : 14,868千円
 助成金申請額(平成19年度) : 9,912千円
 地域再生マネージャー : 吉川博(近畿日本ツーリスト(株))

■ 事業概要

(1) 事業の背景

あわら市は福井県の最北端に位置しており温泉観光地として全国的にも有名です。平成16年、芦原町と金津町が合併し、現在のあわら市が誕生しました。あわら市には、あわら温泉を核とする温泉街と、JR芦原温泉駅周辺を核とする駅前商店街の2つの市街地が存在しています。

観光業はあわら市の基幹産業のひとつとなっていますが、不景気などの影響や観光ニーズの変化等により、20年前に70軒あった温泉旅館や民宿等の宿泊施設は、現在40数軒までに減少しました。年間宿泊観光客数も、平成3年の136万人をピークに減少を続け、平成17年には91万人にまで落ち込んでいます。また、えちぜん鉄道の駅前にあった大型旅館の廃業により、温泉街の中心部に大きな空き地が出現するなど、あわら温泉のイメージ低下が懸念される状況となっている一方で、JR駅前周辺の市街地も、近年の商業環境の変化や高齢化などの影響により、空洞化が進んでいます。

このような状況の中、温泉街に活気を取り戻し、市民と観光客で賑わう元気なまちづくりを目指して、本事業は開始されました。



あわら温泉屋台村 湯けむり横丁

自治体概要

人口 : 31,410人
 面積 : 116.99km²
 人口密度 : 268人/km²
 標準財政規模 : 7,652,511千円
 財政力指数 : 0.666
 経常収支比率 : 82.8%
 主な産業 : 観光業、工業、農業
 主な地域資源 : あわら温泉、芦原芸妓、北潟湖、園芸作物、金津創作の森、吉崎御坊
 地域再生マネージャー事業担当課 : 経済産業部観光商工課

(2) 事業の概要

この事業は、あわら温泉への宿泊観光客の減少傾向を踏まえ、マネージャーのアドバイスのもと、あわら市を賑わいのある温泉地へと再生する事を目的としています。マネージャーはあわら市役所に常駐し、観光資源開発や観光イベントの実施、市民グループのサポートなど、様々な活動を積極的に進めています。

■ 取り組み内容

あわら市の観光戦略は、これまで旅館、観光協会、事業者、市民などがそれぞれの視点や思いで進めてきたことから、市全体が一体となった戦略を打ち出すことが難しい状況にありました。また、観光客が宿泊施設内にとどまりがちであるなど、温泉街に風情や情緒がなく、地域としての魅力に欠ける状況が続いていました。マネージャーはこのような課題を踏まえて、あわら温泉を訪れた観光客が温泉街に外出しやすい仕組みづくりに重点的に取り組んできました。

■ 現在までの成果と課題

あわら市の観光業関係者や観光客への聴取やアンケートから、あわら温泉の課題を踏まえた温泉街の賑わいづくりに向け、「ないものねだりをやめて、あるもの探しをしよう」というマネージャーの方針の下、地域資源である「温泉」「農作物」「芸妓」「体験施設」などを再認識し、それらを活用した「温泉プリン」「農と観光の連携」「芸妓の芸にふれる旅」「創作体験プラン」など、多くの事業が実施または計画され、まちなか観光が推進されてきました。

また、地域住民らの手により、旅館や商店、農家の若手グループによる「あわら湯けむり創生塾」と、



ロハスな休日を楽しむイベント「スロードライブ」での吉川マネージャー（手前右から2番目）

あわら市マスタープランの策定に関わった人々によるアートと地域のネットワーク委員会「awarartの会」が立ち上げられ、それぞれ活動を展開しています。創生塾はマネージャーと共に「湯けむり再生計画」を策定し、福井県地域ブランド創造活動推進事業の採択を

受け、「おしえる座あ」というビジネス拠点を構え、「湯めぐり手形」事業や「あわら温泉美肌水」の販売、あわら温泉屋台村「湯けむり横丁」の運営を行っています。またawarartの会は、住む人も訪れる人もいきいき過ごせるまちづくりを目指した「生活観光」を実践すべく、コミュニティガーデンの設置、おやじバンドのライブ開催やオープンカフェなどのイベントを開催しています。

この他、広域連携により地域の魅力アップを図るため、東尋坊で有名な観光地「三国」と一緒に立ち上げた広域観光推進協議会「おいでや本舗」を通じ、「東尋坊夕陽ハートカクテル」や「夕陽写真コンテスト」を実施しました。

■ 地域への波及効果

これらの地域再生への新たな取り組みに刺激され、観光、商業、農業などそれぞれの分野のベクトルが同じ方向に向き始め、連携してあわら温泉の再生を図ろうという動きが見え始めています。



あわら市地域再生マネージャー
(近畿日本ツーリスト株式会社)

吉川 博

地域コミュニティの育成に取り組んで

平成17年10月にあわら市の地域再生マネージャーとして赴任し、2年半が過ぎました。着任時に痛感したのは、地域関係者の一体感の欠如と温泉街の活気の無さでした。地域の力を結集し、活性化するために、地域コミュニティの育成を最重要課題として取り組みました。

先ず取り組んだのは地域の若者達による未来塾「あわら湯けむり創生塾」の立ち上げでした。商工会や旅館組合の青年部、農業青年等からなるこのグループは、平成18年度に福井県の地域活性化支援事業「福井県地域ブランド創造活動推進事業」の採択を受け、あわら温泉の賑わいの創生とオリジナル商品の創生に取り組んでいます。18年8月にビジネス&インフォメーションセンター「おしえる座あ」をあわら湯のまち駅に設置し、「湯めぐり手形」の発売を開始しました。19年5月にはあわら温泉水を利用した化粧水「あわら温泉美肌水」を売り出し、12月にはあわら温泉屋台村「湯けむり横丁」を開設しました。本年6月には屋台の数を5軒から10軒に増やし、更なる賑わいの創生に向けて頑張っています。

もう一つ係わったグループが「awarart (アワラート) の会」です。あわら市マスタープラン策定のワーキングに参画したコアなメンバーからなるこのグループは、平成18年に内閣官房都市再生本部の「全国都市再生モデル調査」に応募し見事選定されました。正式なプロジェクト名は「アートと地域のまちづくりネットワーク委員会」というものでしたが、名前が長いので「あわらでアートだからアワラートでいいんじゃないの」という私の一言でグループ名が決まりました。住んでよし、訪れてよしの「生活観光」を標榜し、様々なまちづくりの活動を展開しています。本年はNPOの法人化を目指して頑張っています。



4 佐賀県
唐津市

佐賀県唐津市 からつ邪馬台国 ミステリアス再生事業

事業概要

事業名 : からつ邪馬台国ミステリアス再生事業
 総事業費(平成19年度) : 9,000千円
 助成金申請額(平成19年度) : 6,000千円
 地域再生マネージャー : 公野勉、瓜田尚久ほか
 (産学共同映像研究所有限責任事業組合)

自治体概要

人口 : 133,966人
 面積 : 487.45km²
 人口密度 : 274.8人/km²
 標準財政規模 : 32,197,974千円
 財政力指数 : 0.43
 経常収支比率 : 92.4%
 主な産業 : 観光、農業、水産業、食品加工業
 主な地域資源 : 唐津焼、名護屋城跡、虹の松原
 地域再生マネージャー事業担当課 : 総合政策部企画政策課



虹の松原と海

■ 事業概要

(1) 事業の背景

唐津市は、佐賀県北西部に位置し、玄界灘、「虹の松原」、「唐津くんち」などの豊富な観光資源にめぐまれた風光明媚な都市です。また、市内には、唐津城の城下町時代の名残を残す堀跡、石垣などが残っており、当時の面影を忍ばせています。

唐津市では、このように豊富な資源を活用して、観光を産業(まちづくり)と捉えた地域活性化を推進しようと、本事業を開始しました。

(2) 事業の概要

この事業は、唐津市のもつ地理的・歴史的特性の大切さや価値を地域住民と来訪者が気付き、伝えるとともに、市民リーダーを育成し、持続可能な「観光交流産業」を育成しようというものです。

■ 取り組み内容

この事業は平成17年度から開始され、初年度はマ

ネージャーがプロジェクトリーダーとなり、参加意識の高い市民に呼びかけて3つのテーマ(「価値の創造」「価値の伝達」「価値を守り育てる」)の分科会が開催されました。その中で、唐津の観光事業者を横断的に束ねる受入れ組織が必要という声が高まったことを受けて、2年目は、「組織のあり方検討部会」が結成されました。また1年目の部会の発展形として、「唐津の宝」開発部会(市民プロデューサー育成部会)、「唐津の宝」発信部会(広報プロデューサー育成部会)、「唐津の宝」活用部会(流通プロデューサー育成部会)に再編成され、実際の旅行商品素材の開発、地域の外に向けた情報発信の体制づくり、旅行会社に対するプロモーションのあり方などについて具体的な活動が行われました。

最終年度である平成19年度は、東京大学大学院生や映像製作関係者が、現地調査などを踏まえたワークショップにより唐津の魅力を伝えるPR映画づくりについて検討しました。その結果、映画「グランブルー」で国際的に認知度が高く、素潜りの世界記録をつくったジャックマイヨールが幼少の頃、唐津の海ではじめてイルカと出会い、晩年たびたび唐津を訪れた実話をもとにした約90分のドキュメンタリー映画をハイビジョン映像で製作しました。この映画は、唐津市と東京で試写会が行われたほか、今後、地域振興に役立てるためDVDもつくられました。

■ 現在までの成果と課題

これまでの大きな成果のひとつとして、「唐津エリアツーリズムエージェンシー」が構築され、具体的な活



ミーティング風景

動が始まっていることが挙げられます。これは、「唐津の宝」開発部会で提案された市内の体験・周遊プログラムを実際の旅行マーケットに販売するための着地型旅行会社（ATA）で、唐津市観光協会内にATA事業推進部が立ち上げられました。分科会に参加していた商工会や民間組織、宿泊施設などが積極的に協力し、地域一体となった体制が構築され、着地型旅行商品の開発や観光ボランティアの育成に着手しています。

また、「唐津の宝」発信部会のメンバーを中心に、月刊のニュースレター「唐津んもんだより」が発行されるようになり、唐津の生の情報が全国550箇所に配信されるようになったことも成果です。

今後は、実際に訪問者に提供可能で、リピーターにつながるような、当地域オリジナルの観光・体験プログラムを構築していくことが重要になります。また、製作した映画コンテンツの具体的な流通・発信を実践し、唐津の認知度の向上、新ブランドの構築などの効果を生み出していく必要があります。さらに、アジア諸国の経済発展や福岡空港を窓口とした海外旅行客の増加を意識した情報発信や旅行商品の開発、おもてなしの体制整備も検討していく必要があります。

■ 地域への波及効果

分科会の参加者は、もともと唐津の観光について思いが強い人が多かったのですが、着地型旅行会社の形成を契機に、皆の思いがひとつに定まってきたと考えられます。着地型旅行会社の活躍や製作した映画コンテンツの流通促進などを起爆剤として、市民が一体となった観光交流産業の確立が実現していくと思われます。



唐津市地域再生マネージャー
(産学共同映像研究所有限責任事業組合)

公野 勉

ジャックマイヨールの愛した海 唐津

玄界灘のコバルトブルー海に面し、古くから海外とのアクセスポイントであった唐津市、雄大な自然と唐津焼に代表される歴史に彩られた場所です。

今回の地域活性化プロジェクトを進めていくなかで、今までにない新たな唐津の魅力を発掘し、広く内外へアピールすることで観光資源を創設することを目指しました。

本事業の特徴としましては、行政+教育のコンバインによる事業の実行にあります。具体的には唐津市の観光情報発信の具体的なコンテンツを制作するため、マネージャーの指揮のもと、東京大学大学院情報学環の学生もプロジェクトに参画し、地域活性化と授業カリキュラムの涵養を同時に実現したところにあります。

学生による若く客観的な視点が、伝説のダイバー「ジャックマイヨール」が幼少唐津でダイビングに目覚め、晩年幾度も訪れた事実に着目し、今まで培われてきた自然や歴史による当地の魅力と補完するとともに、これまで発信されていない風土や地域の方々の暖かく、寛容な気質などの新たな魅力をピックアップし、映画化することにより、内外へアピールする作品「ブルーシンフォニー ジャック・マイヨールの愛した海 唐津」の制作を実現いたしました。

これまでに、唐津市文化体育館および東京大学内による試写を行い多くの方にご覧頂き好評を得ております。

今後は、劇場における公開を目指すとともに、作品の有効な活用を唐津市と協調のうえ、継続して実施することにより地域活性に寄与し、さらには地域と大学の更なる融合を図ってまいります。



5 宮崎県
高千穂町

宮崎県高千穂町

交流・供給型ビジネスによる 地域再生プロジェクト

事業概要

事業名 : 交流・供給型ビジネスによる
地域再生プロジェクト
総事業費(平成19年度) : 15,000千円
助成金申請額(平成19年度) : 10,000千円
地域再生マネージャー : 柳田剛一(全日本空輸(株))

自治体概要

人口 : 14,722人
面積 : 237.32km²
人口密度 : 62人/km²
標準財政規模 : 4,278,191千円
財政力指数 : 0.27
経常収支比率 : 94.6%
主な産業 : 農業、観光業
主な地域資源 : 高千穂峡、天の岩戸神社
地域再生マネージャー事業担当課 : 企画情報課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

高千穂町は、宮崎県の最北端に位置し、高千穂峡などの観光資源が豊富な山間の自然豊かなまちです。また、天の岩戸伝説や天孫降臨をはじめとする神話や伝説が多く残されていることでも有名です。

しかしながら、近年の宿泊客の減少や若者の町外流出などへの対策が求められており、地域資源を積極的に活用することで交流人口拡大、物流経済の相乗的な拡大を目指そうと、本事業を実施することになりました。

(2) 事業の概要

この事業は、「物流・物販」「観光・交流」の両面から、交流・供給型のビジネスを構築しようというもので、高千穂産品の開発・販路開拓、都市との新たな交流基盤整備などを進めて参りました。地域再生マネージャーは、出身企業とのネットワークも最大限に活用し、就任当初から地元に住居し、地域との深い信頼関係を築きつつ事業展開を図ってきました。

■ 取り組み内容

この事業は平成17年度から開始され、初年度は事業のビジョンづくりが進められ、「心がなごむ日本の古



地域密着型モニターツアー食事担当者と打合せを行う柳田マネージャー(右から2人目)

里をつくり 暮らしをつくる」と決定されました。これを踏まえて「古来から受け継がれた風土を大切に作り込まない風景のある高千穂でありたい」「“ようこらしたのおー”“ゆるっとしない”の心でもてなす高千穂でありたい」「期待を上回る満足を提供し、豊かに暮らす高千穂でありたい」「かけがえのない高千穂にこだわりたい」という4つの基本コンセプトが決まりました。

2年目は、このビジョンと基本コンセプトを踏まえて具体的な事業が進められてきました。「物流・物販」については、東京の大手ホテルで高千穂牛フェアが前年度に引き続き開催され、一般市場ではなかなか収益を高めることができない地域産品が価値評価の高い新しいマーケットに参入するチャンスがあることが認識されました。

また「観光・交流」については、高千穂の伝統文化である神楽をテーマにして準備から夜に開かれる神楽見学までを一体化した旅行商品や、これまで不便で行くことが困難だった史跡をタクシーで回るプランなどが旅行会社で商品化されました。これにより、滞在型観光につながる契機となり、観光関連事業者の意識が変わってきています。



伝統の魅力：高千穂の夜神楽

最終年度の平成19年度は、地域再生マネージャー事業の事業目標達成に向けて、「着地型旅行関連ビジネスの人材育成」(厚生労働省：地域雇用創造推進事業)や「小規模事業者新事業全国展開支援事業」(全国商工会連合会事業)などの事業との補完体制も整い、「物流・物販」については、高千穂に航空会社の関連会社を招聘しての高千穂産品展示会、大手ホテルでの「神話 高千穂フェア」が開催されたほか、百貨店で初めて高千穂産品の詰め合わせがお歳暮として取り扱われました。また、地元で取れた完熟のキンカン、ゆず、ブドウを使い開発したゼリー飲料の商品展示会がビックサイトで行われ、好評を博しました。今後、高千穂の新しい特産品として、商工会を中心に販売していく予定です。

「観光・交流」については、航空会社と連携した旅行商品の企画・販売、空港フリーマガジン(発行部数約20万部)や航空会社の株主向け雑誌(同約27万部)における高千穂特集の掲載、「着地型旅行関連ビジネスの人材育成」事業で育った人材を活用したモニターツアー(「地方再生モデルプロジェクト事業」(内閣府))の実施などが新たな旅行基盤の造成に大いに寄与した

ことなどから、旅行業法改正を受け着地発信型観光を実現するため、平成20年度には地元で旅行業を起業する予定になっています。

■ 現在までの成果と課題

「物流・物販」については、マネージャーが東京での新しい販路を紹介したところ想像以上の反響があり、生産者の大きな自信となるとともに、新しいビジネスチャンスが生まれました。

また「観光・交流」については、体験型ツアーなど新しい旅行商品の販売、航空会社の協力によるPR強化などの支援で、着地発信型旅行業の展開が実現する運びになりました。

■ 地域への波及効果

「物流・物販」「観光・交流」はこれまで別々に捉えられることが多かったものの、現地に常駐するマネージャーが地元関係者と連携して具体的なプロジェクトに結び付けることで、両者の連携が生まれ具体的な組織や事業が生まれています。高千穂町は、平成20年度も独自に地域再生マネージャー事業を継続しており、さらに取り組みを拡大することで、継続的な仕組みづくりに結び付けていくことが期待されます。



高千穂町地域再生マネージャー
(全日本空輸株式会社)
柳田 剛一

「継続は力！！」

高千穂町での地域再生マネージャー事業も契約の延長により4年目を迎える事となりました。

事業につきましては地元関係者と連携したプロジェクトを実施した結果、事業の本質の部分が具体的に動き出したように感じております。

平成19年度の取り組みとして、観光交流面で地方再生モデルプロジェクト(内閣府)を活用した地域密着型モニターツアーを実施致しました。ツアーの受入については、地域雇用創造推進事業(厚労省)の受講生で将来民宿や民泊、感動案内人、旅の介護人、マイスター等で起業を考えている方々を積極的に活用した事により、地域密着型ツアー受入れの方向性が見出されたばかりでなく、地域の雇用の拡大にも一定度の方向性が見出されました。平成20年度はモニターツアーのデータを元に地域密着型ツアーを商品化するための具体的な取り組みを行います。なお、平成17年度より実施のANA系旅行社による体験ツアー「感動案内人プラン」も継続実施。東国原知事の宮崎PRのおかげも多分に有りますが、H19年度の集客は対前年160%。今後とも高千穂のPRを含め観光交流面の取り組みも強化していく予定です。

物流・物販面では、地域資源∞全国展開プロジェクト(経産省)による、地元生産の金柑、柚子、葡萄を使ったゼリー飲料の開発を行いました。それを2月に東京ビックサイトで実施された「日本イイモノ再発見」に展示出品致しました。今後高千穂の新産品として販売して行く予定ですが、展示会で在京18社から取引に関するオファーを頂きましたので、今後販売契約に結びつける予定です。また昨年に引き続きANAグループホテルでの高千穂フェアを実施致しました。フェアでの高千穂牛や高千穂農産品の取り扱い合計290万円(税抜き)前年比126%を計上致しました。なお昨年は初めて東京のデパートでのお歳暮商戦にも参加。高千穂牛焼肉セットや高千穂産品詰合せセットを販売。物流・物販面においても新たな流通の確保が出来ましたので今後も継続事業として取り組みます。

最後に高千穂町の地域再生マネージャー事業は平成19年度で終了の予定でしたが、まだ道半ば。事業の継続を心から感謝すると共に、私も今一度気を引き締めて業務に邁進する所存です。



6 北海道
釧路市

合併効果を活かした 観光まちづくり推進事業

事業概要

事業名 : 合併効果を活かした観光まちづくり推進事業
 総事業費(平成19年度) : 14,983千円
 助成金申請額(平成19年度) : 9,988千円
 地域再生マネージャー : (財)日本交通公社(梅川智也、朝倉はるみ、守屋邦彦、鈴木晴江、中島泰 他2名)

自治体概要

人口 : 189,539人
 面積 : 1,362,750km²
 人口密度 : 0.14人/km²
 標準財政規模 : 46,709,927千円
 財政力指数 : 0.481
 経常収支比率 : 94.7%
 主な産業 : 観光、漁業、酪農
 主な地域資源 : 阿寒国立公園、釧路湿原国立公園
 地域再生マネージャー事業担当課 : 阿寒町行政センター観光商工課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

釧路市は、北海道東部に位置し、北には阿寒湖・阿寒湖温泉、南は太平洋に面した自然あふれる都市です。市内には、釧路湿原と阿寒の2つの国立公園をはじめとして多くの観光資源が存在し、全国有数の観光地として、道内外から大勢の観光客が訪れています。また、平成17年10月には、阿寒町、音別町と合併して新釧路市となったことで、合併効果により観光地としてのさらなる飛躍が期待されています。

そのような中、釧路市では観光を市の基幹産業のひとつとして位置付け、観光振興に関して専門的な知見を有する地域再生マネージャーの支援を受けて、この事業を開始することになりました。

(2) 事業の概要

この事業は、市町村合併に伴う「釧路市観光ビジョン」の策定サポートとともに、新市の観光の核となる2つのエリアを対象に、同ビジョンで提案されたMICE産業の育成(釧路市中心部対象)と、平成14年3月に策定された「阿寒湖温泉再生プラン2010」の実

現に向けた観光まちづくり推進事業(阿寒湖温泉エリア)を進めています。

■ 取り組み内容

MICEとは、「Meeting」「Incentive」「Convention / Congress」,「Event / Exhibition」の頭文字を取った造語です。例えば国際会議、展示会、スポーツ大会、学会、企業のインセンティブツアーなど、「何らかの目的を持った集まり」を広く指します。こうした「集まり」を釧路市で開催することにより、観光以外の目的でも多くの方に釧路市を訪れてもらおうというものです。

また「阿寒湖温泉再生プラン2010」は、「2泊3日できるレイクサイドリゾート」を2010年の地域イメージとして掲げ、観光客にゆっくりと楽しんでもらえる滞在時間の長い観光地づくりをコンセプトとしており、同プランの実現に向け地型旅行商品の開発などを進めています。

■ 現在までの成果と課題

釧路市中心部を対象にした事業としては、初年度である平成18年度は「釧路市観光振興ビジョン」の策定支援として観光産業の経済波及効果の検討を行いました。

2年目は、同ビジョンの中で観光産業育成戦略の1つとして掲げられた「MICE産業の育成」に取り組みました。MICE推進に取り組むための認識共有を目的とした行政職員を対象とした勉強会、並びに市内のMICE関連民間企業等を対象としたシンポジウムを開催しました。シンポジウムには、市長も参加したほか、新聞社2社の取材があり、大きな記事となって取り上げられました。



夏の阿寒湖と雄阿寒岳



秋のモニターツアー『阿寒川秘境プレミアムトレッキング』で参加者を誘導する中島マネージャー（写真右）

阿寒湖温泉エリアの事業としては、1年目は宿泊客の滞在時間調査と、着地型旅行商品のモニターツアーなどを行いました。1年目のモニターツアーは、観光客の滞在時間延伸に向け、まずは地元の方に阿寒の魅力をきちんと理解してもらうことを目的とし、NPOと共に、「雪と氷の阿寒湖・ポッケの森アイヌ語り」「体感！阿寒湖の水を学ぼう！遊ぼう！」「冬の味覚は水下にあり！ワカサギの水下漁見学」の3コースのツアーを実施、約40名が参加、ガイドも地元の方をお願いしました。



釧路市地域再生マネージャー
(財団法人日本交通公社)
鈴木 晴江

合併効果創出をめざして

平成19年度の地域再生マネージャー事業（2年目）では、釧路市中心部へのMICE誘致の下地づくりと、「阿寒湖温泉再生プラン2010（以下、再生プラン2010）」の第三期（2008～2010年度）計画の策定、阿寒湖温泉での観光客の滞在時間延伸のための着地型旅行の商品化支援を行いました。

MICEに関しては、地域への経済波及効果の大きさを行政、民間関係者双方に認識していただくための情報提供を行い、会議等の誘致や地域での受入体制づくりへの動きにつながりつつあります。

阿寒湖温泉の再生プラン第三期計画に関しては、いよいよ最後の3年間となることから、これまで以上に地域の皆さんの取り組みへの意欲も強く、計画の実効性も含めて議論を重ねて取りまとめることができました。また、着地型旅行の商品化については、モニターツアーによる旅行会社への商品化の働きかけの他、観光関係従事者がお客を迎え入れる基本となる「おもてなし」の意識醸成や地域情報への精通も含めた人材育成事業を行いました。

最終年度となる平成20年度は、昨年度まで釧路市中心部と阿寒湖温泉でそれぞれ進めていた事業を統合させ、市町村合併の効果を更に発展させる計画です。中心となる事業は、釧路市中心部並びに阿寒湖温泉へのアフターMICE誘致で、行政が発足させた「MICE検討会議」と連携して取り組みます。市中心部での会議等の後、釧路湿原や阿寒湖温泉などを半日～1日で楽しんでいただけるようなプログラムを考え、会議主催者等に対する誘致活動を進める予定です。また、再生プラン2010の実現に向けても、阿寒湖温泉のNPOと共に適切な補助事業の導入や事業の進め方について支援を実施していきたいと考えています。

2年目は、次年度の旅行商品化をにらみ、旅行代理店、航空会社、バス会社等の観光関係者を道内や首都圏などから30名以上招き、阿寒湖温泉の現状や課題について情報共有するシンポジウムと、「阿寒川秘境プレミアムトレッキング」「水上タクシーで気軽に散策“森林浴と紅葉狩り”」というモニターツアーをNPOと共に実施しました。2回のモニターツアーを踏まえて、着地型旅行商品の定着と参加者拡大に向け、旅行商品化への取り組みや、阿寒湖温泉宿泊客だけでなく釧路市中心部でMICEに参加された方等に対しても、アフターMICEとして着地型旅行商品を積極的にPRしていくことを今後の課題と認識しました。また、観光客と接する接客業の方々が地域資源に精通してそれを観光客におすすめできるようになることを目的に、「阿寒湖温泉おもてなし講座」を4回開催しました。

■ 地域への波及効果

釧路市中心部では、シンポジウム開催等を通じ、MICE関係者や一般市民に対しても、MICE産業の重要性や市としての積極的な取り組み姿勢を伝えることができました。

また阿寒湖温泉エリアでは、モニターツアーを通じ、地元が阿寒湖の魅力を再発見するとともに、今後の着地型旅行商品の開発に向け貴重なデータを得ることができました。



7 北海道
稚内市

北海道稚内市 観光基盤再構築事業

事業概要

事業名 : 観光基盤再構築事業
 総事業費(平成19年度) : 14,700千円
 助成金申請額(平成19年度) : 9,800千円
 地域再生マネージャー : 河瀬悟郎(全日本空輸(株))

自治体概要

人口 : 40,249人
 面積 : 760.83km²
 人口密度 : 53人/km²
 標準財政規模 : 12,193,287千円
 財政力指数 : 0.389
 経常収支比率 : 93.0%
 主な産業 : 漁業、酪農、観光
 主な地域資源 : 日本最北端の地の碑、宗谷丘陵(宗谷岬ウインドファーム)
 地域再生マネージャー事業担当課 : 建設産業部水産商工観光課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

稚内市は、日本の最北端に位置し、宗谷海峡を挟んでサハリンと接する国境のまちです。江戸時代から海産品の交易場として栄え、現在では、水産品の加工や国立公園を軸にした観光産業が中心となっています。市内には、日本最北端の地の碑があることで有名な「宗谷岬」、夕日の美しい景勝で知られる「ノシャップ岬」、多くの白鳥が飛来する「大沼」など、多くの観光資源があり、訪れる人の目を楽しませています。

しかしながら、かつては年間80万人を超える入込みがあった観光客は、近年の観光動向の変化に伴い60万人台にまで落ち込むようになり、地域資源・地元住民・観光客が一体となった持続性のある観光地再生が求められるようになってきました。

そこで、現状の地域資源を見直し磨き上げることで観光地としての再生を図ろうと、観光に専門的知見を有する地域再生マネージャー事業の支援を受けて、この事業をスタートすることになりました。

(2) 事業の概要

この事業は、観光地としての基盤を再構築し、観光入込みの落ち込みを回復するため、現状把握、観光診断、再生プラン、再生事業を進めていくものです。



望郷と湯愛のモニュメント「氷雪の門」からサハリンを望む



宗谷旅行会社研修で挨拶する河瀬マネージャー

地域再生マネージャーは、稚内市に居住し、関係機関や住民と密接なコミュニケーションを図りながら、事業を推進しています。

■ 取り組み内容

マネージャーが有する幅広いネットワークを活用しつつ、短期的観光振興プログラムの提言と試行、ホスピタリティ向上プログラムの策定と推進、国内外の観光客誘致のための環境整備についての提言と推進等により、北海道以外からの観光客を呼び込むための観光PR戦略を構築し実施しています。

■ 現在までの成果と課題

事業初年度である平成18年度は、まず稚内観光の現状と課題の検証を行いました。具体的には、マネージャーが現地を回ったり、観光協会やホテル旅館等の会議・研究会に出席するなどして、各団体の取り組み状況を把握し、当地の課題とその解決策について検証しました。その結果、交通アクセスや団体間の連携などの問題点が抽出されるとともに、「自然、人情、カルチャーミックス」というキーワードが引き出され、今

後の観光振興への方向性が見えてきました。また、マネージャーは、稚内市周辺の観光グループや航空会社などへの聞き取りも行っており、周辺地域を巻き込んだ稚内の観光資源の活用方法について多角的に検討が進められてきました。

また、最近の個人旅行客の増加に対応するため、マネージャーの出身会社グループと連携し、個人型旅行商品「ニッポン最北端スタンプラリー」の企画提案を行い、商品化に向けた検討を進めました。また、個人旅行客が旅館やホテルを予約しやすくするために、インターネットを活用したトラベルオンラインシステムの導入を提案しました。このようなシステムは初めての試みであることから、マネージャーが中心となって市内の旅館ホテルに対してその有効性について説明を行い、その結果、システムを実際に導入する施設が次第に拡大してきました。

平成19年度は、稚内の「自然」に加え「食」も観光

の新しい売りにできないかと、宗谷海峡で水揚げされるオオナゴを使った料理を研究しました。今後は、民間企業を巻き込んだ商品開発や販売ルート開拓、フードイベントの開催などについても検討を行う予定です。こうした試みを成功させることにより、地元漁業の振興、観光再生の双方が期待されます。

また、市職員向けウェブサイトや地元新聞紙への寄稿を通じ、市職員やホテル旅館関係者等を対象にホスピタリティの重要性を訴えたり、宗谷シーニックバイウェイ、稚内観光協会や他地域との連携を図りながら、国内観光客誘致のため首都圏を中心に中部圏・九州圏の誘致キャンペーン活動の実施をしたり、外国人観光客誘致のため、台湾・香港へのプロモーション宣伝誘致活動について旭川との打ち合わせを行いました。

■ 地域への波及効果

現地関係者とマネージャーの信頼関係が構築されていく中、グローバルに発想しローカルに行動する「グローバルスタイルの都市、稚内」の誕生に向け、地域の一体感が醸成されつつあります。



稚内市地域再生マネージャー
(全日本空輸株式会社)
河瀬 悟郎

弾丸「うに丼」トラベラーが地域を変える

■ 0泊3日「うに丼」トラベラーは日帰り感覚・・・OLの週末旅行番組「世界弾丸トラベラー」が人気だ。週末に1泊4日でアイランド北緯65度の露天風呂に入浴し帰ってくる。週明けの社内では涼しい顔で何ごとも無いように、最北の露天風呂に入ってきたことを話題にする。こんな旅行が流行っている。旅行費用のこともあり世界弾丸は手が届きにくい、弾丸「うに丼」には誰でも手が届く。こんなツアーを実施してみたい。

■ 旅行に不可能はない・・・羽田空港19:30発⇒新千歳空港21:05着/札幌センチュリー23:00発⇒稚内ターミナル05:30着/稚内港06:50発～礼文香深港08:45着(弾丸うに丼)礼文香深港16:45発～稚内港18:40着(例えば港のゆ)稚内ターミナル23:00発⇒札幌センチュリー05:30着/新千歳空港07:30発⇒羽田空港09:05着。弾丸「うに丼」トラベラーが実際に辿った時刻だ。金曜夜に出発すれば日曜朝には悠々戻ることが可能だ。土曜日に出れば日曜朝10時過ぎには都心までたどり着ける。稚内利尻礼文サロベツはこんなに近いところにある。

■ 弾丸「うに丼」は999円!・・・ツアー料金の目安は、ズバリニッキュパ(2万9,800円)程度か。値段を安値に設定できるのは、深夜バスを最大限活用し高額期航空運賃を組み込まなかったこと。宿泊をホテル旅館に頼らなかったことが大きな理由だ。流行とはいえ深夜バス連続2泊の行程は体力勝負。楽ではない。しかし、20代の女子大生、OLやヤングアットハートの団塊世代には問題ないだろう。往復約4時間のフェリー航路は最大の休息場所になるからだ。料金が下がった分、超豪華うに丼でも9,999円の大割引きで食べられる。

■ これからの旅行トレンドは意外性・・・旅行が個人型になり値段が上がる傾向にある。受け地としては大歓迎。しかし、行きたいところナンバーワンの稚内利尻礼文サロベツだが、阻む理由は①遠い②寒い③サービスが悪い。思い立ったらお安く簡単に行けるのがこのツアーの売りものだ。大切なのは先ず来ていただくこと。食とおもてなしで気に入っていただけたら、次の旅行は1泊で。さらにまちの人々を気に入っていただければ、是非一週間滞在で。ゴールは長期滞在まで行けるぞ。

■ 「かにツアー」ルネッサンス・・・稚内名物往年の「かにツアー」。素晴らしいヒット商品だ。あれだけの人々が稚内にやってきたこと。人々の脳裏に稚内といえば、かにツアーとしっかりインプットされていることがすべてを物語っている。時代背景が異なるが抜群のマーケティングセンスだ。そもそも「かにツアー」が弾丸トラベラーの元祖。この大集団を再度呼び戻そう。だから目的を明確にしたい。すみれルネッサンス良し。おおなご&フードフェスタinワッカナイ良し。超豪華3万円「丼うに」良し。0泊3日利尻富士登山もっと良し。最北端の露天風呂。目的はお客様の心のなかにある。お客様の眩きに耳を傾けよう。時間とお金で行けるようにすることが大切だ。アイランドを利尻・礼文アイランドに読み替えれば良いだけの話だ。



8 山形県
大江町

山形県大江町

最上川舟運の港町 にぎわい再生プロジェクト事業

事業概要

事業名 : 最上川舟運の港町
にぎわい再生プロジェクト事業
総事業費(平成19年度) : 14,700千円
助成金申請額(平成19年度) : 9,800千円
地域再生マネージャー : 森谷富次雄 (近畿日本ツーリス
ト(株))

自治体概要

人口 : 9,683人
面積 : 153.92km²
人口密度 : 62.9人/km²
標準財政規模 : 3,152,486千円
財政力指数 : 0.265
経常収支比率 : 92.0%
主な産業 : 農業
主な地域資源 : 最上川、蔵・土塀がある町並
み、日本一公園、神通峡、り
んご、ラフランス
地域再生マネージャー事業担当課 : 産業振興課



日本一公園(楯山公園)

■ 事業概要

(1) 事業の背景

大江町は、山形県のほぼ中央部、村山平野の西部に位置し、朝日連峰と最上川に接する自然豊かなまちです。町内には、2つの温泉、最上川を一望できる日本一(楯山)公園、朝日連峰を源とする月布川の流れにより形成された「神通峡」などがあり、非常に魅力的な資源を有しています。

しかしながら、近年、少子高齢化による人口減少、過疎化が進んできており、地域資源を活用した地域活性化策が求められるようになりました。そこで、地域が有する資源である、自然、温泉、食、人を活用した観光振興を進めることで地域活性化を図ろうと、観光振興に精通する地域再生マネージャーの支援を受けて、本事業が開始されることになりました。

(2) 事業の概要

この事業は、大江町の観光振興を進めるため、観光ビジョン・プラン策定(「やってみっぺ事業」)、受入・観光推進体制の確立(「よくござたな事業」)、売り込

み・宣伝活動の強化・旅行商品の造成と実践(「きてける事業」)、特産品の販売促進・開発(「かってける事業」)、既存イベントの再構築(「くろびかり事業」)、観光人材の発掘(「すっぺ事業」)を進めていくものです。

地域再生マネージャーは、現地に居住し、地域のイベントに参加して住民との交流を深めつつ、各事業に関する企画などを行っています。

■ 現在までの成果と課題

初年度の平成18年度は、事業推進の土台づくりのため、①当地域の観光振興にむけた問題点と課題の整理による観光振興計画の素案づくり、②観光振興に向けた推進体制の確立、③観光振興に向けた住民の意識高揚の3つを重点に取り組みました。

①については、仙台圏をターゲットにしたモニターツアー、全住民を対象としたアンケート調査、マネージャーによる観光地診断を行い、当地域の観光の強み弱みを明らかにしました。

②については、地域の観光団体や商工団体も含め町内団体からキーパーソンを抽出し、公募委員と合わせて、「にぎわい再生委員会」を立ち上げました。この委員会を中心に、今後の町の観光振興に関する基本的な計画を検討していくことになっており、大江町の観光振興を継続的に担っていく推進主体となることが期待されています。

③については、これまで観光振興に対して興味関心が薄かった住民に観光の重要性を認識してもらおうと観光シンポジウム「最上川舟運の港町にぎわいづくり」を開催し、およそ190名の住民が参加しました。

平成19年度は、「やってみっぺ事業」では最上川の



にぎわい再生委員会に出席する森谷マネージャー（写真奥中央）

にぎわい再生に向け、最上川舟運の港町にぎわい再生委員会を中心に、受入体制の整備・ブランド構築・誘客宣伝強化を3つの柱とする観光戦略プランを策定しました。「よくござたな事業」では、このプランを受け「にぎわい再生委員会」を中心に受入体制の整備を進めているところです。

「きてける事業」では、仙台や福島の旅行代理店と連携し、6件のバスツアーを実施したほか、周辺の主要

なドライブインに観光情報コーナーを設置しPRを図りました。「かってける事業」では、町の特産品である桃の種を使ったアクセサリを旅行会社に売り込みました。

「くろびかり事業」では、マネージャーが各種イベントに参加し、イベントの評価や改善点を指摘したほか、温泉と健康づくりをテーマにした観光の可能性について検討を行いました。「すっぺ事業」では、最上川のにぎわい再生の関係者からの意見を参考にしながら、様々な活動を行いました。

なお平成20年度は、まちなか観光、体験を組み合わせた観光モデルコースをつくり、そして実践し、大江町らしい着地型観光づくりをしていきます。本格施行に向け、協力者など受け入れ体制の整備を行うことが、現在の課題となっています。

■ 地域への波及効果

マネージャー事業を契機に、商店街での一店逸品・一店一宝運動や、観光ボランティアの会がゴミ拾いを始めるなど、観光のまちづくりに向け、地域関係者や住民の気運が盛り上がりを見せています。

こうした中、次世代の観光に担い手の育成を図るなど、観光振興への取り組みを強化していく所存です。



大江町地域再生マネージャー
(近畿日本ツーリスト株式会社)
森谷 富次雄

「最上川舟運の港町にぎわい再生プロジェクト事業」に取り組んで

この事業を開始して1年半が経過しました。にぎわい再生委員会での議論、ツアーを受け入れのための関係者への協力要請、そして参加者からの反応、多くのイベントを支える関係者の活動などを通じ、大江町の実情を自分なりに把握することを出発点に、この事業を進めてきました。

19年度の主な活動は、PR・プロモーション活動として、100万人の市場である仙台圏の旅行会社を対象に、大江町に1日滞在する日帰りバスツアーの企画提案を行いました。採用した各社の告知手段はチラシ、新聞折り込み、タウン誌への掲載、公共施設へ配置するなど多様でした。知名度を高めるのに一定の成果があり、またイベントと組み合わせたツアーとして受け入れを行いました。ツアー参加者は初めて来町する方が多く、受け入れに携わった関係者の精一杯のもてなしに感動され、関係者のやりがいと自信にもつながったと思います。

また観光戦略プランを策定し、その実践の第一段階として、まちなか観光、体験観光を組み合わせた観光モデルコースを設定しました。平成20年6月には日帰り、1泊コースで、農業体験、民俗資料館を利用した「食」の提供、町内宿泊施設での観光客の受け入れを実施し、ツアー商品としての評価を行い、着地型観光の旅行商品の充実をしていきたいと思っています。

観光には多くの分野の方々の協力が必要です。今後も広く協力者を求め、観光モデルコースが実践できるプログラム、協力体制の中で運営できる仕組みをつくり上げることを目標として取り組んでいきます。



白山麓地域産業観光再生事業

事業概要

事業名	白山麓地域産業観光再生事業
総事業費(平成19年度)	8,400千円
助成金申請額(平成19年度)	5,600千円
地域再生マネージャー	谷本互、堀田哲弘((財)地域振興研究所)

自治体概要

人口	113,218人
面積	755.17km ²
人口密度	149.92人/km ²
標準財政規模	27,868,680千円
財政力指数	0.658
経常収支比率	98.0%
主な産業	農業、工業、観光業
主な地域資源	白山国立公園、手取川、白山菊酒
地域再生マネージャー事業担当課	観光推進部観光企画課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

平成17年に1市2町5村の合併により誕生した白山市は、石川県加賀地方の中央部、金沢市の南西部に位置し、海岸部から山間部までは約2700mの標高差があり、市内の大部分を占める山麓部分は全国有数の豪雪地帯、平野部は県内有数のコメの産地でもあります。

古くより平野部は物流等の拠点として、山麓地域は霊峰白山のふもとに建立された社寺の門前町として栄えてきたため、市内には多くの歴史、伝統文化財が存在し、日本三名山の白山や手取川、日本海などの豊かな自然にも恵まれていることから、地域の伝統的文化資源と豊富な自然資源を活用した観光振興が進められてきました。

しかしながら、合併前は観光PRやイベント等は自治体毎に単独で行われてきており、現在も各施設や業者間の連携が密接ではないことから、近年は観光客数も伸び悩んでいます。このような状況の中、旅行ニーズの変化に柔軟に対応するとともに、既存の観光資源を有効に活用しながら誘客を進めるため、本事業を開始することとなりました。



霊峰白山から流れる水は大地を潤すとともに観光資源でもある(手取川)

(2) 事業の概要

本事業では市内に点在する観光資源を効果的に活用するため、観光ネットワークを構築しワンストップサービス体制を確立するとともに、観光関連人材を育成し、白山麓地域を産業観光地域として再生することを目的としています。

マネージャーは市役所や関連団体等と連携をとりつつ、観光関連事業における課題を抽出し、関連産業・施設のネットワーク構築等をサポートするとともに、観光資源のPRや新商品の開発などを行っています。

■ 現在までの成果と課題

本事業は平成18年11月にスタートしました。初年度は、地域再生マネージャーは白山市役所と連携をとりながら、観光関連施設の調査や、関係各団体との協議を行うなど、観光に関する課題の抽出、市民や観光産業従事者とのネットワーク構築に着手しました。

白山市の観光資源の魅力を探るため、白山麓モニターツアーや雪だるま祭りなどでのアンケートを実施しました。これまで白山市だけを対象としたツアーは開催されておらず、白山の自然や食、伝統文化、温泉観光などはモニター参加者から高い評価を得、今後の地域ブランド作りや新商品開発にとって有効なものとなりました。

また、ボランティアガイド希望者に対して、「白山まるごと観光ガイド塾」を企画・開催し、定員を上回る40名の受講者が参加しました。

平成19年度は、民間と公営の宿泊施設、公社管理の公営宿舎、中宮温泉および一里野温泉などに対し、現地に出向いたうえでアドバイスをを行いました。

旅行代理店と連携し、大阪からのモニターツアーを企画・実施し、約40名の観光客が参加しました。白山



白山市白峰支所にて打ち合わせをする谷本マネージャー（左）、堀田マネージャー（左から2人目）

市に隣接する北陸先端科学技術大学院大学の留学生を対象に、白峰雪だるままつりツアーも実施しました。また、春の白山麓における山菜採り、秋の紅葉狩りなど、新たな観光として期待の大きいグリーンツーリズムの企画・運営・評価活動に参加しました。

事業者や行政向けの地域再生・白山麓観光交流促進セミナーや、観光人材の育成として一般向けの「白山まるごと観光塾」を開催しました。



白山市地域再生マネージャー
(財団法人地域振興研究所)

谷本 互

白山市観光の基盤づくりに向けて

19年度は事業の実質的なスタートの年となりました。白山市観光の基盤づくりをテーマに活動しています。

白山市内の宿泊施設についての評価を行いました。第三者評価として臨店診断として民間宿泊施設と白山市公社施設について診断を行いました。さらに公社施設について夕食診断評価を行いました。全体の結果は各施設へ提案して改善が始まっています。

白山市が補助助成するイベントについて評価を行い、魅力度、活力度、効果度の指標で、特に費用対効果を視点に診断しました。20年度に検証を行うことにしています。

温泉地と宿泊施設、観光資源については19年度モニターツアーを大阪からエージェントとともに実施しました。また、宿泊関係者によるいい宿を見に行く視察ツアー、グリーンツーリズム、北陸先端科学技術大学院大学とのツアーなども併せて実施し、どちらもこれから継続、発展する形で予想以上の成果がありました。

人材育成事業として観光ガイドの育成のために観光ガイド塾（全11回）及び交流会を開催しました。続けて白山まるごと観光塾を開催（全9回）、そして、白山麓観光交流促進セミナーとして、観光専門家による事業者向けと行政担当者への観光基礎セミナーをそれぞれ開催しました。

また、隠れた名店の発掘として地区ごとの飲食店の紹介をマネージャーHPで行っています。他の雑誌の取材でも使えるようにデータ資料として公開提供しています。

平成20年1月2日より27日まで金沢市の中心部で開設されたチャレンジショップで白山市の観光の広報、販売活動のアンテナショップの来店を行い、共同店舗ながらのべ1,420人の来訪者がありました。ここでは金城短期大学と事業連携を行いました。この成果を受けてアンテナショップ設置を検討する動きが出ています。

このほか、金沢市中心部のチャレンジショップにおける白山の広報・販売活動、マネージャー自身のホームページを通じた全国向けPR、地元月刊誌で市内の店舗や特産品の紹介したものの出版など、広報にも力を入れました。

内閣府主催の「あじさいキャラバン」(岐阜市)に出席するなどして、「宿泊施設の送迎バスの弾力的運用」や「公道における二人乗り自転車の走行可能化」の構造改革特区の可能性について検討も行いました。

■ 地域への波及効果

市内の観光資源の状況や観光客のニーズが明確になり、観光関連の人材ネットワークも構築されつつあります。

今後は、観光関連主体間の連携関係構築、産業観光(醸造業、伝統工芸、民間薬等)の具体化、ガイド養成塾におけるガイドの育成、観光関連人材育成のためのセミナー開催、二次交通機関(デマンドバスなど)の提案などの活動を進めていく予定です。さらに観光関連団体や市民らからなる「まるごと白山ファンクラブ」など、地域住民が主体となる地元民間団体に対して、地域再生マネージャーの知見やノウハウ等を引き継いでいく事も、重要な課題の一つとなっています。



天龍峡再生マネージメント事業

事業概要

事業名 : 天龍峡再生マネージメント事業
 総事業費(平成19年度) : 10,000千円
 助成金申請額(平成19年度) : 6,600千円
 地域再生マネージャー : 金谷俊樹(豊後高田市観光まちづくり(株))

自治体概要

人口 : 106,543人
 面積 : 658.76km²
 人口密度 : 161.7人/km²
 標準財政規模 : 25,444,340千円
 財政力指数 : 0.563
 経常収支比率 : 83.6%
 主な産業 : 農業、工業
 主な地域資源 : 天龍峡、天竜川下り、りんご並木、元善光寺、遠山郷
 地域再生マネージャー事業担当課 : 産業経済部観光課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

飯田市は、地域の経済自立度*を高め、持続可能な地域経営を進めていくため、地域経済活性化プログラムを策定し、産業界・経済界・行政がスクラムを組んで取り組み始めました。その中の重点プロジェクトとして、グリーンツーリズムやエコツーリズム等の観光をプラットフォームとした多産業連携に力を入れています。

天龍峡は、文化財として優れた価値を有する名勝地として、本市を代表する重要な観光資源の一つで、平成に入って天然ラドン温泉が湧出し、平成4年(ピーク時)には約80万人の観光客が訪れていましたが、現在は約20万人にまで落ち込み、宿泊施設、土産・飲食店等の廃業・休業が相次ぎ、空き店舗が増加しています。

現在、周辺地域では天龍峡エコバレープロジェクトが進行中で、天竜川左岸龍江地区での体験農業の受け入れをはじめ、右岸川路・竜丘地区ではファクトリーパークやエコハウジングビレッジの整備、新産業ゾーンの形成を進めています。また、平成20年4月には中央自動車道に直結する三遠南信自動車道飯田山本ICから天龍



地元研究集会で「天龍峡再生プログラム」を説明する金谷マネージャー(写真中央)

峡IC間が開通するなど、南信州・遠州・三河地域における連携ビジョンの推進が着々と進みつつあります。

このような状況において、この事業では、地元をはじめ観光事業者等が地域再生マネージャーと連携して、天龍峡らしさの創出に取り組むとともに、周辺観光資源と連携した天龍峡の観光振興を図ることになりました。

(2) 事業の概要

この事業は、天龍峡らしさの創出と周辺観光資源と連携した観光振興を目指すものです。したがって「地域特性」を踏まえ、天龍峡ならではの方向性を追求します。

地域再生マネージャーは、「天龍峡再生プログラム」の策定と実施に係わる指導や助言、商品企画開発・プロモーションの実施、観光客受け入れ体制の整備を行います。また、住民や観光事業者を対象に、観光の現状や地域資源等に関わる学習会の開催、人材の育成なども行います。



飯田市中心市街地と南アルプス

*経済自立度: 地域住民の必要所得に占める、地域産業が生み出す所得の割合

■ 現在までの成果と課題

事業初年度である平成18年度は、地域再生マネージャーが、地域住民、関連組織などへのヒアリング、意見交換を実施するとともに、文献資料、関係者から入手した資料の検討を行いました。

この結果、例えば「かつて天龍峡が大観光時代として賑やかであった明治末年から昭和初年の頃の優れた風致景観への復活を目標にしたらどうか。」「南信州地域には豊かな自然ばかりでなく、歴史や芸能・文化にも魅力がある。この魅力を街道〔川の道、陸の道、鉄の道〕という切り口でPRしたらどうか。」「徐々に再生し変化する天龍峡を来訪者に楽しんでもらったらどうか。」など、様々なアイデアが出てきました。

平成19年度にはこれらを参考に、「天龍峡と南信州の個性を探り、人と人、心と心を結ぶ天龍峡の再生」をコンセプトに掲げた「天龍峡再生プログラム」、これに

係わる19のアクションプランを策定しました。

また、①ご案内人による天龍峡案内の拠点施設として、観光案内所を天龍峡百年再生館リニューアル、②天龍峡ご案内制度のスタートに向けた人材発掘・教育を開始しました。このほか、③天龍峡温泉交流館の活用テーマのひとつである「旅と競技の自転車」の共存のあり方と方向性を探るため、自転車文化を切り口にした天龍峡の観光再生に関する調査・研究、④ご案内制度や温泉活用の先進地視察研修を実施しました。

■ 地域への波及効果

この事業の実施により、観光事業者をはじめ地域住民の天龍峡再生・活性化に向けた意識の高揚が図られると同時に、一つの目標に住民の意識が収束してきました。

また、「天龍峡再生プログラム」の策定により、再生の方向性や手法が示されるとともに、新たな受入体制を構築するためのハード事業とソフト事業の整備が始まり、三遠南信自動車道天龍峡ICの開通に合わせた再生プロジェクトの始動が可能となりました。



飯田市地域再生マネージャー
(豊後高田市観光まちづくり株式会社)

金谷俊樹

いよいよ始動する『天龍峡百年再生プロジェクト』

大分県豊後高田市の小さな商工会議所の一職員（現在は豊後高田市観光まちづくり株式会社へ出向中）として、犬と猫しか歩かないとさえいわれた商店街で『昭和の町』づくりに挑んでいた私が、長野県飯田市の牧野光朗市長との奇しき絆に導かれながら、天龍峡再生マネージャーの大役を仰せつかり、去年6月にこの地へ居を移してから早くも1年が過ぎようとしています。

その間、現地踏査・資料調査・地元住民の方々からのヒアリングを三本柱として、全国どこにでもある金太郎飴的な地域再生ではなく、当地ならではの個性の発掘を模索した結果、天下の名勝といわれた天龍峡には、かねて名高い“自然の美”のみならず、それを守り伝えてきたこの地の歴史のなかに、明治末年から昭和初年に亘る百年前の“人為の美”が今も色濃く余情をとどめていることに思い至りました。

この時代は、地元住民のご先祖の方々が天龍峡を日本一の観光地にしようとひたむきに挑み続けた時期であり、日本屈指の急流として名立たる天竜川下りや日本有数のローカル線として知られるJR飯田線はもちろん、橋や駅、旅館や駅前の街並みもまた、まさにこの時期に形づくられたといっていいいでしょう。

そんな日本大観光時代の先駆けともなった天龍峡の百年前の姿に、超短期・短期・中期・長期計画に従って段階的に回帰していこうという私なりの思いをこめて、すでに『天龍峡再生プログラム』を提言させていただきましたが、その主役はあくまでこの地の“自然の美”と“人為の美”を守り伝えてこられた地元住民の方々です。

“天龍峡再生元年”をスローガンとして、まもなく「天龍峡百年再生館」の開館や「天龍峡ご案内人制度」の開設という超短期計画が具現化され、いよいよ始動する『天龍峡百年再生プロジェクト』—私は今、主役である住民の方々と、それをバックアップする行政の方々と心をつなげつつ、天龍峡を日本一の観光地にしようとしたご先祖の方々の熱い思いが再びよみがえらんことを切に願っています。

小さな村の大きな挑戦

～麻績村 観光事業で再生プロジェクト～

①長野県
麻績村

事業概要

事業名：小さな村の大きな挑戦
～麻績村 観光事業で再生
プロジェクト～
総事業費(平成19年度)：15,000千円
助成金申請額(平成19年度)：10,000千円
地域再生マネージャー：平尾勇(財)長野経済研究所
他2名

■ 事業概要

(1) 事業の背景

麻績村は、長野県のほぼ中央に位置し、北アルプスの山々に囲まれた自然豊かな村です。その歴史はきわめて古く、平安時代には西国と東国を結ぶ道の、江戸時代には西国と善光寺を結ぶ街道の宿場町として、街道文化が育まれてきました。

また、村の北端に位置する聖高原と聖湖での、釣り、ボート遊び、スカイライダー、キャンプ、テニス、スキーなどのレジャーやリフトで登る三峰山頂からの360度のパノラマを楽しむために多くの観光客が毎年訪れています。

しかしながら、近年の厳しい景気状況を受けて、本村を訪れる観光客が減少してきており、行政が中心となって実施してきた観光事業の建て直しが急務の課題となってきました。特に、村内に点在する村営観光施設の経営状況が悪化しているため、行政と住民が一緒になって麻績村の観光を推進する体制の必要性や、具体的な再生プロジェクトの必要性が議論されるようになってきました。



聖高原

自治体概要

人口：3,217人
面積：34.38km²
人口密度：95人/km²
標準財政規模：1,565,322千円
財政力指数：0.21
経常収支比率：79.8%
主な産業：農業
主な地域資源：聖高原、北国西街道と麻績宿、麻績御厨をはじめとする神社仏閣、豊かな山野草、地形を利用した果樹栽培

地域再生マネージャー事業担当課：観光課

そこで、本村が有する伝統文化や自然などの地域資源を活用した既存の観光事業の再構築により地域活性化を図るため、観光分野に専門的な知見を有する地域再生マネージャーの支援を受けて、本事業を実施することになりました。

(2) 事業の概要

本事業のねらいは、これまで村が実施してきた観光事業を外からの視点を踏まえて再構築していくことです。具体的には、村営観光施設(宿泊施設、レストラン、スキー場など)の経営改革、観光ポータルサイトの構築、村の観光体制の整備などであり、マネージャーはこれらの事業の総合プロデュースを担っています。

■ 現在までの成果と課題

事業初年度である平成18年度は、村営観光施設のあり方と誘客策の検討を中心に活動しました。

村営観光施設の現状を把握するために施設の職員や専門家へのヒアリングを行い、個々に見れば良い面は多いものの、統一されたコンセプトや運営方法がないなどの問題点が明らかになりました。合わせて、施設利用者などを対象としたアンケート結果なども踏まえて、今後の運営形態に関する企画提案や、施設職員の意識向上を図るために職員対象の顧客応対に関する講習会などを実施しました。講習会により、施設職員の意識改革が進み、職員側からの希望により勉強会方式で継続的に開催されることとなりました。

集客力の向上を目的に、地元住民グループへのヒアリングなどを通じて村民とのコミュニケーションを深め



「シェーンガルテンおみ」で職員を指導する平尾マネージャー（写真右）

ると共に、地域に根ざした観光資源の発掘に努めました。

また、事業を実施する過程で、“村外への情報発信力の向上”が重要な課題であることが判明したため、マネージャーが中心となって、麻績村観光情報ホームページ「ここがおみごと！」を立ち上げ、村外の人に向けて麻績村の情報を発信する体制を整えました。

平成19年度は、マネージャーの支援のもと、村営観光施設における指定管理者制度の導入（平成20年4月1日）に向け協議調整を行いました。また、同施設の

運営を担う予定の財団法人が、行政から独立してやっていけるように組織整備に努め、事務局長の全国公募も行いました。

このほか、村民に自分達の村の魅力、資源に気づいて欲しいという狙いでシンポジウムを開催しました。これには村の人口の約5%に当たる150名が参加し、その際話題になった「月」をテーマに観光振興を図っていこうという気運が住民グループを中心に生まれました。その後、村民主体の連絡会議が組成され活動を続けています。

最終年度の平成20年度には、イベント開催による誘客、農産加工物の商品開発など、より住民が積極的に関与する方向で取り組むとともに、指定管理制度に移行した村営観光施設の活性化対策及び受け皿の財団法人組織強化・職員能力向上をすすめるとともに経営ビジョン策定を進めていく予定です。

■ 地域への波及効果

本事業の実施により、マネージャーと行政の信頼関係のもと、村営観光施設の経営改革に一応の目処がつけました。

今後は、住民グループ・個人の成功体験創出などにより、観光振興に向けた一層の住民活動の活発化を図る予定です。



麻績村地域再生マネージャー
(財団法人長野経済研究所)

平尾 勇

観光による麻績村活性化の実現に向けて

財団法人長野経済研究所は、18年度より麻績村の地域再生マネージャーの指定を受け、観光による地域の再活性化の支援を行っております。麻績村は昭和30年代後半より観光事業に着手し、豊かな自然を生かして別荘地地上権を分譲し、40～50年代にかけ多くのお客様を迎えました。しかしながら、近年は観光事業にも停滞感が見え、再活性化に取り組みました。

19年度事業では、観光事業を担っていく財団法人聖高原開発公社の体制整備に重点を置きました。従業員が自発性を発揮しつつ、顧客満足を高め、ひいては集客・収益の改善につなげられるようになることを目的に、組織、経営改善を進めやすい会計制度、従業員の権限等の見直しを行ってきました。従業員個々人の能力アップを図るため、顧客満足をテーマにした研修をシリーズで実施、個々施設運営へのアドバイスもして参りました。

また、村民参加による観光コンテンツの充実を目指し、まずは観光事業への関心、理解を高めていくために、村民シンポジウムを開催しました。準備段階から村民団体の協力を得て実施に至り、老若男女を問わず多くの村民が参加しました。その結果、村民団体の連絡会議が組成され、シンポジウムで話し合われた「月」をテーマとした誘客を図ろうと活動が進んでいます。20年度は具体的な活動として結実させていきたいと考えております。

当事業は20年度が最終年度となりますが、住民活動の活性化および公社職員の更なる意識改革にはもう一段の支援と、それに基づく成功体験が必要であると認識しています。村民の力で事業終了後も観光振興を図っていける仕組みを構築していくことが、この地域再生マネージャー事業の意義と考えております。



バイオマス等他産業との連携 による産業観光創出事業

事業概要

事業名 : バイオマス等他産業との連携
による産業観光創出事業
総事業費(平成19年度) : 15,000千円
助成金申請額(平成19年度) : 10,000千円
地域再生マネージャー : 澁澤寿一、石川紀子、吉野奈保
子(NPO法人樹木・環境ネット
ワーク協会)

自治体概要

人口 : 52,242人
面積 : 828.43km²
人口密度 : 62.51人/km²
標準財政規模 : 18,997,982千円
財政力指数 : 0.357
経常収支比率 : 93.5%
主な産業 : 農業、畜産業、林業、観光
主な地域資源 : 蒜山高原や湯原温泉郷の自然
を生かした豊富な観光資源
地域再生マネージャー事業担当課 : 企画観光部観光振興課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

真庭市は、岡山県北部、中国山地のほぼ中央に位置しており、653平方キロメートルに及ぶ山林を有する国内有数の林業地域です。平成17年には真庭郡の8町村と上房郡の1町が合併し、蒜山高原や湯原温泉郷などの豊富な観光資源も有することになりました。

真庭市では地域産業創出の研究活動として地元の若手経営者を中心とした「21世紀の真庭塾」が10年近く開催されてきており、この活動を母体として、重要な地域資源である森林に着目して、木質バイオマスを活用した地域づくりに取り組んできました。そして、この活動の中で、先進的なバイオマス利用の試みが数多く実施され、真庭市は日本最先端のバイオマスモデル地域として全国的に注目を浴びるようになりました。

しかしながら、全国から大勢の視察者が来市する一方、個別事業所への訪問のみに留まっており、温泉や高原などの豊富な観光資源を活かしきれていないことなどが課題として挙がってきました。そこで、本市の重要な地域資源であるバイオマスを核として新たな地



「バイオマスツアー真庭」新コース設定のため、現地視察を行う3名のマネージャー（右から澁澤、石川、吉野マネージャー）

域産業観光の創出に結び付けようと、バイオマスの活用による地域づくりや観光事業についての専門的な知見を有する地域再生マネージャーの支援を得て、本事業が実施されることになりました。

(2) 事業の概要

この事業は、バイオマスを真庭市の新たな観光資源として位置付け、他の地域資源と結び付けつつ、地域独自の「バイオ・ツーリズム」を新たな産業観光の柱としたオリジナル観光商品を創出し地域活性化につなげていくことを目指しています。

地域再生マネージャーは、この取り組みに関して、地域の合意形成段階から参画し、本ツアーに関連するデータ収集・人材育成・企画立案など、事業全体のトータルコーディネートを行っています。



「のれん」の町 城下町勝山

■ 現在までの成果と課題

事業初年度である平成18年度は、地域再生マネージャーが中心となって、バイオマスツアーに必要な観光産業データを収集し、その上で地域の合意形成を図りました。これらの過程で、ツアー実施主体である真庭観光連盟に、ツアーの受入れ・対応・ツアーの組み方などの専門的ノウハウを提供し、実施体制を整備しました。

これら準備段階を経て、平成18年10月に「バイオマスツアー真庭」を立ち上げました。このツアーは、市役所や事業者がこれまで個別に受け入れていた視察をひとつの商品としてまとめて、バイオマス関連の事業所、バイオマス活用の現場などを巡り、バイオマスの現状を総合的に学ぶことができる仕組みになっています。

ツアーの募集はホームページとチラシのみですが、県内外の行政・企業をはじめとして、バイオマスに関心を有する個人からも問い合わせ・申し込みが相次いでいて、ツアー開始後、約1年間に38都道府県から2

千人を超える視察者がありました。

平成19年度は、専門的見地から、ホームページやパンフレットをはじめとするツアー販売ツールのトータルイメージの構築、受付システム(バックヤード用)の開発、レクチャー用ビデオ(日本語・英語)の作成等行いました。初年度の参加者の要望の分析から今年度は新コースを設定し参加者も増えています。

新聞社やテレビ局などへのツアーに関するプレスリリース、エコプロダクツ展の開催に合わせたチラシの配布など、広報の強化にも取り組みました。

事業最終年度となる平成20年度は、マネージャーがいなくても自立できるよう、市の観光戦略におけるバイオマスツアーの位置づけの明確化、スタッフのスキルアップ、観光関連組織の連携強化などが課題となります。

■ 地域への波及効果

バイオマスツアーは、日本のバイオマス先進地域としての役割を果たすと同時に、新たな産業連携として地域の活力になりつつあります。真庭市の取り組みが全国発信され知名度が上がることで観光・産業全般への波及効果が期待されます。



真庭市地域再生マネージャー
(NPO法人樹木・環境ネットワーク協会)

澁澤 寿一

「持続可能な社会を夢みて」

私は2006年度より岡山県真庭市の産業観光の立ち上げに、当協会のスタッフ2名と共に関わっています。地域内で発生するバイオマスを使った暮らしと、それらを産業にまで育て、雇用を創出している地域の姿を、他の地域からお越しいただく皆様に、より良く知っていただく「仕組みづくり」が私たちに与えられた課題です。06年12月にスタートした「真庭バイオマスツアー」は、今年の3月末現在、すでに2,500名以上のお客様をお迎えしました。ただし、「地域再生」という課題から見れば、私たちのようなマネージャーの仕事は、単に成功するビジネスモデルを地域に導入することだけではないことにも気づきました。

地域には、生き続けるための豊富な資源と培われた文化があります。ところが雇用を生み出す産業がありません。このバランスを再構築することがこの事業の主旨でもあるのでしょうか。一方、地域づくりには産業づくりだけでなく、環境、教育、福祉、風習、地域内の合意形成・・・など多様な切り口が存在します。この2年間の業務を通して、地域づくりは産業のシステムづくりだけでは成り立たないことを改めて教えられました。そこに住む人々の心の中にこそシステムを動かす最後の鍵が存在します。その鍵に少しでも多くの住民に気づいてもらうことが、地域再生マネージャーの本来の仕事なのでしょう。

バイオマスという、都市にはない地域資源に、どれだけ多くの地域住民が夢を託せるのか。その夢を説き続けた2年間でもありました。そして今年度もその課題はつづきます。

是非、一度真庭にお越しください。風土と時間と希望が育ててきた人々の姿を少しでもご覧いただけることと思います。

「バイオマスツアー真庭」<http://www.biomass-tour-maniwa.jp/>

地域の資源や人材を活かした 観光振興事業

13 大分県
姫島村

事業概要

事業名	: 地域の資源や人材を活かした 観光振興事業
総事業費(平成19年度)	: 15,000千円
助成金申請額(平成19年度)	: 10,000千円
地域再生マネージャー	: 福田健二((株)マイダスコミュニ ケーション) 他2名

自治体概要

人口	: 2,553人
面積	: 6.85km ²
人口密度	: 372.7人/km ²
標準財政規模	: 1,193,297千円
財政力指数	: 0.115
経常収支比率	: 101.0%
主な産業	: 水産業
主な地域資源	: 新鮮な海の幸、海に囲まれた 美しい自然、拍子水温泉 (炭酸水素塩冷鉱泉)
地域再生マネージャー事業担当課	: 水産・観光商工課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

姫島村は、大分県国東半島伊美港からフェリーで20分のところにある、一島一村の離島です。島内には、山や海に囲まれた美しい自然と、姫島七不思議伝承などが残されており、訪れる人の目を楽しませています。中でも、子どもがキツネなどのお化粧をして踊る姫島盆踊りは非常に有名で、毎年8月14、15日に行われ、島外からも大勢の見物客が訪れます。また、姫島村は周囲を海に囲まれていることから、車えびや鯛などの豊富な水産資源に恵まれており、漁業を中心とする第一次産業が主な産業となっています。

しかしながら、近年、漁獲量の減少や漁価の低迷などにより、漁業者にとって厳しい状況が続いています。また観光面では、村としてこれまで積極的な取り組みをしてきておらず、村独自の観光推進組織もなく、観光に専門的知見を有する人材も少ないため、観光を地域振興に位置付けるための具体的な方針が立てられずにいました。

そこで、観光と水産業を結び付けて住民主体の地域振興を図ろうと、観光分野に専門的知見を有する地域

再生マネージャーの支援を受けて、本事業をスタートすることになりました。

(2) 事業の概要

この事業は、姫島村の基幹産業である水産業の振興と一体となった観光振興を図るため、島民を中心とした推進体制の整備・運営、人材育成・リーダーの発掘などを行っていくものです。

■ 取り組み内容

地域再生マネージャーは、地域振興や人材育成に向けた島民を対象とした勉強会である「はりこもう会」、村長を事業推進本部長とし、この事業を推進する中心的組織である「姫島村地域再生マネージャー事業推進本部」の開催(年3回)などを通じ、取り組みを進めています。

■ 現在までの成果と課題

初年度である平成18年度は、「はりこもう会」で、国内外の事例の紹介やおもてなし研修などが行われたほか、長崎・佐賀・福岡などの先進地視察を実施しました。会には、村民若手キーパーソンを中心に約30名が参加しました。

旅行会社社員や添乗員などの専門家を対象にしたモニターツアーも実施され、専門家と村の観光業者との意見交換や、訪問者アンケート結果が「はりこもう会」で紹介されるなど、外部からの視点で村の資源を改めて見直す契機となりました。

また、水産物の振興という点では、マネージャーのネットワークを生かして、福岡市内のホテルで「姫島フェア」を開催しました。このフェアでは、姫島の車



島内随一の景勝地である観音崎 黒曜石産地



事業推進本部会議で説明する小俣マネージャー（写真中央）

えびや鯛、スズキなどの食資源に加えて、村独特の生活文化も紹介されたことで、姫島村の存在を対外的にアピールする良い機会となりました。

平成19年度は、「はりこもう会」（年9回）で、スイスを拠点に活動している観光カリスマ（国土交通省）の山田桂一郎氏を講師に迎え、国内外の先進事例や観光戦略について勉強したほか、その専門部会として特

産品開発などを行う「水産部会」、体験ツアーなどを企画する「観光部会」を立ち上げました。

観光インストラクター養成講座が開催され、村あるき、干しタコ体験、かんころ餅づくり体験、姫島イモニナ物語などの体験プログラムが開発されました。また、マネージャーのネットワークを生かして、11月にモニターツアーが1泊2日で実施され、観光客41名が参加し、「はりこもう会」が中心となって受け入れを行いました。

また、福岡市内のホテル、5つのレストランで、車えびを中心に前年度に引き続き「姫島フェア」を開催しました。

■ 地域への波及効果

「はりこもう会」の活動を通じて、これまで比較的連携が薄かった水産・観光などの業種の垣根を越えた連携が進んだり、この勉強会の様子が、ケーブルテレビを通じて全ての島民に伝えられたことから、会参加者以外にも含め島民の意識は高まりつつあります。

また、「はりこもう会」を村民協議会として、地域再生マネージャー事業修了後の継続的な推進組織にしようという動きも出ています。



姫島村地域再生マネージャー
（マイダスコミュニケーション・
JTB九州 姫島村地域再生プロジェクト）

小俣 郁雄

～『水産業と観光の島「姫島」の創出』へ向けて～

姫島村地域再生マネージャーの小俣です。事業も2年目に入り、島民からなる人材育成プログラム「はりこもう会」（＝島の方言で「頑張ろう会」の意味）メンバーは驚くほど意識・言動・行動が変わったように思います。「はりこもう会」は既に、漁協、農協、商工会、婦人会、青年団、消防団、役場など多様な組織・団体員から構成され、既に協議会としての形を成していますが、地域再生マネージャー事業後の持続可能な事業推進体制の構築へ向け、規約の整備や事務局機能の拡充など、より発展的な協議会組織としての立ち上げ準備を行っています。

事業2年目からは、「はりこもう会」メンバーを核に、水産部会と観光部会を新に立ち上げました。水産部会では、かつて全国一の生産量を誇った「姫島車えび」や湯布院の高級旅館の食材としても利用されている「姫島ひじき」等、豊富な水産資源を活用した加工品・土産品の開発を進めています。

観光部会では、姫島村の自然、生活文化、人等を活かした体験型旅行の開発を行っており、昨年11月と今年4月のモニターツアーでは、「干しタコ作り」や「島のおばあちゃんと作るかんころ餅づくり」、「ふれあい村あるき」の体験プログラムが生まれました。島内観光のガイドや郷土料理の昼食の提供など含め、実際にお客様の受け入れを行っていただき、大変好評に終わりました。お客様の中には、フェリー乗り場でお見送りする「はりこもう会」メンバーとの旅の別れに涙を流す方や11月・4月と連続してツアーに参加いただいた方などもいらっしゃる程、島の魅力に魅せられていました。

昨年夏には、「キツネ踊り」に代表される盆踊りに、ジャーナリスト兼高かおる氏が来島され、盆踊りの見学や「はりこもう会」メンバーとの交流など、楽しんでいただきました。

また、昨年7月～8月の2ヶ月間、ホテル日航福岡内5つのレストランにて開催された「姫島フェア」では、姫島車えびを使った料理が創作され、大変好評に終わりました。

「はりこもう会」の講師には、観光カリスマである山田桂一郎氏を迎え入れ、「みんなで姫島をスターにしよう」と地域の皆様と一体となり事業に汗を流しています。

歴史遺産と統合医療による 地域活性化計画

事業概要

事業名 : 歴史遺産と統合医療による地域活性化計画
 総事業費(平成19年度) : 14,994千円
 助成金申請額(平成19年度) : 9,996千円
 地域再生マネージャー : 佐藤和幸(財)日航財団

自治体概要

人口 : 40,332人
 面積 : 49.70km²
 人口密度 : 811.5人/km²
 標準財政規模 : 8,688,232千円
 財政力指数 : 0.346
 経常収支比率 : 88.1%
 主な産業 : 農業、水産業
 主な地域資源 : 久高島・斎場御嶽・グスク・東御廻り・サンサンビーチ・シュガーホール
 地域再生マネージャー事業担当課 : 総務企画部まちづくり推進課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

南城市は、平成18年1月に、旧佐敷町、知念村、玉城村、大里村の4町村が合併して誕生しました。同市は、沖縄本島南部の東海岸、県都那覇市から南東約12kmに位置します。同市には、緑、水、海、風、太陽といった恵まれた自然環境と琉球民族発祥の地としての長い歴史と文化を背景に、同一の精神文化と人縁・地縁による強いつながりによって育まれた独特の美しい風土があります。そして、世界遺産である斎場御嶽(せーふあうたき)、深い歴史を刻んだ多くの城(ぐすく)、史跡・文化財を巡る*東御廻り(あがりうまーい)、神々の島・久高島(くだかじま)等に代表される、数多くの歴史遺産や地域資源があります。

しかしながら、こうした遺産や資源は市内各地に点在しており、町村合併の直後という状況の中、ネットワーク化が図られていません。

そこで、「見る」「癒す」「学ぶ」をモットーに、これらのネットワーク化を進め、観光・レクリエーションの拠点づくりを目指そうと、観光に専門的知見を有す



全国名水百選に選ばれた【垣花樋川】(かきのはなひーじゃー)



みなとまつりでノルディックウォーキングを実施(佐藤マネージャー:前列右)

る地域再生マネージャーの支援を受けて、この事業をスタートすることになりました。

(2) 事業の概要

この事業は、斎場御嶽(せーふあうたき)、城(ぐすく)、*東御廻り(あがりうまーい)等の「歴史遺産」と「統合医療」を組み合わせ、癒しと健康のツーリズムの確立を目指すものです。

地域再生マネージャーは、地元関係者との密接なコミュニケーション等を通じて、事業の具体化を推進しています。

■ 現在までの成果と課題

事業初年度である平成18年度は、地域再生マネージャーが中心となって、まず地域資源調査を実施し、これらを、①地域のために尽くそうとする地域住民、②心が晴れる豊かな自然環境、③歴史遺産=祈り、精神文化、④沖縄の農耕発祥伝説の地 という4つの

*「東御廻り(あがりうまーい)」とは、琉球の創世神と言われる「アマミキヨ」が渡来したと伝えられる知念・玉城の霊道を巡拝する神拝行事です。

キーワードで整理しました。

このほか、「統合医療」の市民への周知活動、体験滞在交流促進事業の市民向けシンポジウムの開催、オリジナル・ハンドブック作成（「琉球のスピリチュアリティを求めて 南城市」）やwebページ作成（「なんじょうナビ！とリンク」）を行いました。

また、JACT（日本代替・相補・伝統医療連合会議、理事長：渥美和彦（東京大学名誉教授））の協力で、砂中浴（さちゅうよく）のモニタリング調査、首都圏のIT企業に勤めるサラリーマンが参加した「統合医療」健康体験ツアーも実施しました。

平成19年度は、斎場御嶽をはじめ、*東御廻りの各聖地への案内や説明表示の充実・強化を図りました。

「統合医療」を取り入れたメニューのひとつとして、ノルディックウォーキングを市民に紹介し健康づくりの気運を高めるため、資格者養成講座への派遣や市民ウォーキング大会、国際ジョイアスロン大会など各種イベントでのデモンストレーションを行い、普及促進に努めました。「熊野古道ウォーク」を視察のうえ、これを参考に「神のさと・南城ウォーク」という新しいツー

リズムの実現に向け地元の文化財ガイド友の会に協力を依頼し、ウォーキング・コースの選定も行いました。

また、地元食材を使用した健康食を普及させるため、地元の女性を中心とした関連組織の支援や、NPO法人日本ヘルス協会と共同で、日頃、歴史や文化財のガイドをしている地元関係者を対象に「統合医療」も語れるガイドの養成講座も実施しました。

市と地元新聞社の共催で、「*東御廻りツアー及び健康を核としたツーリズムを目指して」という題名のシンポジウムも開催しました。

■ 地域への波及効果

南城市の財産である①豊かな自然 ②歴史遺産 ③地域で実践できる統合医療メニュー（東洋医学、ボディーワーク、運動療法、自然療法、食事療法、芸術療法、心理療法）④地元食材を使用した健康食を組み合わせたプログラムを地元関係者とともに作成する過程において、市民の地元風土への誇りおよび健康づくりへの気運や関心が確実に高まってきています。

同時に個々の優れた歴史遺産や地域資源がネットワーク化され、地域外への情報発信力が着実に強化されつつあり、結果として南城市への訪問者を増やし、地域の活性化をもたらすことが期待されています。



南城市地域再生マネージャー
(財団法人日航財団)

佐藤 和幸

「神のさと・南城ウォーク」の実現に向けて

「海と緑と光あふれる南城市」には、琉球の精神文化を象徴する遺産があります。

豊かな自然と祈りの聖地は、人の心とからだに安らぎを与えてくれます。

「医療」が国民の課題となっている現在、免疫力や自然治癒力を高め、病気になりにくくする、病気になっても治りやすくする、という統合医療の考え方が注目されています。

南城市は、歴史遺産と統合医療を結びつけた南城市ならではのツーリズムを確立することを目指しています。

財団法人日航財団は、航空の進歩と普及が生み出した地球規模の「航空文明社会」にふさわしい人材の育成と交流、また、ツーリズムの動向について調査・研究を重ねてきました。「健康」をテーマとした南城市の取り組みに関して、人材の養成、活用、環境整備、新たな体験交流型プログラムの企画・運営・実施、これらを通じての地域の活性化のお手伝いをするために地域再生マネージャー事業に参加しています。

平成19年度の主な活動： 今後の展開に備え、基盤固めに力を入れました。

- 1) 琉球国王による巡拝行事「あがりうまーい」の聖地10か所の案内板整備
- 2) 地元食材を使用した健康食体験・交流（3回；調理のべ50名、食体験のべ150名）
- 3) 運動療法としてのノルディックウォーキング普及（リーダー資格取得7名、体験のべ170名）
- 4) 健康についても語れる文化財ガイドを養成する講習・講演会（2回、参加のべ20名）
- 5) 健康講演会（1回、参加130名）
- 6) 広報活動（琉球放送テレビ他、9回）

平成20年度には、これまでの取り組みを集大成し、体験交流型プログラム「神のさと・南城ウォーク」の企画を具体化し、スタートします。運営組織を市商工会に置き、文化財ガイド友の会、ノルディックウォーキング同好会、食生活改善協議員、生活研究会など地域のみなさんが多数参加します。世界遺産、祈りの聖地という共通点をもつことから、和歌山県、田辺市、熊野健康村の関係者と、「熊野古道ウォーク」を通じた連携も進めています。

琉球最高の聖地とされた歴史遺産や文化財の価値をわかってくれる人だけが訪問してほしい、という市民の思いを尊重しつつ、地域資源の価値を発揮して、訪問者の心身の健康づくりに貢献できる、地域主体の持続するツーリズム実現に向かって取り組んでいます。

平成19年度地域再生マネージャー事業報告会 開催報告

ふるさと財団では、地域再生マネージャー事業の参考に資するため、同事業を実施している団体を対象に、これまでの事業活動の成果や課題等の報告及び意見交換を行う場を提供しております。

本年度の地域再生マネージャー事業報告会は、平成19年11月5日(月)・6日(火)の2日間にかけてANA インターコンチネンタル東京で開催され、自治体担当者、地域再生マネージャー等、合わせて総勢約120名の参加がありました。

報告会は、ふるさと財団嶋津昭理事長の開会挨拶で始まり、続いて、総務省大臣官房 岡崎浩巳総括審議官より挨拶がありました。

報告会1日目は、奈良県立大学 村田武一郎教授による「地域の時代を創る—地域発展と『ひと』の役割—」というテーマでの基調講演の後、北海道・上士幌町、岡山県・西粟倉村、長崎県・対馬市、山形県・遊佐町、富山県・氷見市、京都府・舞鶴市の6団体による事例発表、事務局から「地域再生マネージャー事業の現状・今後の方向性」についての報告が行われました。

その後の質疑応答の中では、プロジェクト立ち上げや推進に係わる地域の当事者づくり、人材育成等について活発な議論が交わされました。

また報告会終了後には、総務省自治行政局 渡辺秀樹 地域振興課長の挨拶の後、意見交換会が開催され、団体等の垣根を越え積極的な情報交換が行われました。



村田教授 (奈良県立大学)



岡崎総括審議官 (総務省)



渡辺地域振興課長 (総務省)



嶋津理事長 (ふるさと財団)



事業実施団体による
プレゼンテーション



2日目は、自治体担当者及びマネージャーの参加者全員を6つのグループに分け、「地域再生マネージャーの役割・資質」、「地域再生マネージャー事業の活用方策」等についてグループ討論を行いました。

グループ発表においては、地域再生マネージャーの役割としては「第三者の視点からの地域の再認識・再発見、主役はまちの人であると気づかせること、まちの人に地域再生は自分たちでできると自信を持ってもらうきっかけ（成功体験）をつくること、地域コーディネーター・アドバイザー役、組織づくりと人づくりへの貢献」等の意見がありました。

また、地域再生マネージャーの資質については「ノウハウを持ったしがらみのない人材・よそ者、成功体験を持っている人、コミュニケーション能力の高い人、行政とその他地域関係者の円滑な意思疎通を促進できる人、外部とのネットワークを持っている人」等の意見がありました。

そのほか、地域再生マネージャー事業の活用方策の今後の展開に向けた様々な有意義な指摘や提言、事業のステップアップに向けた工夫等について意見交換がありました。



グループ討議



グループ発表



15 千葉県
銚子市

千葉県銚子市

銚子市産業再生マネージャー事業

事業概要

事業名 : 銚子市産業再生マネージャー事業
 総事業費(平成19年度) : 14,700千円
 助成金申請額(平成19年度) : 9,800千円
 地域再生マネージャー : 清水義次、橘昌邦、寺井素子
 ((株)アフタヌーンソサエティ)

自治体概要

人口 : 72,786人
 面積 : 83.9km²
 人口密度 : 868人/km²
 標準財政規模 : 14,591,325千円
 財政力指数 : 0.593
 経常収支比率 : 91.9%
 主な産業 : 農業、水産業、観光業
 主な地域資源 : 犬吠埼灯台、屏風ヶ浦
 地域再生マネージャー事業担当課 : 産業環境部商工観光課

■ 事業概要

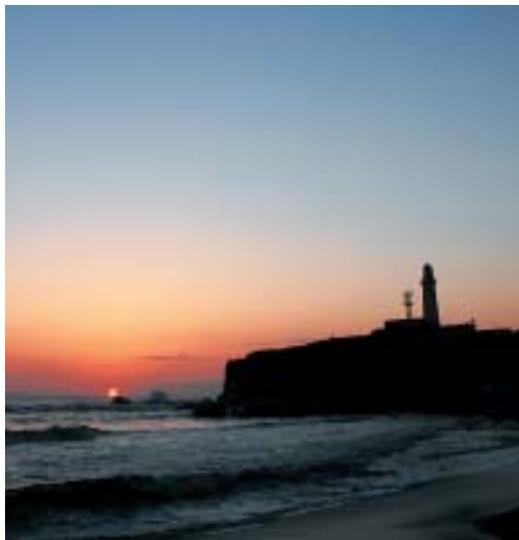
(1) 事業の背景

銚子市は関東平野の最東端に位置し、北は利根川、東と南は太平洋と三方を水に囲まれ、江戸時代には江戸への水運基地としての機能を有する産業都市として発展してきました。夏涼しく冬暖かい海洋性気候により一年を通して栽培される豊富な農産物、日本屈指の好漁場から水揚げされる魚介類、また、日本一早い初日の出(山頂、離島を除く)や屏風ヶ浦などの観光資源にも恵まれています。

これまで銚子市では恵まれた地域資源を活用した「銚子ブランド」の発掘・強化が進められてきましたが、すべての産業において新たな「銚子ブランド」ビジネスを確立・創出し、地域の更なる活性化を図るため、全国各地でまちづくりに取り組んできた地域再生マネージャーの支援を受け、本事業を開始することとなりました。

(2) 事業の概要

この事業は銚子市に存在する地域資源を有効に活用し、銚子市の主要産業分野である農業、水産業及び観



犬吠埼の初日の出

光業などの分野において、これからの銚子市に適した持続可能なビジネスモデルを創造し、地域の活性化を目指していくものです。

地域再生マネージャーは、銚子市とその周辺地域の地域資源の発掘、プロジェクト候補の抽出、コンセプトや新規事業の提案などを進めました。

■ 取り組み内容

初年度の平成17年度は、マネージャーが中心となり、銚子市とその周辺の地域資源について徹底的な調査が行われ、産業再生分野として「農業」「水産業」「観光業」が選定され、「産業再生の60のテーマ」が抽出されました。産業再生のための3分野のコラボレーションによる「食文化観光都市の創出」は、市政方針にも採用され、銚子市の戦略として位置付けられました。

平成18年度は、17年度に検討されたテーマを受け継ぎ、ビジネスモデル創出の実現を図るため、より具体的な活動が行われ、60の再生テーマを基にしたモデル事業の立ち上げやモデル性の高い事業に対しての立ち上げ支援が行われることとなりました。

また、起業家育成のための支援として、まちなか拠点を中心に起業家の継続的な発掘や支援を行いました。商店街活性化についても、商店街活性化モデルを創出するため、銚子夜まつり開催の支援等の協力を行いました。市民を対象とした地域再生を目的とする講演会として、「銚子を元気にする講座」を開催し、市民の地域再生に対する気運を高めるとともに、人材育成のきっかけにもなりました。

最終年度である平成19年度は、商店街のイベント支援、勉強会の開催(市民向け3回、個別商店街向け2回)、個別アドバイスなどを通じ、中心市街地の活性化支援を行いました。

またマネージャーは、地域情報発信のツールとして



95歳の現役郷土写真家ミニ写真展にて。実行委員会メンバーと寺井マネージャー（写真後列左より3番目）

ブログで1日1トピック、銚子の話題を取り上げたほか、都心部などにおけるアンテナショップの開拓、ご当地グッズとしてのTシャツなど商品開発・販売、タクシー観光を提案するなどして、観光業の支援を行いました。

■ 成果と課題

平成17年度に提案された60の再生テーマを基にし



銚子市地域再生マネージャー
(株式会社アフタヌーンソサエティ)

寺井素子

市民の意識改革に取り組んで

本年度から常駐メンバーとして参加し、1年間銚子市民となって活動を行いました。東京の上司と連絡をとりながら、昨年度に引き続いて市内の事業者やイベント等の相談に乗るほか、常駐の強みを生かした活動も行いました。

その一つが、1日1トピックのブログです。当初は、観光客等に向けた市外への「情報発信」の例を示すつもりでしたが、実は市内における「情報共有」も不足しており、そのツールとしても定着しました。

また、十数回に及ぶ各種講演会等において「ヨソモノから見た銚子」と題して銚子の長所と短所を整理し、市民が地元を見直すきっかけづくりをしました。銚子を訪れたのが初めてで地縁が全くないという弱みを逆手にとった苦肉の策でしたが、しがらみも先入観もない立場で良い点も悪い点も率直に指摘したところ、予想以上の反響がありました。市民の皆さんの漠然とした危機感や問題意識を顕在化する役割を果たすことになったようです。

こうした積み重ねによって、市民の意識は確実に変化してきています。商店街の活性化や観光促進につながる、新たな動きも複数出てきました。唯一の懸念材料は、景観、気候、食材とあらゆる点で恵まれた土地柄のせいか、諦めが早く、根気のいる取り組みが少ない、という銚子の傾向です。

銚子での活動は、銚子市産業振興課（現商工観光課）の多大なるご協力なしにはできませんでした。市長の定例記者会見で紹介してくださったことから、新聞の取材や諸団体からの講演依頼が入るようになり、事業とマネージャーの認知度が格段にアップしました。その他、日々の連絡窓口から講座の会場設営まで、陰に日向に支援をしてくださいました。本事業が、自治体とマネージャーが得意分野を分担して協力する、官民の協働事業であることを実感した1年でもあったのです。

たモデル事業は、マネージャーによりTシャツウェブショップが立ち上げられたほか、キンメダイの販路拡大、イワシ・サバ・キャベツ・豚など地元食材のPRなどの取り組みを行いました。

銚子市の地域活性化に向けて、デイスパを核に据えた美容健康促進施設など、モデル事業となりうる民間事業者の立ち上げや、地元食材を使い新しい特産品の開発・販売を目指す商店主のグループなどの活動を支援しました。

また、マネージャーの活動が市長の定例記者会見やマスコミなどで取り上げられ、講演会などでマネージャーが「ヨソモノから見た銚子」というテーマで銚子市の魅力や改善点を指摘したことをひとつの契機に、市民や市役所職員の意識も少しずつ変わり始めました。

■ 地域への波及効果

銚子市は自然環境や産業に恵まれたまちであるが故に、多くの市民はまちの状況について不満に思うこともなく、新しい試みが行われることは少ないという状況がありましたが、本事業を実施したことにより、市民による起業化などの動きも出始めています。今後は、市民が主体となった新たなビジネスが創出されることが期待されています。



16 富山県
氷見市

氷見市におけるブランド戦略の強化とITツールを有機的に活用する地域活性化事業

事業概要

事業名 : 氷見市におけるブランド戦略の強化とITツールを有機的に活用する地域活性化事業
 総事業費(平成19年度) : 15,000千円
 助成金申請額(平成19年度) : 10,000千円
 地域再生マネージャー : 小松俊昭(合同会社家守公室)

自治体概要

人口 : 54,697人
 面積 : 230.47km²
 人口密度 : 237.3人/km²
 標準財政規模 : 12,980,867千円
 財政力指数 : 0.420
 経常収支比率 : 87.3%
 主な産業 : 製造業、漁業、観光業
 主な地域資源 : 氷見フィッシャーマンズワーフ海鮮館、定置網、海越しの立山連峰、鮮魚
 地域再生マネージャー事業担当課 : 企画広報室

■ 事業概要

(1) 事業の背景

氷見市は、富山県の西北、能登半島の東側に位置し、山と海に囲まれた自然豊かなまちです。日本海側有数の漁港である氷見漁港で水揚げされる「寒ぶり」「氷見いわし」などは、全国的に有名で、氷見の海・山の幸は、多くの観光客を魅了しています。このような農林水産資源を地域の有する伝統的なモノづくりの技術や物流システムと組み合わせることにより、氷見ブランドを更に強化し、地域の活性化に結びつけて行こうと、地域ブランドの創造・確立に知見を有する地域再生マネージャーと連携して本事業が開始されました。

(2) 事業の概要

この事業では、氷見市の農林水産資源の加工・流通により地元の雇用を増加させることを大きな目標として、農林水産品のブランド戦略を強化し、中心市街地をそのショールームとしてコミュニティビジネスなどの創出を図るとともに、ITツールを積極的に活用す



「キッズファイブ (19年3月)」記念写真

ることにより、より効果的に氷見の情報を発信しようとしたものです。

■ 取り組み内容

この事業は、平成17年度から開始され、初年度は、マネージャーが現地関係者との連携を図りながら、地域ブランド戦略強化に向けた3つの事業を実施しました。

1つ目の取り組みは、氷見の地域資源を発信するポータルサイト「Himring ヒミング」の構築です。本サイトは、氷見の①人、②食、③場所、④スピリットをスタッフである市民が取材し、紹介するもので、これまで氷見市民も気づけなかった地域資源を掘り起こすきっかけとなっています。

また、「オテル・ドゥ・ミクニ」の三國清三氏を招き、「三國の旨美フェア」を開催、氷見の食材を再認識するきっかけとなり、全国的にも大きな注目を集めました。

3つ目は、コミュニティビジネスの立ち上げなど、



ヤモリカフェ

これからのまちづくりに活かすため、LLP（有限責任事業組合）などの新しい組織づくり手法についての研究会を立ち上げました。

平成18年度は、3つの活動が実践段階に入りました。1つ目は、中心市街地の空店舗を利用したカフェ（ヤモリカフェ）が開業し、氷見市の地域特性を活かしたコミュニティビジネスの拠点として始動しました。2つ目は、初年度と同様に三國シェフを招いて子供向けのイベント「キッズファイブ」を開催し、食育などをテーマに新たな観光イベントの可能性を探ったことです。3つ目は、将来的なコミュニティビジネス立ち上げを目標に、マネージャーや金沢工業大学関係者を講師とするヤモリカフェでの「まちづくり塾」開講です。

最終年度の平成19年度は、主に3つの活動を展開しました。1つ目は、昨年度に続き「まちづくり塾」を月1回ペースで開催しました。2つ目は、能登半島沖地震の震災復興も兼ねて、近隣の七尾市、珠洲市、能登町からの有志も参画した「ワンデーシェフ」など、中心市街地に新たに設けた「潮風ギャラリー：藤子不二雄[Ⓐ]氏まんが展」とも連携しつつ、ヤモリカフェで様々なイベントを実施しました。3つ目は、別府「オンパク」の手法も研究しながら、七尾市と連携し、三國シェフを招いた「能登の旨美フェスタ」など、氷見

の食材を活かしたイベントや、マネージャー事業の総括も兼ねた「まちづくりフォーラム」を開催しました。

■ 現在までの成果と課題

これまでの具体的な成果としては、三國フェア開催以後、地域内で自発的な調理関係の勉強会が開催されるようになったこと、LLPによって「ヤモリカフェ」が設立されたことなどが挙げられます。

今後は、今までの成果を踏まえつつ、地域再生に向けた「活性化」の内容に対する吟味や、地域再生に関する各種政策の統合、事業終了後のフォローアップの検討などを行い、活動を更に発展させていくことが期待されています。

■ 地域への波及効果

ヤモリカフェの開業により、地元だけでなく、より広範囲な地域から、氷見や近隣地域の将来について語りあう人々が集まるようになり、新たな取り組みについて意見や情報を交換する場が実現しています。メディアによる紹介も多く、カフェに対する浸透度は、短期間に急速に広まりつつあります。

また、親子向けイベント「キッズファイブ」は、氷見の市民だけでなく、東京圏からの参加者も集っており、地元ボランティアの協力も得て、継続的な地域間交流のきっかけ作りとなっています。



氷見市地域再生マネージャー
(合同会社家守公室)

小松俊昭

「氷見の価値」とは？

氷見での地域再生マネージャーとしての契約はこの3月に完了しました。この間、「三國の旨美フェア」の開催（17年度）、「ヤモリカフェ」開業と「家守塾」、「キッズファイブ」の開催（18年度～19年度）、「能登の旨美フェスタ」（19年度）などを通じてこれからの時代を担う人材の発掘と支援を中心にマネージャー事業を展開しました。基本的には「試行錯誤」の連続でしたが、多くの経験から一定の方向性（＝地域戦略）は観えつつあります。

日本の現状は、混迷の中からも、日本型の「ハイブリット（＝雑種）資本主義」が各地で芽生えつつあると認識しています。氷見では、マネージャー事業を継承しつつ、「農商工連携プロジェクト」の立ち上げを通じて最終的には、「まちづくり会社」の創設を目指しています。

地域再生マネージャー事業から派生した新たな事業モデルを結実するためには「継続は力なり」の気持ちでの実践が大切だと思います。

少なくとも「ヤモリカフェ」を通じて氷見の皆さんとの「ご縁」は続いています。「氷見の価値」を問い続け、それを実践する営みは今日も続いています。



17 三重県
伊賀市

三重県伊賀市

伊賀新産業の創出 地域再生マネージャー事業

事業概要

事業名 : 伊賀新産業の創出地域再生
マネージャー事業
総事業費(平成19年度) : 4,998千円
助成金申請額(平成19年度) : 3,330千円
地域再生マネージャー : 川村雅人((株)三菱総合研究所)

自治体概要

人口 : 101,906人
面積 : 558.17km²
人口密度 : 183人/km²
標準財政規模 : 25,423,051千円
財政力指数 : 0.714
経常収支比率 : 92.1%
主な産業 : 工業、小売業
主な地域資源 : 伊賀焼、伊賀組紐
地域再生マネージャー事業担当課 : 企画振興部企画調整課



高張り提灯

■ 事業概要

(1) 事業の背景

平成16年11月に伊賀地域の6市町村が合併し誕生した伊賀市は、三重県の北西部、近畿圏と中部圏の中間に位置し、伊賀流忍者の発祥地、松尾芭蕉の生誕地として広く知られています。

伊賀地域は名阪国道による優位な交通条件を有していることから、高度経済成長期以降、工場を中心に企業立地が進みましたが、近年は他地域と同様、若年層の市外への流出や少子高齢化による人材不足や生活スタイルの多様化への対応が重要な課題となっています。

そこで、伊賀地域固有の地域資源と交通利便性を活かし、魅力ある集客交流を機軸に高付加価値型産業を創出することにより、新たな雇用の創出および高度な産業の担い手人材の育成を図るため、本事業を開始する事となりました。

(2) 事業の概要

この事業は伊賀地域の伝統・観光・農産物や伝統産

業の技術など、豊富な地域資源を活かして新産業を生み出すしかけ作りを進めていく事を目的としています。

■ 取り組み内容

この事業は平成17年度から開始され、初年度は地域再生マネージャーのコーディネートにより、大学、企業、行政など23名による「伊賀新産業起業化研究会」を設置し、伊賀市の現状や課題などについての話し合いを重ねた結果、「地域の豊かな資源を活用し、地元主体で付加価値の高い集客交流型産業の創出・起業化を進める一方、産業構造の高度化や人材育成を実現するため、域外から新たな技術開発、研究交流機能を導入・強化していく」という二つの目標を車の両輪に産業政策を進めていく方向を確認しました。これに基づき「集客交流部会」「研究開発・機能立地部会」の2つの専門部会を立ち上げ、具体的なプロジェクトのあり方について、研究・検討を行いました。

平成18年度には、「集客交流部会」の提案を受け、中心市街地西部地区で地元主体の実行組織により、まちなか再生先導プロジェクトとして、連続イベント「西のしあわせ通り 灯りの細道」を行う一方、「研究開発・機能立地部会」の提案を受け、地域の研究能力を高める産学官の連携拠点創出に向けた具体的検討に取り組みました。

平成19年度には、引き続き中心市街地東部地区において、地元の4商店会・商工会、2自治会、民間企業などで構成する実行組織により「伊賀・大和街道 灯りの芭蕉路」を手づくりで開催しました。

■ 現在までの成果と課題

集客交流面では、平成18年度に近鉄西大手駅界隈で



フィナーレフェスタ取材する川村マネージャー（写真中央）

地元有志とまちづくり団体により「西のしあわせ通り 灯りの細道」事業を、また平成19年度には、伊賀鉄道広小路駅界隈で地元商店街と自治会の連携により、「伊賀・大和街道 灯りの芭蕉路」事業をいずれもボランティアと手づくりで成功させました。

一方、研究開発面では、「三重大学伊賀拠点設置推進委員会」の検討を経て、平成18年4月に三重大学と伊賀市は三重大学伊賀拠点設置に関する協定を締結し、具体的な建設の準備が進められています。



伊賀市地域再生マネージャー
（株式会社三菱総合研究所）
川村 雅人

地域再生マネージャー事業を終えて

平成19年度の地域再生マネージャー事業では、前年の「西のしあわせ通り 灯りの細道」の成功を受け、東の拠点、広小路駅界隈での連続イベント「伊賀・大和街道 灯りの芭蕉路」の企画・準備・運営の支援を行いました。複数の商店街と自治会の有志が集まった実行委員会では、“幻のだんじり”や“芭蕉さん”など蓄積された地域の伝統文化に対するメンバーの思いが熱く語られ、あらためて伊賀びとの誇りの源泉を垣間見ました。実行委員会は、「灯り」、「展示」、「にぎわい」の3グループに分かれ熱の入った会合を重ね、10月の土曜、日曜を中心に、すべてボランティアと手づくりによる市民・来訪者の参加・交流による連続イベントを実現しました。19年度の事業では、①「こども俳句・わがまち一人一句展」、「チビッ子創作一夢のだんじり・みこし展」、「わたしの芭蕉さん」アートコンテスト」などの市内外からの作品募集、②上野天満宮、上行寺、愛染院、安楽院などの秘蔵品展示、③高校生グループ“一祭合祭”の参加、④伊賀鉄道広小路駅のイルミネーションなど“地域ぐるみ”と“地区外市民の参画”が実現できました。また、イベント期間中には、西のしあわせ通りや中町、蓑虫庵での灯りのイベント、市内19軒の和菓子店による“城下町お菓子街道”などが市街地各地で独自に波及し展開されました。初年度に伊賀の発展プログラムを提案した際に掲げた目標は、3年間の事業終了後にまちづくりを自主的に継続させていく逞しい人と自立する組織を創出することでしたが、3年たった今、伊賀の地にその芽が着実に根付き進化しつつあることを強く感じます。地域再生マネージャーを離れても、「一期一会」の精神で、伊賀地域を応援し続けていきたいと思っています。

■ 地域への波及効果

本事業を通じ、これまで伊賀市の産業政策や都市づくりが縦割りであればに進められていたことによる問題や課題が明らかとなり、これからは、地域資源を活用した“まちづくり”や“集客交流産業”を伊賀市全体で考えていこうという機運が生まれ育ちつつあります。また、住民や商業者、まちづくり団体など地元主導により「灯り」を共通テーマに、伊賀の歴史・文化の蓄積を活かした集客交流イベントを2年間続けて成功させたことにより、参加したメンバーに達成感や連帯感が生まれ、地元住民や商業者による継続的、主体的なまちづくりの機運が高まりました。さらに、中心市街地全体での自主的な同時イベント開催や高校生グループの参加など、行政主導、行政頼みではない、市民によるイベントとして、新しいまちづくりの芽が着実に育ち広がりつつあります。

一方、三重大学伊賀拠点の設置計画の実現により、地元企業や市外企業からも、産学官連携に関する問い合わせがあるなど、企業側にも共同研究などに関する関心生まれつつあります。

このような芽を大切に育てていくことにより、地域再生マネージャー事業終了後も、中心市街地活性化やまちづくりの担い手や産学連携の担い手など明日の伊賀市を支える人材の育成・確保が期待されます。



環の郷・なりわい再生事業

事業概要

事業名 : 環の郷・なりわい再生事業
 総事業費(平成19年度) : 15,000千円
 助成金申請額(平成19年度) : 10,000千円
 地域再生マネージャー : 牧大介、大石卓史、中尾友一
 (アミタ(株)) 他数名

自治体概要

人口 : 54,793人
 面積 : 693km²
 (うち琵琶湖の面積は181.64km²)
 人口密度 : 107人/km²
 標準財政規模 : 15,792,706千円
 財政力指数 : 0.460
 経常収支比率 : 93.8%
 主な産業 : 農業
 主な地域資源 : 琵琶湖、里山
 地域再生マネージャー事業担当課 : 産業循環政策部農業振興課、
 同部商工観光課、同部森林
 水産振興課、企画部政策調
 整課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

平成17年1月に琵琶湖周辺の6町村が合併して誕生した高島市は、滋賀県の北西部に位置し、東部は琵琶湖、南西部は京都府、北西部は福井県に接しています。この地域は古来より京都・奈良と北陸を結ぶ交通の要衝として大きな役割を担い、港町や宿場町として発展してきました。

高島市は、合併によるスケールメリットと、合併前の各地域の良さを活かす(守る)スモールメリットの両面から、高島独自のまちづくりをすすめるため、「環の郷」をテーマとして、これまでに積み重ねられてきた暮らしや地域のつながりを再生し、循環させる仕組みの推進を図っています。そこで、「環の郷」の地域づくりをより具体的な事業として進めていくため、本事業が開始されました。

(2) 事業の概要

この事業は、環境に配慮した資源循環型農林水産業を地域ぐるみで推進し、「環の郷」の地域づくりの実現を通じて、美しく豊かな自然環境などの地域資源に依

拠して現在の社会状況に合わせた形で「なりわい」の再生を目指すものです。

■ 取り組み内容

この事業は平成17年度から開始され、観光振興、人づくり・仕事づくり、環境保全型農業、森林・林業再生という大きな4つのテーマに沿って事業が進められています。

初年度は、「環の郷」実現の基盤となる計画づくり、関係者の共通認識の形成という観点から、①エコツーリズムを中心とした観光振興戦略の立案、②環境保全型農業の先進事例調査、③林業・住宅産業関係者の共通認識づくりなどを行いました。

平成18年度は、①びわ湖・里山観光振興特別区域計画(滋賀県版特区計画)の認定、ビジネスプランオーディションの開催(～19年度)、②農業政策の基本方針となる農業再生プランの取りまとめ、水田などの生物多様性の実証調査、「たかしま生きもの田んぼ米」の商品化・テスト販売と生産農家のグループ化(～19年度)、③「高島の木の家」ブランド確立に向けた、商品プランや木材ストックヤード設置の検討などを行いました。

最終年度である平成19年度は、人と事業のインキュベート、商品力・販売力の強化という観点から、分野横断型の地域再生、新規事業などを行う人材の育成、これまでの仕組みの定着(プラットフォームづくり)に活動の重点を置きました。こうした中、地産地消の家づくりグループが立ち上がったほか、インターネットラジオ局、農園療法による障害者支援、観光農園、地場産品のカタログ販売、エコツアーの運営、移住者支



新緑の中央分水嶺高島トレイル

援などの事業化の芽が出てきました。

■ 現在までの成果と課題

この事業の実施により、①農業分野では、環境保全型の農法による「たかしま生きもの田んぼ米」のブランド化、生産グループの組織体制づくり、課題解決に向けた生産・販売のルールづくりの進展、②林業分野では、「地産地消の家づくり」を軸とした地域産木材の流通ネットワーク構築（森林組合によるストックヤードづくり等のインフラ整備、事業者グループの立ち上げ）、③観光振興、人づくり・仕事づくりの分野では、ビジネスプランオーディションを通じた6件の事業の具体化支援、地域資源を活用した事業のスタートアップ支援の仕組み化、などの成果がありました。

■ 地域への波及効果

本事業の実施により、個々の事業分野ごとに、地域資源を活用した自立継続的な“なりわい”をつくり、ま



ビジネスプランオーディション応募者（中央）の営業活動を支援する大石マネージャー（右）

たそれを担う主体・人材を発掘育成してきました。また、新しく事業を始めようという意欲ある人材の発掘、事業のスタートアップ支援の仕組みをつくり、地域の中での定着を図ってきました。個々の事業主体の強化を進めつつ、それらの事業活動の連携をつくっていくことにより、地域再生の取り組みを継続する仕組みが構築されつつあります。



高島市地域再生マネージャー
（アマタ株式会社）
中尾友一

「挑戦できる高島市」を目指して

高島市の地域再生マネージャー事業は、平成19年度をもって3年間の期間が満了いたしました。合併間もない高島市において、地域の皆様と様々な取り組みを実施できたことに、心より感謝いたします。

本事業では、高島市の自然や文化を活かした農林業・観光業を主な対象とし、主体的な事業を行う人材の発掘・支援と、その支援の仕組み化を目標としてきました。

農業分野では、環境保全型農業に取り組む農家とともに、豊かな生物層などの地域特性を活かしたコメの商品化、販売チャネルの開拓、消費者との交流イベントなど、試行錯誤を積み重ねました。その結果、消費者志向の農業者グループが形成され、生産・販売体制の強化が進められています。

林業分野では、森林所有者、建築士、工務店など、業種を越えた対話の場を重ねて持ちました。地域産木材のストックと流通の試行に取り組み、その結果として、木材の流通グループが形成されつつあります。

また、ビジネスプランオーディションを開催し、高島の資源を活用したビジネスを始める挑戦者の発掘と、その支援を行いました。オーディション応募者は、市、地域再生マネージャーとともに、各プランの事業化に向けた取り組みを進めています。また、オーディション自体は、地域の民主導の事業立ち上げを支援する仕組みとして定着しています。

「挑戦できる高島市」を目指し、自らの想いを事業として形にしたいという挑戦意欲を受け止め、その支援を行う仕組みを地域に定着できたことが、本事業の意義であったと考えています。今後は、これらの仕組みを発展させることで、さらに多くの人材と事業を地域に集積しつつ、その連携を密にし、地域再生の効果を発揮していくことが期待されます。

本事業は終了しましたが、高島市での地域再生の取り組みは今後も続きます。高島市がより活力ある地域になることを期待するとともに、今後も協力していければと考えています。



19 京都府
舞鶴市

京都府舞鶴市

地域内発型産業活性化 プロジェクト事業

事業概要

事業名 : 地域内発型産業活性化プロジェクト事業
 総事業費(平成19年度) : 12,600千円
 助成金申請額(平成19年度) : 8,400千円
 地域再生マネージャー : 小島慶蔵(株) 京都イングス)

自治体概要

人口 : 90,305人
 面積 : 342.15km²
 人口密度 : 263.93人/km²
 標準財政規模 : 18,975,000千円
 財政力指数 : 0.705
 経常収支比率 : 84.4%
 主な産業 : 窯業、造船業、機械金属加工業など
 主な地域資源 : 赤れんが倉庫群、舞鶴かまぼこ、万願寺甘とう、とり貝など

地域再生マネージャー事業担当課 : 経済部産業・立地推進課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

舞鶴市は、京都府の北部に位置し、古来、天然の良港を有する港町として栄えてきました。

現在のものづくり産業集積の興りは、明治34年の海軍鎮守府開庁に併せ、舞鶴海軍造船廠が設置され、明治36年11月、海軍工廠が発足したことによります。

戦後、海軍工廠は解体されましたが、ものづくりの歴史と伝統、技術は、絶えることなく今に引き継がれてきました。

しかしながら、市場のグローバル化、ニーズの多様化、国内外輸送交通網の発達などは、地域産業の構造全体に大きな影響を及ぼしており、基幹産業を中心とする地域中小ものづくり企業にとっても国内外の企業との競争下で、親会社に寄らない事業展開を模索する必要が生じてきました。

そこで、地方中小企業の弱点である販路開拓、資金調達、製品開発力などを促進するため、市場感覚に優れ、国内外のネットワークを有する地域再生マネージャーの支援を受けて、このプロジェクトを始動させることになりました。



舞鶴港の可能性を広げる「(仮称) 和田ふ頭」整備イメージ

(2) 事業の概要

このプロジェクトは、地域再生マネージャーを中心に、これまで市内中小企業が培ってきた高度なものづくり技術を活用した製品開発や本市が25年にわたって深めてきた中国・大連市との自治体間交流を背景に「きょうと舞鶴港」を利用した北東アジア地域への販路拡大、経済交流の促進をねらいとするものです。

地域再生マネージャーは、舞鶴市に居住し、商社マンとしての経験と中国・大連や韓国等における独自のネットワークを活用しながら、事業を推進しています。

■ 現在までの成果と課題

事業初年度である平成18年度は、市内の事業所約70社を訪問し、直接、経営者との意見交換を行い、市内企業の現状把握や事業拡大の可能性について調査を行いました。企業訪問を実施する中で、企業の販路開拓などの課題を聞き取り、課題解決のため、中国などでの販路開拓を支援しました。地元企業の浄水器や酒など、中国大連市での輸出販売の仕組み作りを実現し、新商品開発・販路拡大を目指す市内の事業家有志による研究グループの組織化にも協力しました。

また、地元企業の大連市訪問に同行し、化学プラント内部設備の売り込み活動に協力し、全体で約30億円の受注に結び付けました。

知事、市長に同行し、中国、韓国で実施したビジネスプロモーションは、平成19年4月の日中航路再開へと繋がりました。

平成19年度は、商工会議所と連携し、市内の事業所を訪問。前年度に引き続き、直接、経営者との意見交



中国現地にて事務局幹部と協議する小島マネージャー(写真右)

換を行ったほか、異業種交流組織(工業集積協議会)の月例会議に参加し、オブザーバーとして、組織の事業展開や参加企業などに助言を行いました。また、市内の意欲ある若手企業家などを中心に立ち上げた勉強会にも参加しました。



舞鶴市地域再生マネージャー
(株式会社京都インクス)

小島 慶蔵

『きょうと舞鶴港』を活かした中国・北東アジアへの販路拡大、経済交流の促進に向けて

平成18年度から舞鶴の地域再生マネージャーとしての活動をはじめました。

美しい大自然と優良な港に恵まれた国際都市、明治時代の海軍工廠以来の気概を持った優秀な志ある人材が全国から集まり、旧来の城下町とも相まって、気概のある街というのが、舞鶴に対する私の第一印象でした。

着任以来、市や商工会議所等と市内の事業所150社以上を訪問しましたが、ユニバーサル造船、日本板硝子、自衛隊といった大手発注企業の下請企業として、市内の中小企業には技術力、考え方の面で優れた人材が多く、また、中小ながらも創意工夫を凝らした事業展開を図る企業もあり、舞鶴のものづくりの力には予想を上回るものがありました。

一方で、「優れた製品」があっても販路がない。意欲ある若手企業家の交流の場が不足している。京都舞鶴港が活かしきれないといった課題も浮かび上がってきました。

そうした中、まずは、企業の規模に関わらず、「成功体験」をつくる必要があると考え、これまで「内」に向いていた企業が「外へ」「広く」展開していけるよう、中国での展示会への出展、若手経営者のベンチャー協議会などの勉強会の設置、知事や市長と中国・韓国へ出向いての舞鶴港活用のためのセールス活動や産学公連携による中国大連市での「環境・省エネ」フォーラムへの参画、韓国クルーズ誘致など、様々な取り組みを行いました。

その成果として、若手経営者の販路開拓の取り組みが進み、酒、寝具類、家庭用浄水器の中国・韓国への製品販売、輸出が決定しました。特に寝具類、浄水器については、海外での特許も取得し、ブランド製品としての高付加価値化も図りました。昨年、地元企業が受注した化学プラント設備の大連への輸出も行われるなど、京都舞鶴港の利活用も進んでいます。また、舞鶴市主催で「クルーズシンポジウム」が開催されるなど、港を活かした新たな展望も開けてきました。

今後は、さらに成功体験事例を増やすことで、内発型産業の振興を図るとともに、京都舞鶴港を活用した北東アジア地域との経済活動を活性化させることで、舞鶴の産業振興を進めていきたいと考えています。

大連市内の和食レストランやホテルなどでの需要調査を行い、若手企業家が製造する日本酒の輸出を開始。前年度に受注した化学プラント内部設備の輸出も行われるなど舞鶴港の利用促進を図りました。

また、京都府などと連携し、北東アジアと舞鶴間のフェリー就航実現に向け、国内外で積極的なセールス活動も展開しました。この一環で、日本海側でのクルーズ振興による観光誘客の可能性を探り、基点港・寄港地として舞鶴港の持つポテンシャルを考えるシンポジウムを開催しました。

■ 地域への波及効果

地域再生マネージャーのネットワークを活かした、大連市向けの輸出成約、北東アジア地域との国際フェリーの就航実現に向けたセールス活動など、舞鶴港の利用拡大において大きな実績を挙げています。

また市内企業においては、製品開発や販路開拓に対する新たな挑戦への気運が高まりをみせています。



20 香川県
小豆島町

香川県小豆島町 地域ブランド構築による 地域振興事業

事業概要

事業名 : 地域ブランド構築による地域振興事業
 総事業費(平成19年度) : 14,910千円
 助成金申請額(平成19年度) : 9,940千円
 地域再生マネージャー : 大島康孝(株)乃村工藝社

自治体概要

人口 : 17,042人
 面積 : 95.63km²
 人口密度 : 178.2人/km²
 標準財政規模 : 4,892,890千円
 財政力指数 : 0.363
 経常収支比率 : 90.6%
 主な産業 : 食品製造業、農業、観光業
 主な地域資源 : オリーブ、寒霞渓、二十四の瞳
 地域再生マネージャー事業担当課 : 商工観光課(～H19)

■ 事業概要

(1) 事業の背景

小豆島町は、瀬戸内海国立公園に浮かぶ小豆島の中央から東に位置する自然にめぐまれたまちで、映画「二十四の瞳」の舞台として全国的に広く知られています。また、小豆島町は日本におけるオリーブ発祥の地であり、町内の「小豆島オリーブ公園」には大勢の観光客が訪れています。平成15年には、構造改革特区第1号として「オリーブ振興特区」の認定を受けました。これは、町が遊休地を借り上げて民間企業に貸し付け、その土地でオリーブを栽培するというもので、会社法人によるオリーブ栽培が可能となり、遊休地の解消と安定的なオリーブ栽培が期待されています。

平成18年3月には、島内の内海町と池田町が合併し、「オリーブの風薫る ふれあいのまち」を将来像に掲げて、小豆島町が誕生しました。

このような状況において、小豆島町では他の地域にはない貴重な資源である「オリーブ」を活用し、農業・



オリーブ公園内のオリーブの路

製造業・観光業にわたって地域経済を活性化するため、地域資源の商品化や地域ブランド構築に専門的な知見を有する地域再生マネージャーの支援を得て本事業を開始することになりました。

(2) 事業の概要

この事業は、地域再生計画「オリーブワールド推進計画」を踏まえて、オリーブを使った商品づくりと滞在型観光振興プログラムの具体化を目指すものです。

地域再生マネージャーは、地元関係者へのアンケートやインタビューを通じて、事業の具体化を推進しています。

■ 現在までの成果と課題

事業初年度である平成18年度は、地域再生マネージャーが中心となって、オリーブを素材としたブランド構築によって地域産業の活性化を図るにあたり、現状と課題の把握につとめました。

具体的には、インターネットを活用したアンケート調査、住民を対象にした街頭インタビュー、特区制度によりオリーブ栽培に参入した企業へのヒアリング、地元キーパーソンへのヒアリングなどを行い、小豆島観光とオリーブ商品に関する意見や要望を多角的に集計しました。その結果、オリーブの収穫量が少ないことや、PR不足、島内アクセスの改善などの課題が明らかになってきました。マネージャーは、これらの調査結果を踏まえて、住民を巻き込んだ形の体験観光メニューを検討しました。

平成19年度は、小豆島西村に初めてオリーブが植栽されてから100年となる翌年度のオリーブ植栽100周

年記念事業に向けた取り組みや、100周年以降を見据えた取り組みに着手しました。

具体的には、①オリーブを使ったレシピコンテストなどのイベントの開催、②持続的な体験メニューとしての「オリーブの丘まち歩きツアー」の企画と試験実施、来年度に向けた「オリーブ検定」と検定用テキストの企画、③エキストラバージンオイルのボトルやパッケージの、より高級感がある仕様への変更、④ポスターのデザイン、イベントキャラクターや映像の活用などの検討、⑤多くの企業や商店の協賛によるバナーやフラッグなどの掲示計画の検討などがありました。

■ 地域への波及効果

この事業の実施により、島全体で、オリーブをまちづくりのシンボルとする共通認識が得られました。平成19年9月に策定された町政運営の指針となる小豆島町総合計画においても、町の将来像を「オリーブライ



オリーブ公園職員と打ち合わせを行う大島マネージャー(写真左)

フ小豆島」としています。

こうした中、オリーブの実りを各種産業の活性化や交流の促進などの地域活性化、小豆島町の将来発展に結びつけようと事業を進めているところです。



小豆島町地域再生マネージャー
(株式会社乃村工藝社)

大島 康孝

オリーブによるまちづくりの伸展

平成19年度の本事業への取り組みは、2年目となりました。記念事業「オリーブ百年祭」に向けて企画・準備するとともに、100周年以降を見据えた様々な取り組みを支援しました。まず、野外では、「小豆島オリーブ公園」と民間の「オリーブ園」とが一体となり、周遊性を高めるため、新たに「オリーブの丘」と名づけ、見所ポイントやコース設定を行い、散策マップを制作。町は「オリーブの丘まち歩きツアー」の企画と試験ツアーを実施。また、「百年祭」のホームページを整備。オリーブレシピコンテスト、キャラクターのネーミング公募、絵本公開などを企画・実施し、徐々に島外への情報発信力も高まってきました。

次に、「小豆島オリーブ公園」の中核施設を見直し、その情報発信性を高めるため、改善計画を立案。また、イベントとして特別企画展を実施。同時に、100年の歩みを振り返り、未来に向けて願いを託す映像「オリーブ100年の歩み」を企画し、資料収集・取材・編集を実施。この地域の人々への取材を通し、島のオリーブ栽培の歴史やそれにまつわる証言を得ることができ、散在していた島のオリーブに関する情報・資料が、一元的にまとまりつつあります。

20年度に向けては、多くの人に小豆島のオリーブを知ってもらうため、「オリーブ検定」を企画し、その公式テキストを制作。20年度以降も持続していく計画です。さらに、パッケージ、ラベルのデザインを企画。従来のリーズナブル価格路線から、安全・安心と品質へのこだわりを明確にした高級品路線に転換しつつあります。小豆島オリーブは「本場の本物」も認証取得し、売れ行きも好調で、ブランド力向上への着実な足がかりとなり、今後のさらなる発展が期待されます。

袋井地域産業イノベーション事業

事業概要

事業名	：袋井地域産業イノベーション事業
総事業費(平成19年度)	：14,963千円
助成金申請額(平成19年度)	：9,975千円
地域再生マネージャー	：塩田進、佐藤千恵 (有) ビズテック

自治体概要

人口	：86,451人
面積	：108.56km ²
人口密度	：796人/km ²
標準財政規模	：17,198,662千円
財政力指数	：0.996
経常収支比率	：80.7%
主な産業	：農業、工業
主な地域資源	：クラウンメロン、茶、米、遠州三山をはじめとする寺社仏閣、ふくろい遠州の花火、エコバ、東海道どまん中

地域再生マネージャー事業担当課：産業環境部商工課



約3万発という国内有数の規模と質、多彩さを誇る花火大会。夏の風物詩として県内外に広く知られている。

■ 事業概要

(1) 事業の背景

袋井市は、静岡県南西部に位置し、東海道新幹線、東海道本線、東名高速道路、国道1号および150号など主要道路が横断し、交通条件に恵まれています。温暖な気候のもと県下有数の穀倉地帯であり、メロン・茶・米などの栽培が盛んです。当市は、日本一健康文化都市を目指しており、その基礎のひとつとして風土に根ざした持続可能な農業文化を考えています。しかしながら、農業文化を支える地域農業は、高齢化や都市化の進展などにより衰退が著しい状況にあります。そこで、これまでの農業経営に新たな要素を取り込み、袋井らしさを創出する「農」に取り組むこととなりました。このように、本事業は、農業を核とした地域産業の活性化を目指すものです。

(2) 事業の概要

農業と農業文化を経営資源とした新たな産業創出と地域づくりに向け、袋井地域における産業イノベ

ーションを推進することを目的としています。このため、平成21年度に「(仮称)袋井地域産業イノベーション機構」を立ち上げ、事業実施機関として法人化を図るとともに、産学官連携のもとで「技術開発」「商品開発」「人材開発」や「地域の環境保全・環境の改善に関連する事業」を推進します。

具体的には、農業経営塾の設立(平成20年度)やエネルギー農林業等を推進する母体となり、農業従事者の育成、農作物の品質の向上、生産基盤の強化、さらには農業を核とした地域産業の活性化を図ります。また、機構設立を目指す過程において、新商品の開発等、現実的な成果を得ることも併せて進めます。

■ 現在の進捗状況

当市は、平成18年度に「産学官連携推進協議会」(13年度設立)の中に「農業(アグリカルチャー)」と「技術(テクニクス)」を融合するという意味で、農業関連の技術開発、商品開発、人材開発の研究等を行う「アグリニクス研究会」(会員：大学教員、農工商業者、農業団体、行政等)を立ち上げ、マネージャーが同研究会を運営支援しながら進めてきました。

事業初年度である平成19年度には、この研究会を主体として、地域の農業を取り巻く産業の現況や課題のデータを収集し、市の主要農産物であるメロン・茶・米の農業従事者をはじめ、地域農業の関係者や関係機関を中心にヒアリング調査を行い、その上で地域との合意形成を図ってきました。また、将来的に、農業経営塾ほか具体的な事業の推進母体となる「(仮称)袋井地域産業イノベーション機構」を設立するための提案書の策定を進めるとともに、アグリニクス研究会のワーキンググループへの参加や、フォーラムを開催し、地



袋井地域イノベーションフォーラムで事業発表を行う塩田マネージャー（写真中央）

域関係者などと幅広く意見交換を行ってまいりました。こうした中、個別案件に関する経営指南・支援等、機構の果たすべき役割が徐々に浮かび上がってきました。このほか、農業経営塾の平成20年度の開講をめざし、塾の趣旨、事業概要、教育方法、科目の具体的概要等

を内容とする「農業経営塾の実施計画」も作成するとともに、可能性や先進事例調査などを通じ、環境に配慮した使用燃料への転換を目指す「エネルギー農林業」の企画立案に関する支援も行いました。

■ 今後の展開

平成20年度には、農業経営塾の全体プログラムの共用を開始するとともに、国などの関連施策も活用しながら具体の事業に対する支援を開始する予定です。例えば、主要農産物（メロン・米・茶）加工品の商品化・市場化やエネルギー価格高騰対応への技術開発等などへの支援、新技術や市場動向等を理解するための、フォーラムなどを開催していく予定です。

また、これらと並行して、機構の具体的運営体制の検討や調整を進め、平成21年度の機構設立に向けて、静岡理工科大学、商工会議所、地元金融機関、県、JA等との連携体制を強化していきます。また、地域と合意形成を図ったうえで継続的な地域状況の把握を進めるとともに、農業者や関連事業者の支援ネットワークも整備します。



袋井市地域再生マネージャー
（有限会社ビズテック）
塩田 進

「地域の産業イノベーション」への取り組み

袋井市にある理工系私立大学の学長を8年間勤め、地元の多くの人々や企業、行政の方々と知り合いになりました。そして、都市化の中で地域の産業の中心である農業が幾多の困難を抱えている様を見聞きました。食料の確保、農地や山林の維持は人々の生活の基盤であることは、言うまでもなく、地元の理工系大学として、何ができるかを模索してきました。

こうしたことから、平成18年度に農工商の連携を標榜するアグリニクス研究を設立し、産学官の連携のもと、技術開発、商品開発、人材開発に関する活動を行ってきました。この活動を継続的に拡大、深化させていくには、大学や地域周辺の機関の協力を得ながら、主体的に企画、実行する組織が必要な事を痛感しました。そして、今まで農協や行政が行っていない工や商からの新しい観点からの支援が必要なことも実感しました。そこで、（仮称）袋井地域産業イノベーション機構の設立を目指すこととしました。

平成19年度には、農家を始め、農協や研究機関などを訪問し、農業を活性化させるための課題を調べるとともに、農業経営に関する講座を開いたり、イノベーションを起こすにはどうしたらよいかのフォーラムを開催しました。平成20年度においては、機構の設立準備として農業経営塾をスタートさせ、農家に経営の基本を学んでいただくとともに、農家の個別課題の相談に応じていく体制を作っていくことを考えています。

これから、コーディネーターを始めとする人材の確保が大切になります。地域の行政機関を始め、農林技術研究所、農林大学校などとの連携を取りながら進めていき、地元の農協や信用金庫、商工会議所にも協力をお願いしていきます。これらの連携により新しい可能性が出てくると考えます。こうした活動とともに、当地の3大農作物、メロン、茶、米の商品開発や技術開発、さらには、地域のバイオマス利用も支援していきたいと思っています。



22 島根県
雲南市

島根県雲南市

雲南産業再生プロジェクト

事業概要

事業名 : 雲南産業再生プロジェクト
 総事業費(平成19年度) : 7,500千円
 助成金申請額(平成19年度) : 5,000千円
 地域再生マネージャー : 青木千栄子((株)シー・ブルー)

自治体概要

人口 : 44,560人
 面積 : 553.4km²
 人口密度 : 80.5人/km²
 標準財政規模 : 16,955,290千円
 財政力指数 : 0.265
 経常収支比率 : 96.0%
 主な産業 : 米、畜産、酪農、花卉、一般機械・電気機械 製造業、食料品製造業など
 主な地域資源 : 加茂岩倉遺跡・銅鐸、菅谷たたら山内、棚田、神楽、螢、桜など
 地域再生マネージャー事業担当課 : 政策企画部政策推進課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

平成16年に5町1村の合併により誕生した雲南市は、島根県の東部に位置し、北部は松江市、出雲市に、南部は広島県に隣接する中山間地域に位置する過疎地域です。市内にはヤマタノオロチ伝説で知られる斐伊川が流れ、出雲神話の舞台として各地に神話や伝承、神楽などが息づいています。また、全国最多の39個の銅鐸(国宝)が出土した加茂岩倉遺跡など多くの遺跡や古墳が発見され、山間地ではたたら製鉄や炭焼きが盛んに行われてきました。

雲南市は、雲南市総合計画(計画期間:平成19~26年)に基づき、市民活動の母体となる新たなコミュニティづくりを進めています。この事業では、マネージャーの支援を受け、民間経営の視点からコミュニティビジネスのビジネスモデルなどの確立を目指しています。

(2) 事業の概要

この事業では、地域住民が、雲南市に自信と誇り・愛着を持って、広く「雲南の素晴らしさ」を発信し、まずは知ってもらい、気づいてもらい、多くの恵みを活



市のプロジェクトチームメンバーと意見交換を行う青木マネージャー(写真中央奥)

かしていくことが産業の振興、定住人口の確保、交流人口の拡大、財政再建等、諸課題解決の道しるべになると考え、「雲南ブランド化プロジェクト」アクションプラン(平成19~21年度)を策定し、「雲南市」をブランドとして確立するためのプロジェクトを進めています。

■ 現在の進捗状況

事業初年度である平成19年度は、「食と農のたな卸しと基準づくり」を行いました。まず、市内の食について地元関係者にヒアリング調査したところ、①地域資源を活かした活動を行っている団体が相当数あること、②雲南の伝統料理としては、煮しめ、焼きさば寿司、漬け物、味噌などがあり、これらを磨き有機的に連携させれば十分魅力ある「雲南の食」を提供できることなどが分かりました。また、食の拠点となる施設



「幸運なんです。雲南です」体感フェア@雲南さくら祭り

のリサーチを行い、立地環境などを考慮し、平成20年度から廃校となる小学校を活用する方向で検討を進めています。

雲南市の豊かさを内外にPRし、今後の活用につなげていくため、平成19年11月の約1週間、東京国際フォーラムで『「幸運なんです。雲南です。」体感フェア』を開催しました。①ランチカーでの煮しめ&山菜おこわ、焼きさば寿司の弁当販売、②焼きさばずし料理教室、③雲南市が舞台の映画「うん、何？」(錦織良成監督)、雲南ものづくり、雲南の神話、地産地消についてのトークイベント、④ごはんミュージアム併設レストラン「ごはんカフェ」での雲南のご飯提供、⑤物産販売、⑥映画「うん、何？」のプレミアム上映、⑦11月15日のボジョレーヌーボー解禁日にあわせたボジョレーナイトでのPRなど、多彩な発信を行いました。

た。フェア参加者の反響が大きかったことから、地元の桜まつりでもフェアを再現することになりました。

■ 今後の展開

今後は、小さな成功体験を積み重ね、それを関係者が共有することで事業の輪を徐々に広げていく予定です。

具体的な事業としては、②食を中心に多くの参加団体を得た桜まつり開催(4月)、①廃校舎を活用した地産地消のオーベルジュ(宿泊施設付きレストラン)「オーベルジュ雲南」、③映画「うん、何？」の全国公開に合わせた雲南市の恵みを盛り込んだ本の出版、④ホームページの開設、⑤伝統食の継承や地域コミュニティ等の食の活用、⑥早稲田大学・古谷誠章研究室との協働による遊休施設のリノベーション(建物の再生)、⑦「銅鐸&神話ストーリー」のコンテンツ化などを行う予定です。

雲南市地域再生マネージャー
(株式会社シー・ブルー)
青木 千栄子

「雲南市」ブランド化プロジェクトが始まった

平成16年に誕生したばかりで、地元ではいまだ「わがまち」としての実感が浅く、一般には中国の雲南省と間違われてしまう、島根県雲南市。ブランド化プロジェクトは、そのような「雲南市」の豊かさを地元や市外の人に気づいてもらい、そこから生まれる「雲南市」への愛着や誇りや感謝の気持ちをエネルギーに、さまざまな社会・事業・文化活動を進め、さらなる豊さを創造することを目指します。

地域再生マネージャーとしての一年目。まず、市民とプロジェクト参加者たちが目標を共有して、前向きに活動するために、ブランドの「シンボル」と「理念」を選んで、ポスター、市バス・ラッピング、夏祭りで高校生が配るうちわなどを使って、市民のみなさんに伝えていきました。それが、明るい赤と黄色の「幸運なんです。雲南です。」ロゴと「人と自然と歴史と食と たくさんの幸にありがとう。」のメッセージです。地方の抱える課題が多く取り上げられている今だからこそ、メジャー感があって、元気が出るメッセージが求められます。

次には、このメッセージに共感して、積極的にプロジェクトに参加するコア・チーム作りを目指しました。市職員のがんばる姿を見て、多様な地元と市外のチーム・メンバーがまとまったこと、映画や都市再生などの市が進める他プロジェクトの協力により、メンバーがさらに広がったことが、初年度最大の成果でしょう。東京丸の内でのイベントの成功から、地元の桜祭りのイベントには、広く市内から予想以上の参加者を募ることができ、その桜祭りのイベントの成功から、来年は地元が自分達でイベントを継続することになりました。成功体験の共有を一つ一つ積み重ねることが、このようなプロジェクトにいかにか大事かを思い返します。

2年目は、「食の幸」のオーベルジュ、「人の幸」のコミュニティ参加型サイト、「歴史の幸」の古代神話コンテンツなど、もっとオペレーションの持続性と事業としての採算性を要する活動への挑戦を始めます。



「合わせ技一本」 島型ビジネス展開事業

事業概要

事業名 : 「合わせ技一本」島型ビジネス展開事業
 総事業費(平成19年度) : 7,500千円
 助成金申請額(平成19年度) : 5,000千円
 地域再生マネージャー : 大塚幸雄 (株) B.U.L. 街づくり研究所)

自治体概要

人口 : 2,469人
 面積 : 33.5km²
 人口密度 : 73.7人/km²
 標準財政規模 : 2,200,000千円
 財政力指数 : 0.095
 経常収支比率 : 90.3%
 主な産業 : 観光業、農畜産業、水産業
 主な地域資源 : 農水産品、大山隠岐国立公園、名水・疏水百選
 地域再生マネージャー事業担当課 : 産業創出課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

海士町は、日本海の島根半島沖合約60kmに位置する隠岐諸島の島前(どうぜん)3島のひとつ、中ノ島に所在する人口2,500人弱の町です。鎌倉時代、承久の乱で後鳥羽上皇が配流された地としても知られています。

海士町はこれまで、「さざえカレー」「いわがき春香」などのブランド化を図り、また地域再生計画「海士デパートメントストアープラン」を策定し、平成16年より水産物の鮮度保持に優れた凍結システム「CAS技術(Cells Alive System)」を導入し、潮風育ちを付加価値とした隠岐牛、天然塩の精製など「海・潮風・塩」の三つをキーワードに産業振興に取り組んできました。

しかし、これまで以上に産業力や地域力を高めるには、マネジメント力が必要との認識から、マネー



干物加工場にて大塚マネージャー(写真左)

ジャーの支援のもと、この事業をスタートさせることになりました。

(2) 事業の概要

この事業では、首都圏をはじめとする島外消費者のニーズやシーズに対応する商品開発や販売を行います。これまでの産業施策とも連携し、島の営み・資源・伝統文化そして新産業の「合わせ技一本」による島型ビジネスの展開を図ります。

■ 現在の進捗状況

事業初年度である平成19年度は、①中国富裕層向けの干しなまこ事業、②名水100選に選ばれた湧き水、地元の塩や小麦を使ったうどんを提供するカフェ事業、③隠岐牛を提供する飲食事業、④ホームページ作成や特産品開発、島内循環型システムの企画提案を行う事



海と町の玄関口 承久海道キンニャモニャセンター

業の計4件の新規起業がありました。

また地元の塩や食材を使い、①梅干し、②イカの塩辛、③スルメイカなどの干物やワカメ、④高級ツマヨウジの原料として知られている、殺菌力の強いクロモジの葉や幹を使った福来茶（ふくぎ）の計4件の地域コミュニティ向上案件（集落や就労継続支援事業所での商品開発）がありました。

CAS技術を活かした新たな商品開発や販路の開拓なども行いました。

これらの取り組みにおいては、マネージャーおよびマネージャーのネットワークによる有識者が、市場調

査、商品開発、パッケージ、販売経路（ネット販売、大手百貨店、料亭ほか）などの点で様々なアドバイスや紹介を行いました。例えば、梅干しの場合、ブランド塩として著名な塩の商品化に尽力した料理研究家が生産者に直接指導を行いました。このほかにも、福来茶の場合はペットボトル化の開発者紹介、島風便CAS凍結商品の場合は販売先の紹介がありました。

■ 今後の展開

今後は、引き続き、新規起業や地域コミュニティ向上に尽力するとともに、循環型モノづくり、若手人材の育成などにも注力する予定です。



海士町地域再生マネージャー
(株式会社B.U.L. 街づくり研究所)

大塚 幸雄

海士町との偶然の出会い（縁）から 「合わせ技一本」島型ビジネス推進へ

平成19年度から海士町地域再生マネージャーとして活動している大塚幸雄【(株)バル街づくり研究所】です。

十数年前、友人である建築家から海士町の宿泊施設をホテルに大改修するから“基本コンセプト・デザインを”と依頼され、何の土地勘もなく、偶然の安請け合いから始まる。送られた敷地図と周辺写真等関連資料を頼りに、想像力のみをフル活動させ、空間コンセプトメモと全体イメージスケッチを描き、早速彼に送る。忘れた頃に「竣工イベントがあるから出る」の連絡あり、はじめて海士町に渡る。連絡船からそれらしき建物が…なんとほぼスケッチどおりの存在が目の前にあった。その一、二年後、コンセプトの重要な核を創ったはずの背景の山を崩して、近くの海辺を埋立港に、そこにフェリーターミナルを、そのコンペがあるから、またまたコンペの為の“コンセプトづくり”を、なんと最優秀、選ばれてしまった。予期せぬ出来事ではあったが、建設委員会参画、町経営の店舗群施設運営事業の立上げ指導等々海士町との付き合いが深まり始める。

その頃、このフェリーターミナル複合施設（名称:キンニャモニャセンター）立上げ、地元初の商品化・島じゃ常識“サザエカレー”が第1弾か、地元メンバー自ら創り上げた“キンニャモニャの変”（総合振興計画）概要版を渡された。人の姿・動き・意志・意欲及び展開が鮮明に描出され、称賛と興味が湧くものであり、これから長く付き合っていければなぁと想ったことを記憶している。それ以後、当時30歳代半ば前後の連中との柔らかな、且つ反発もあった話し合い、活動の過程を経て、様々なソフト・ハードのまちづくり展開の相談を受けるようになり、いまに至る。

印象的な出来事を披露しておきたい。「ある集落にとって重要な80数年経た溜池の大改修がある」「どうしたもんだらうなぁ」との問い、「80数年への敬意を払うべきだろう」「まずは、葬式をちゃんとやるべきだ」の独り言。よく解らない一言に、彼らの反応の素晴らしさ。年度末の短期間のうちに、『鯉達へのレクイエム』イベント開催を実践してしまった。小学生達は鎮魂歌合唱の練習から発表へ、中学3年生達は3学期末の慌しい中、溜池の事、集落の事等々の調査研究、その結果の発表、大人達はイベント行事の運営、たった一日の事ではあったが…そこに、いまに至る『心・技・体』一体的推進海士町まちづくりの原点を見出した気がしている。

偶然の出会い（縁）の語り過ぎで、『合わせ技一本』までは…続きは次回の機会に！



24 熊本県
宇城市

熊本県宇城市

農工商連携型食産業クラスター形成 による雇用創出プロジェクト

事業概要

事業名 : 農工商連携型食産業クラスター形成による雇用創出プロジェクト
 総事業費(平成19年度) : 15,000千円
 助成金申請額(平成19年度) : 10,000千円
 地域再生マネージャー : 斉藤俊幸(イング総合計画(株))



明治三大築港の一つ「三角西港」(国指定重要文化財)

■ 事業概要

(1) 事業の背景

宇城市は、平成17年1月に、三角町、不知火町、松橋町、小川町、豊野町の5町が合併してできた熊本県の中央に位置し、変化に富んだ自然環境と都市機能を有する豊かな地域です。

農業を基幹産業のひとつとしていますが、若者の流出による後継者不足や高齢化という問題を抱えています。こうしたなか、専業農家は認定農業者制度を活用して経営規模拡大や農作業の機械化を進めたり、JAや地元の商工業者と連携して農作物の高付加価値化に取り組んできました。

合併により、市の農水産物は柑橘類をはじめとして海の幸から山の幸まで多彩な顔ぶれとなり、商工業者の数も一気に増え、「連携の可能性」が一段と増えました。

こうしたなか、この事業では、農林水産業・工業・商業が連携して、特産品の開発、生産・販売体制の構築、中核的な人材の育成などを行い、産業クラスターを形成し新たな雇用機会を創出することを目的として

自治体概要

人口 : 63,644人
 面積 : 188.56km²
 人口密度 : 338人/km²
 標準財政規模 : 16,094,426千円
 財政力指数 : 0.438
 経常収支比率 : 94.6%
 主な産業 : 農業、商工業
 主な地域資源 : 国指定重要文化財「三角旧港(三角西港)」、神秘の火「不知火」、デコポン、干し柿、塩トマト

地域再生マネージャー事業担当課 : 企画部雇用対策課

います。

(2) 事業の概要

この事業では、宇城市内で農工商連携型の食産業クラスター形成を目指すとともに、東京在住で当市出身の会「東京宇城市会」メンバー約千人の支援を仰ぎながら、首都圏の商店街にアンテナショップを開設し、農林水産物を利用した加工品の新たな販売ルートを開拓する予定です。

■ 現在の進捗状況

事業初年度である平成19年度は、まず、マネージャーと市職員で現地視察による市内の地域特産物調査、まち起こしグループや農家との懇談会、各種団体での講演会などを実施しました。



トマトジュースをつくる斉藤マネージャー

地域住民や崇城大学の協力のもと、商店街の空き店舗を利用したマネージャーの住居も兼ねる「まちなか研究室」を設立しました。現在、他地域でも農産物の直売などを行う同研究室の設立に向け関係者と協議を行っています。

また、アグリパーク豊野の加工施設を使い、地元名産である塩トマトをはじめとしたトマトジュースやみかんジュースの試作を行い、現在、アグリパーク豊野や市内の直販店で販売を始めたところです。

マネージャーと地元関係者が協議する中で、商工会青年部によるリキュール製造、女性会の農産物加工など、起業可能性を模索する動きが出てきています。このほかにも、地元で採れたブドウを原料としたワイン製造、地元名産である蓮根・生姜・干し柿の有効活用

についても検討が進んでいます。

首都圏のアンテナショップは、「東京宇城市会」メンバーの紹介で、府中駅から徒歩約15分ほどの商店街にある東京都府中市晴海商店街に開設する方向で調整しています。

このほか、歴史的景観が残っている地域の維持保存や活性化策などについてアドバイスしたり、豊野グリーンツーリズム協議会にアドバイザーとして参加し、他市との連携の可能性も含め検討を行っています。

■ 今後の展開

今後は、引き続き、新たな雇用機会を創出するプロジェクトを推進するとともに、本事業の住民や関係者に対する周知や理解促進に努めていく予定です。また、アルコールの製造販売に関し、酒類製造免許の取得を予定しています。



宇城市地域再生マネージャー
(イング総合計画株式会社)
斉藤 俊幸

新たな地域内の資金循環の流れを作ること

前熊本県荒尾市地域再生マネージャーの斉藤俊幸です。同県宇城市の地域再生マネージャーとして平成19年7月に赴任し、再び商店街の中に住みはじめました。荒尾市の地域再生事業は平成20年3月に地域づくり総務大臣表彰を受賞。熊本県は荒尾市が行った高齢者が住んでいる地域で徒歩圏内にお店がなく毎日の生活に困っているような地域での直売所づくりを推進することになり、これを「徒歩圏内マーケット設立マニュアル」として配布、県内での普及拡大にご尽力いただくなど荒尾市地域再生事業は全国に広がるビジネスモデルとなりました。赴任した宇城市は同じ県でもあり、荒尾市と同じことを行ってもビジネスモデルを作るという趣旨からあまり意味がないと考え新たな活動を開始しています。熊本を代表する農業地宇城市では豊かな農産物に着目し新たな農産加工品を開発、地域ブランドの育成を目指しています。

宇城市ではまちなか研究室ひまわりを設立しました。商店街の皆さんが中心となりひまわりの会を設立し活動を開始し崇城大学との協働も始まっています。またこの研究室では主婦3人が“リナックスカフェ”を起業しました。

アグリパーク豊野ではトマトジュースの加工所を設立しました。鍋や釜のある既存の加工所に充填機と搾汁機を持ち込みトマトジュースやみかんジュースの加工を始めています。農家は朝から晩まで忙しく、加工に当てる時間があまりないように見えます。そこで従業員を雇い入れての加工を提案。農家は1日50kgのトマトを持ってきてくれさえすれば、夕方には500mlのトマトジュースが100本出来上がる仕組みを提案しました。熊本県の助成を頂き5戸の農家が15アイテムのジュース、ケチャップ、ジャム商品を開発、個々のブランドを作り販売を開始しています。またこの商品はリナックスカフェのメンバーがホームページを立ち上げネット販売をはじめています。

今、宇城市では始めていること。それは新たな資金の流れを作ること。加工～販売～サービスの一連の自立の仕組みを作ること。市内に拘らず、熊本市や東京に出て新たな資金循環の流れを作ることです。



スポーツが「ひと」と「まち」を元気にする！

事業概要

事業名	: スポーツが「ひと」と「まち」を元気にする！
総事業費(平成19年度)	: 15,000千円
助成金申請額(平成19年度)	: 10,000千円
地域再生マネージャー	: 倉石平(特定非営利活動法人 MIPスポーツ・プロジェクト)

自治体概要

人口	: 514,878人
面積	: 429.03km ²
人口密度	: 1,200人/km ²
標準財政規模	: 96,570,219千円
財政力指数	: 0.714
経常収支比率	: 85.1%
主な産業	: 商業、観光産業、農業、水産業
主な地域資源	: 松山城、道後温泉、『坂の上の雲』ゆかりの地、松山中央公園、北条スポーツセンター
地域再生マネージャー事業担当課	: 総合政策部企画政策課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

松山市は愛媛県のほぼ中央、松山平野に位置し、松山城を中心に発展してきた旧城下町で、野球殿堂入りの俳人正岡子規や、夏目漱石の小説「坊っちゃん」に代表される文学の地として、また、道後温泉に代表される観光都市としても全国的に知られています。

現在、司馬遼太郎の小説『坂の上の雲』を題材に、まち全体を屋根のない博物館として捉えるフィールドミュージアム構想を掲げています。

松山市では観光産業に加え、新たな交流人口拡大策としてスポーツに着目し、様々な分野や形態の「スポーツ」を通じて、市民参加・地域密着型で地域の活性化を図ろうと、スポーツ文化向上に関する経験を有する地域再生マネージャーと連携し、本事業を開始する事となりました。

(2) 事業の概要

この事業は「スポーツ」をキーワードに、地域資源や組織・人材などを有機的に結びつけ、「ひと」と「まち」を元気にするための新たな事業を企画・立案するもので、地域が主体となって継続的な事業展開を可能



松山市北部のスポーツ拠点として整備されている北条スポーツセンター

にする体制を構築し、地域の活性化などを図っていく事を目的としています。

地域再生マネージャーは、市と連携し、地域内スポーツ人口の増加、スポーツ産業の発展、スポーツ交流人口拡大など、スポーツのまち松山としての地域ブランド力向上に関する事業を進めています。

■ 取り組み内容

初年度の平成17年度は、現地調査にてスポーツに関連した地域資源の抽出・把握が行われ、基本コンセプトとして「スポーティングシティまつやまの創出」が提案され、スポーツビジネス育成プロジェクト、スポーツコンシェルジュプロジェクト、スポーツチャレンジプロジェクトが本事業の3つの柱と位置づけられました。また、シンポジウムやスポーツイベント等の先行モデル事業も実施され、3つの柱の考え方や方向性が市民に周知されました。

平成18年度は、前年度の活動を更に発展させるため、民間参画によるワーキンググループ(以下WG)を設置、3つの柱を具体化する活動が実施され、スポーツビジネス育成WGでは、スポーツと地域資源を結びつけたイベントや商品開発に取り組み、スポーツコンシェルジュWGでは、大会・合宿等を通じた交流人口拡大を目的に、スポーツ関連情報を整理し、市民や観光客向けの発信を試みました。また、スポーツチャレンジWGでは、子供からお年寄りまでを対象としたコーディネーショントレーニングの普及に取り組みました。

最終年度の平成19年度は、過去2カ年の活動を踏まえ、3つの柱に係わるプロジェクトを推進し、スポーツビジネス育成WGでは、先進事例のヒアリング調査



コーディネーショントレーニングを指導する倉石マネージャー

をもとに大会・合宿等誘致業務マニュアルを作成し、スポーツコンシェルジュWGでは、スポーツ関連情報を集約したスポーツポータルサイトを構築しました。また、スポーツチャレンジWGでは、市内小学校の体育授業にコーディネーショントレーニングを導入した他、松山版コーディネーショントレーニングDVDを市内全小学校へ無償配布しました。さらに、日本コーディネーショントレーニング協会認定のブロンズライセンスセミナーを誘致・開催し、その指導者育成にも努めてきました。



松山市地域再生マネージャー
(特定非営利活動法人MIPスポーツ・プロジェクト)

倉石 平

地域再生マネージャー事業

“スポーツを通して松山市を元気にする。”

3カ年の事業が終了するにあたり、今までの活動の内容と成果等について述べさせていただきます。1年目には、実態がどうなのかという現状調査とともに把握を行いました。2年目には、その現状把握の元、3本の柱を立て実際に試行錯誤しながら松山市の方々の力を借りながら発進しました。そして今年、最終年を向かえ、その3本柱を今後に残すべく、そして未来により大きな力となり松山市に定着すべき形を残すように事業を進めました。以下はその成果内容と今後の期待であります。

(1) スポーツビジネス育成プロジェクト、(2) スポーツコンシェルジュプロジェクト、(3) スポーツチャレンジプロジェクトの3本柱であります。まず、スポーツビジネスであります。主にスポーツの各種競技の大会、そしてその関連での宿泊、また合宿等の誘致であります。松山市の資源を有効利用しようとした試みでもあります。次にスポーツコンシェルジュであります。PCを使ったコンシェルジュサイトの立ち上げ、又その運営管理に関する人材の育成等があります。今後大きく変貌する可能性のあるプロジェクトでもあります。3つ目は、スポーツチャレンジプロジェクトであります。このプロジェクトは、スポーツをするチャンスの増大、子どもたちのスポーツへの関心を高める、運動能力を高める等の欲張りな試みでありました。内容的には主にコーディネーショントレーニングを広める格好となりました。

この3つのプロジェクトとの本当に真価が問われるのは、これからだと考えます。スポーツを介しての再生という形は、全国でも始めてであり、この松山市の試みを注目している関係者も多いと思われます。新たな産業としてスポーツは底知れぬパワーを持っていると私は考えています。これからの松山市のこの3つの柱を中心としたスポーツ産業が発展する事を祈っております。

最後に私たちにとっても初めての試みであり、少し無謀なところもあったと思われそうですが、松山市の方々の心温まる対応で無事ここまでこぎつける事が出来ました。このようなチャンスを与えてくださった、松山市、ふるさと財団の皆様は心よりに感謝いたします。

■ 現在までの成果と課題

3年間の成果として、地域経済の活性化を図るため、スポーツと民間企業とを連携させたスポーツ関連商品の企画・開発等を行いました。また、スポーツ交流人口の拡大策として、大会・合宿等誘致をより一層促進するため、スポーツポータルサイトの構築や、誘致活動に必要なノウハウ等をまとめた誘致マニュアルを作成しました。さらに、地域内スポーツ人口の増加を図るため、コーディネーショントレーニングを3年間で2,000名以上の方々に体験してもらう等普及を促進してきた他、指導者の育成にも努めてきました。

これにより、本事業の基本コンセプトである「スポーツシティまつやま」の確立に向けた体制づくりが構築されたと考えていますので、更なる推進に向けた効果的な取り組みを行うことが重要となっています。

■ 地域への波及効果

「スポーツ」を通じて松山市の新たな魅力を全国に発信できたほか、地元スポーツ関係団体や民間事業者、スポーツに関心を持つ市民等の意識向上に結びついたと考えており、今後は、本事業の成果をさらに拡大・発展させるため、市民や民間事業者等との連携を一層深めていくことで、地域の活性化に繋がっていくことが期待されます。



「倉敷ブランド」(有形・無形の地域資源)とICTを活用した地域再生事業

事業概要

事業名	「倉敷ブランド」(有形・無形の地域資源)とICTを活用した地域再生事業
総事業費(平成19年度)	15,000千円
助成金申請額(平成19年度)	10,000千円
地域再生マネージャー	渡辺紳((株)JTB 法人東京) 高橋一夫(神戸流通科学大学教授)

自治体概要

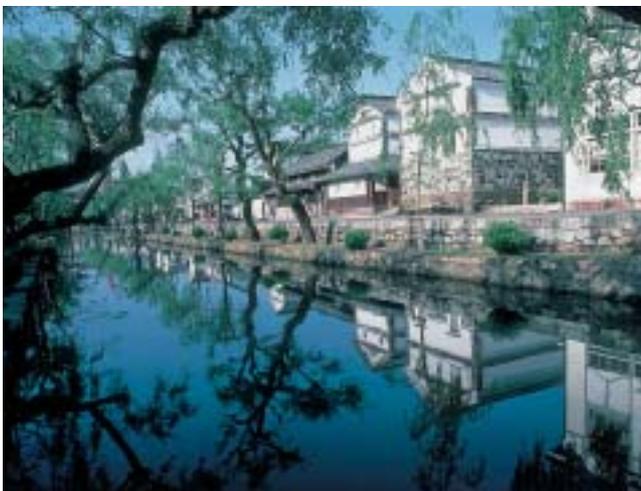
人口	478,057人
面積	354.71km ²
人口密度	1,348人/km ²
標準財政規模	96,613,359千円
財政力指数	0.859
経常収支比率	90.9%
主な産業	重化学工業、繊維工業
主な地域資源	美観地区、水島コンビナート
地域再生マネージャー事業担当課	産業労働部産業振興課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

倉敷市は瀬戸内のおだやかな風土と、高梁川がもたらした豊かな大地に恵まれたまちです。市の中心部には江戸時代からの美しい町並みが残り、文化庁から伝統的建造物群保存地区にも選定されています。その他、倉敷のシンボルともいえる大原美術館、デンマークのチボリ公園の魅力を受け継いだ倉敷チボリ公園、市の南部に位置する瀬戸内海国立公園の景勝地、由緒ある寺社や遺跡など、多くの観光資源に恵まれ、全国的にも有名な観光地となっています。

観光業は倉敷市の主要産業の一つですが、観光ニーズの変化などから倉敷市を訪れる観光客数は減少し、瀬戸大橋が開通した昭和63年の960万人をピークに平成18年には679万人となっています。その一方、倉敷市は昔から観光地として有名であったが故に、大都市圏での物産展・出展実績が少なく、自ら情報を発信して



倉敷川畔には、商人の町家や白壁の土蔵が立ち並び、柳並木が川面に揺れています

いくノウハウに欠け、その情報発信力はあまり強いものではありませんでした。今後、観光産業を復活させるためには、倉敷の情報を効果的に発信していくことが重要であると考えられることから、その一つの方策として、「倉敷ブランド」の創設と広報に取り組んでいます。

(2) 事業の概要

「倉敷ブランド」とは、倉敷ならではの魅力を持つものに対し、高い品質と継続の証として認定するもので、特産品などの有形物だけではなく、景観や伝統行事などの無形物を含めたあらゆる地域資源を対象としています。倉敷市では、「倉敷ブランド」を世界に向けて情報発信することにより地域としての価値を高めると共に、物産の販路拡大や観光客誘致など、地域の活性化を図るものです。

地域再生マネージャーは、全国的な見地から、倉敷ブランドの価値の確立・強化や、インターネット等のICT (Information Communication Technology) の手法の効果的な活用による情報発信、観光客・住民との情報交流、広告宣伝活動等をサポートしています。

■ 現在までの成果と課題

倉敷市では、本マネージャー事業の開始に先駆け、平成17年度から市内に「特産品推進室」を設置し、「倉敷ブランド」創出への体制づくりを進めてきました。また、地元学識経験者等で組織する「倉敷ブランド認定審議会」を立ち上げて、地域ブランドの必要要件や認定基準などを策定しました。

地域再生マネージャーは「倉敷ブランド」を確立・強化するため、平成18年度から活動を開始しています

が、初年度には3カ年に及ぶ「倉敷ブランドプロモーション計画」の策定や、「倉敷ブランドプロモーションホームページ」の立案及び構築・運用サポート、市民や観光客向けに情報を発信する「倉敷ブランドポータルサイト」の立案、プレスリリースの配信計画など広報戦略の策定等を行いました。平成18年度26件、19年度5件の倉敷ブランドが認定されましたが、マネージャーは倉敷ブランド認定事業者の交流会委員会に出席しアドバイスなども行っています。

また、マネージャーはそのノウハウを活かし、倉敷ブランド認定審議会において、地域ブランドに関するレクチャーを行ったり、危機管理対応を含むブランド運用マニュアルを整備しています。

平成19年度は、引き続き上記の審議会や委員会に出席したほか、大手旅行代理店の協力による首都圏マーケットに向けたプロモーションや、市への期待やアンテナショップへの意向などについて、倉敷ブランド認定事業者に対してヒアリングを実施しました。



認定事業者交流会で意見交換を行う渡辺マネージャー・高橋マネージャー（写真左奥）

■ 地域への波及効果

マネージャーによる倉敷ブランドに対する支援もあり、平成19年11月に実施したアンケート調査によれば、倉敷ブランド認定事業者の売上は、平均すると前年の約5%増となり、なかでもオーダージーンズは飛躍的に伸びました。

また、認定事業者同士のコラボレーションといった動きも出てきており、さらなる活性化が期待されます。



倉敷市地域再生マネージャー
(株式会社JTB 法人東京) (神戸流通科学大学教授)
渡辺 紳 高橋 一夫

倉敷ブランドの構築にむけて

倉敷らしさ、他に優位に立つ独自性、質の高さの裏づけをもつ信頼性、これらの基準で昨年度は5つの“魅力”が新規に倉敷ブランドとして認定されました。一昨年の26の認定品を加えると31の品が「倉敷自慢」です。認定を受けたことをきっかけに、自社のプロモーション活動に活かす試みをした事業者の中には、売上増につながるなど一定の成果も見えてきました。

昨年は多くの食品偽装の問題が日本中を揺るがした年でした。ブランドの本質は、クオリティコントロールに関する市場との信頼関係の構築にあるだけに、複数の個別ブランドの傘として「倉敷ブランド」の管理主体のあり方が問われた1年でもありました。ブランド管理者は、市場の信頼を得られるような厳密なブランド管理と、その管理を市場との信頼関係へと高めるための情報発信が必要です。しかし、商品販売については、ブランド管理の枠のなかで個別の認定事業者が行うのですから、ブランド管理者の危機管理のあり方が問われるのです。

倉敷ブランド認定事業者交流会開催や認定事業者ヒアリングなどを通じて、事業者の皆さんとゆるぎない危機管理体制を構築することを確認しあえたのは一歩前進の証です。クオリティコントロールの維持・向上により足元を固め、販売増に向けた仕組みが出来上がるよう、今年も努めて参りたいと思います。



和倉まちなか再生と食を活用した コミュニティビジネス創出

事業概要

事業名 : 和倉まちなか再生と食を活用したコミュニティビジネス創出
 総事業費(平成18年度) : 12,000千円
 助成金申請額(平成18年度) : 8,000千円
 地域再生マネージャー : 小松俊昭、遠藤新(合同会社家守公室)

自治体概要

人口 : 60,864人
 面積 : 317.96km²
 人口密度 : 191人/km²
 標準財政規模 : 18,646,068千円
 財政力指数 : 0.478
 経常収支比率 : 102.1%
 主な産業 : 製造業、観光業
 主な地域資源 : 和倉温泉、和ろうそく、七尾仏壇、能登野菜、一本杉通り歴史的建造群
 地域再生マネージャー事業担当課 : 産業部産業政策課



開湯1200年を誇る和倉温泉

■ 事業概要

(1) 事業の背景

七尾市は、石川県能登半島の中核都市で、七尾湾、富山湾に面しています。平成16年10月に旧七尾市、田鶴浜町、中島町、能登島町が合併し、現在の七尾市が発足しました。半島によるハンディキャップや人口減少、少子高齢化の進展などにより地域経済は大変厳しい状況にあります。

能登空港の開港(平成15年)により首都圏との距離が短縮しプラス効果はありましたが、和倉温泉への観光入り込み客は、平成3年の160万人をピークに17年には95万人になるなど、減少傾向が続いています。こうした中、七尾市は、平成23年頃の能越自動車道七尾東ICまでの開通を見据え、平成17年に「七尾市経済再生戦略プラン」を策定し、地域資源(食材、温泉、医療サービスなど)を活用した事業(コミュニティビジ

ネス)創出を目指しています。

このような状況下で突然襲った能登半島地震(平成19年3月25日)によって、道路や施設などのインフラが破壊され、風評被害による和倉温泉へのキャンセルが続出するなど、地域経済へ甚大な影響がありました。

当事業では、もう一度和倉のまちなかに賑わいを創出できるように、商店・旅館・住民が一体となって和倉のまちなかを再生し、コミュニティビジネスが創出できるよう取り組むものであります。

(2) 事業の概要

当事業では、行政主導でなく、商店街・旅館・住民が主体的にまちづくりを行う気運や体制をつくりながら、七尾市の地域特性により育まれた「人材」と「食材」を活かしつつ「和倉にしかない場所の魅力」を発掘し、その価値の増大を図ります。なお、和倉地区のみならず、七尾市中心市街地や市内他地域などとの連携を意識しながら事業を展開します。

■ 現在の進捗状況

事業初年度である平成19年度は、和倉地区のまちづくりを構想するための委員会などに参画し、地元の産業界や住民とのコミュニケーションに重点を置きながら、課題の整理や分析を行いました。こうした中、例えば能登半島に広く生息する「海藻」などに注目した戦略構築や人材発掘などを進めました。



「能登の旨美フェスタ」での畠山重篤さん（「牡蠣の森を慕う会」代表）を囲む会（マネージャー：後列右）

別府「オンパク」など他地域の事例を調査しながら、連携の可能性について様々な調査を行いました。また、隣接する富山県氷見市と「能登」という広域な視点で、

共通の地域資源を活かした新たなビジネス創出についても調査を実施しました。

以上を集約する形で、平成19年3月1日から23日にかけて「能登の旨美フェスタ」を氷見市との共同で開催し、「森は海の恋人運動」を实践されている畠山重篤氏、オテル・ドゥ・ミクニオーナーシェフとして「現代の名工」に昨年選出された三國清三氏らの著名人の協力を得ながら、「住民発意」による「住民参加型」のイベントを実施しました。

■ 今後の展開

今後は、地域住民の声を吸収し、住民主体で発案できるような環境の整備、ソフトの仕組みと連動する形でハードの整備推進を図っていく予定です。

また事業最終年度までには「まちづくり会社」の創出を目指し、持続可能なまちなかづくりに取り組み、和倉のまちなかを再生していきます。



七尾市地域再生マネージャー
(合同会社家守公室)
小松俊昭

地域再生の条件

氷見での地域再生マネージャーとしての契約をこの3月に完了し、七尾での2年目の契約に入っております。この間、「三國の旨美フェア」の開催（17年度）、「ヤモリカフェ」開業と「家守塾」の開催（18年度～19年度）、「能登の旨美フェスタ」（19年度）などを通じてこれからの時代を担う人材の発掘と支援を中心にマネージャー事業を展開しました。基本的には「試行錯誤」の連続でしたが、多くの経験から一定の方向性（＝地域戦略）は観えつつあります。

日本の現状は、混迷の中からも、日本型の「ハイブリット（＝雑種）資本主義」が各地で芽生えつつあると認識しています。強力なリーダーシップが無くても、多様な価値観を持つ地域住民が他地域の方々と連携して混血種としての「逞しい地域主導型資本主義」の時代が到来する可能性があります。

地域再生マネージャー事業の果たす意味は、こうした状況を認識しているマネージャーが自らの持ち味を最大限活かして新たな事業モデルを示すことだと思います。

それと、私自身もそうですが、こうした趣旨から展開している事業にマネージャーとして関わること自体が自らの経験の蓄積に繋がり、学ぶことの連続でもあります。併せて、こうした経験から得たノウハウを他地域に可能な限り移転しその効果を高めることも責務のひとつだと自覚しています。

「人間を信じ、自然を愛することから出発しよう」との生命誌研究館館長の中村桂子さんの呼びかけに大いに共鳴しています。

和歌山県高野町 高野まちなか 再生マネージメント事業

事業概要

事業名	：高野まちなか再生マネージメント事業
総事業費(平成19年度)	：9,000千円
助成金申請額(平成19年度)	：6,000千円
地域再生マネージャー	：奥村玄((株)GENプランニング)

自治体概要

人口	：4,048人
面積	：137.08km ²
人口密度	：29.5人/km ²
標準財政規模	：1,891,605千円
財政力指数	：0.231
経常収支比率	：94.5%
主な産業	：観光業
主な地域資源	：高野山、世界遺産、弘法大師
地域再生マネージャー事業担当課	：企画課

■ 事業概要

(1) 事業の背景

高野町は、和歌山県北部に位置する、高野山真言宗の聖地高野山を中心とする町です。高野町は、真言密教の霊場として多くの貴重な文化財、建造物、名所などをもち、平成16年には「紀伊山地の霊場と参詣道」として世界遺産に登録されています。近年は、モータリゼーションが進む中で各地の山村がたどったように人口減少とともに地域特性も薄れ、中心部の商業も衰退の一途をたどっています。

こうした中、住民が一体となって多方面でのまちづくりを継続的に行おうと、本事業を開始しました。

(2) 事業の概要

本事業では、マネージャー、住民をはじめ総本山金剛峯寺、商工会や高野山大学などの各関係者が連携し、地域ごとの住民会議などで情報交換をしながら、町の中心部では、建物のファサードの修景作業に取り組み、統一感を持った美しいまち並みをつくります。同時に、

このまちでの暮らし方や「まちの作法」といったようなライフスタイルを住民と共に考えなおすことで、まちなかに“たまり場”をつくり出したり、暮らしの背景としての町並み景観の魅力の増加を図ります。また、まちの中心部を活性化させるためには、周辺部が元気でなければならないという考え方から、農産物などで高野山の経済を支えてきた周辺集落の活性化を推進し、お互いの関係を再構築することによって、高野山文化・経済圏全体の再生を進めます。

こうした取り組みを通じ、世界遺産のまちで生活することの誇りを住民が実感できる地域づくりを目指します。

■ 現在の進捗状況

初年度である平成19年度は、マネージャーが、地域のキーパーソンを訪ね、地域の特徴、魅力や問題点について、延べ約40人の方にインタビューを実施しました。お相手は、住職、高野山大学の先生、地区の区長、商工会長、旅館主人、お土産物屋の経営者、農家、郷土史家、地域活動の若手リーダー、主婦など、多彩な方々でした。

また町全域に呼びかけ、自由参加で集まったメンバーや行政が、ワークショップ形式で地元の自慢や問題点、これからのビジョンなどについて討議(「地域まちづくり座談会」)を計3回行いました。その際、高野山大学のスピリチュアルケア学科の協力で、大学生の視点から新鮮な指摘や問題提起などがありました。

また景観審議会のアドバイザーとして、景観計画策定時のシミュレーションを支援するとともに、景観重要建築物のファサード改修における専門家とのコー



壇上加藍 大塔



まちづくり座談会に出席する奥村マネージャー（写真右奥）

ディネートや町営住宅の木造化に向けた提案などを行いました。

富貴地区における総合的な活性化への手掛かりを求め、3世代の遊び場マップを作成し、子供の目から見た地区の魅力の点検作業を行うとともに、地域の魅力ある風景として農業の現場を再生するため、農業そのものを楽しむための仕組みづくりにも取りかかっています。



高野町地域再生マネージャー
(株式会社 GEN プランニング)

奥村 玄

思いを声に…歴史に学びながら未来を構想する

高野町は、平成16年に世界遺産に登録され年間130万人が訪れる“宗教環境都市”を標榜する人口約4千人の山上都市です。かつては2千余りの寺院が集まる高野山地区と、高野槇をはじめ食糧や薪炭などの生活物資を供給する周辺集落で成り立っていた“コンパクトシティ”とも呼べるまちです。インタビューや座談会を通じて住民の方々からお話を伺いながらまちづくりの課題を抽出し、「暮らしから考える景観まちづくり」「地域の子供も生活環境づくり」「産直からはじめる農の再生」などを中心いくつかのテーマを設定し、地域の方々と話し合いを重ねる一方、役場内に各課横断型の研究実践プロジェクトチームを立ち上げて取り組みを始めたところです。

地域に伝わる様々な「講」やお大師さんに農の恵みをお供えする「御番雑事」が高野町に住む人々のコミュニティの紐帯となっていたことに教わりながら、これからの活動を考えています。おじいさんおばあさんから子どもたちまで3世代が集まって地域のことを考えてみると、親子で一緒に楽しむ地域の生活文化の魅力が途絶えていることが分かったり、自由奔放に遊ぶことができた地域社会がなんだか窮屈になってきている様子が見えてきました。“景観”を家並みに限定せず地域での暮らしのスタイルととらえ、昔話をお聞きしたり地区丸ごとギャラリーやオープンカフェは楽しそうだと今年の活動を構想しているところです。

■ 今後の展開

平成19年度は、地域ニーズや資源を明らかにし、活動を立ち上げることに重点を置きました。

その結果、インタビューやまちづくり座談会等でのテーマを通して、高野山五の室地区を中心とした景観まちづくり、富貴地区の子どもの生活環境づくりと農業振興、高野山大学の人材育成教育プログラムと連動したこども文庫の創設、住民のニーズに応じた福祉タクシー、職人の技術が目に見えるまち、地域の伝統文化の記録作業などさまざまなプロジェクトが進行しています。

「住民がこの地域に集まり住んでいることのメリットを実感できる地域をつくる」ということをコンセプトにプロジェクトを進め、今後はこれらテーマへの取り組み強化を行います。

平成20年度は、これらモデル地区の活動成果を目に見えるかたちで発信します。具体的には、①上記モデル地区の活動のロードマップを住民と共に描いたり、②活動の継続性を高める仕組みを検討したり、③まち並みづくりを幅広い視点から進めます。

最終年度の平成21年度は、継続性のある仕組みを構築します。①各地区の活動を広く展開したり、②活動を支援する仕組みをつくりあげたり、③まち並みづくり協定締結を検討する予定です。



実践的タウンマネージメント プログラム構築事業

事業概要

事業名	：実践的タウンマネージメント プログラム構築事業
総事業費(平成19年度)	：15,000千円
助成金申請額(平成19年度)	：10,000千円
地域再生マネージャー	：西郷真理子ほか((株)まちづくり カンパニー・シーブネットワーク)

自治体概要

人口	：188,618人
面積	：730.23km ²
人口密度	：258.3人/km ²
標準財政規模	：38,325,939千円
財政力指数	：0.729
経常収支比率	：88.6%
主な産業	：卸売・小売業、サービス業
主な地域資源	：鉱工業品(山口外郎、大内塗) 観光資源(瑠璃光寺五重塔、 湯田温泉)

地域再生マネージャー事業担当課：経済部商工振興課

■ 事業概要

(2) 事業の背景

平成17年10月に、旧・山口市、小郡町、秋穂町、阿知須町、徳地町の1市4町が合併し発足した現在の山口市は、人口約19万人、市域面積は約730km²、山口県のほぼ中央部に位置しており、瀬戸内海から島根県境まで内陸部に広がる豊富な緑や清澄な水を有する自然と、多様な文化や伝統などの魅力に満ちた都市です。

中心市街地には、商店や飲食店、金融機関、中央郵便局などをはじめとした事業所、周辺に都市公園である亀山公園、中央公園、市役所、県立美術館、県立図書館、山口情報芸術センターなどが立地し、様々な都市機能が集積しております。

旧・山口市と旧・小郡町を中心に、郊外に商業施設が数多く進出しており、こうした店との競合、地区内の人口流出、モータリゼーションの進展などが要因と見られる中心市街地の吸引力の低下傾向に歯止めをかけようと、2核十字型モール構想に基づき、商業の活性化に取り組んでおります。

そのような中、平成19年5月に策定された山口市中心市街地活性化基本計画の中の「東の核づくり」として位置づけてあるプロジェクトを中心に、9つの具体



一の坂川添いの桜

的プロジェクトの推進を図るとともに、周辺地域全体のエリア・マネージメントの構築を行うことで、より魅力のある中心市街地の形成を目指し、地域再生マネージャーによる「実践的タウンマネージメントプログラム構築事業」がスタートいたしました。

(2) 事業の概要

この事業では、①一の坂川周辺的美装化など景観に配慮した整備を行う一の坂川周辺地区整備事業と連動し、景観と憩いの空間を持ちながら親水性のあるテナントミックス型事業を展開する「米屋町商店街北地区整備事業」、②旧山口銀行山口支店跡地に、老朽化した市場を移転するとともに、上層に市営住宅を整備することで中心商店街の不足業種である生鮮食料品店の確保と、生活の利便性の向上を図る「市場移転再生事業、市営住宅整備事業」、③商業施設アルビ跡地の有効活用を検討する「アルビ跡地事業計画」の東の核の3つの主要事業を連動させたものとし、他の取り組みを含め、商店街全体の賑わい創出の推進を図ります。

■ 現在の進捗状況

事業初年度である平成19年度は、老朽化した市場(公設市場・川端市場)の移転が大きな課題となっている中、その方向性を見極めるためにも消費者の声が参考になるとの認識から、①郊外居住の主婦、②市内中心部居住の主婦、③市内中心部で働く女性の3グループに対し、食をテーマとしたアンケート調査を実施いたしました。

また、市場移転を含めた中心市街地活性化の方向性について、中心部の3商店街組合(中市・米屋町・道場門前)、市場組合、商工会議所とのワークショップを継続的に行っています。

各団体の優先すべき課題や目指すべき方向性が微妙に異なることを踏まえ、各団体の個別ヒアリング、協議を実施し、それらの各関係者から出た意見や要望については、極力取り入れられるよう、市関係部署間で調整を行っています。

こうした取り組みを通じて、移転後の市場の位置づけ、



地元商店街の調査をする西郷マネージャー（中央）

商店街と市内の観光資源の連携の必要性などについて、関係者の問題意識の共有が徐々になされてきており、現在、ワークショップにおいて、マネージャーから関係者に対して、主なプロジェクトについて大まかなゾーニングを記載した基本構想図を提示しているところです。

■ 今後の展開

中心商店街は、様々な人々が集まり活動する場として、市民のための重要な公共空間の一つであり、市民共有の財産でもあります。

そこが魅力のある場所であり続けるための重要な要素の一つが「魅力のある商業空間」であり、そのためには、魅力的な生活スタイルの提案や生活の中での要求を実現できる商業空間づくりが必要であると考えます。

それらを実現化して行くために実施する本事業の展開は、関係者、地元住民だけでなく本市全域からも期待や注目がなされております。

ぜひ、それらに応えることができるような中心市街地の形成を目指し、今後も昨年度に引き続き、関係者との議論を深める中で、事業実施主体、事業手法、事業スケジュールなどの具体化を進めてまいります。



山口市地域再生マネージャー
(株式会社まちづくりカンパニー・シーブネットワーク)

西郷 真理子

山口市中心商店街のタウンマネージメント実現に向けて

1. 山口市の地域再生に向けて

私達は、山口市の地域再生マネージャーを務めさせていただいております、まちづくりカンパニー・シーブネットワークと申します。歴史的な町並みや地方都市の商店街でまちづくりのお手伝いをしてきており、山口市には平成19年度から、地域再生マネージャーとして関わらせていただいております。

山口市は人口約19万人で、合併前の旧山口市の範囲に限れば約14万人です。県庁所在地としては小さな都市です。これくらいの人口規模の街で、商業が衰退している例は沢山あります。山口で成功例ができれば、全国の同規模の都市の先行モデルになるだろうと思っています。

2. 19年度マネージャー事業としての成果

山口は全国に先駆けて、改正中心市街地活性化法の基本計画認定を受けました。そこには様々なまちづくりの事業が載せてあります。すで実現しているものもあれば、停滞してしまっているものもあり、それらの事業が相互にどう、関連していくのか、という方向を地元の皆さんと考えて行くのが私達の役割です。

特に大きな議題となったことは、①老朽化した市場の移転、②中庭を活かした店舗と住宅の低層複合開発、③商店街に隣接した市所有地の有効活用などです。

市の商工担当、都市計画担当、商工会議所、商店街組織、地元百貨店、市場組合の方々と、何度もワークショップを重ねてきました。それぞれ立場が違くと、期待する効果や、抱える不安などが違うため、一步一步議論を進めながら、大枠の方針に皆さんが合意していただきました。合意のポイントは以下の3つです。

- ①山口の歴史的な要素を活かしたデザインとすること
- ②商店街組織が自ら事業主体となること
- ③土地費を顕在化させない事業スキーム

3. 今後の展望と課題

特に現在の市場が老朽化していることもあり、早期の着工が求められており、20年度には事業の実現に向けて動き出すところです。今の市場で営業なさっている方々の中には、移転を機に商売を拡大しようという方もいれば、廃業しようという方もいらっしゃるでしょうし、そういった方々の生活再建ができるような開発にしなければいけません。その上で、山口の街にいらっしゃる方々が快適なひと時を過ごせるような市場を実現したいと思っています。これらの実現には地元根をはったマネージメント組織が必要不可欠であり、この組織を育てて行くことが私達に課せられた大きな役割です。

宇和島地域のブランド化による 中心市街地活性化事業

30 愛媛県
宇和島市

事業概要

事業名 : 宇和島地域のブランド化による中心市街地活性化事業
 総事業費(平成19年度) : 9,000千円
 助成金申請額(平成19年度) : 6,000千円
 地域再生マネージャー : 小林詳子(全日本空輸(株))

■ 事業概要

(1) 事業の背景

宇和島市は、愛媛県南部(南予地方)の中心都市で、同市に面している宇和海は、半島と入り江が複雑に交錯したりアス式海岸になっており、四季を通じて比較的気候も温暖であるため、真珠養殖や魚類養殖に適した環境となっています。

平成17年度の真珠養殖生産量は、愛媛県が約9千kgで日本一となりましたが、そのうち約9割が宇和島市で生産されています。このように、宇和島市は我が国でも有数の真珠の産地ですが、残念ながら「宇和島真珠」の名前は、伊勢や志摩の真珠に比べると一般に認知されていないのが実情です。

宇和島市は、真珠養殖、魚類養殖、柑橘栽培などの農水産業や農水産物加工業を基幹産業としています。平成17年に隣接する3町と合併し新しい宇和島市が誕生したことに伴い、第1次産業のウエイトが増加しました。しかしながら、慢性的な価格低迷、経営者の高齢化などの影響から、これら業界を取り巻く雇用情勢は厳しい状況にあります。

こうした中、宇和島市の中心街は、基幹産業の衰退



「耕して天に至る」と言われる水荷浦の段畑と真珠を育む宇和海

自治体概要

人口 : 88,991人
 面積 : 469.50km²
 人口密度 : 189.54人/km²
 標準財政規模 : 23,392,494千円
 財政力指数 : 0.38
 経常収支比率 : 94.1%
 主な産業 : 農業、水産業、商工業
 主な地域資源 : 農水産資源(真珠、魚介類、柑橘など)
 観光資源(宇和島城、闘牛、牛鬼、遊子の段畑など)
 特産品・郷土料理(じゃこ天、鯛めしなど)

地域再生マネージャー事業担当課 : 産業経済部商工観光課

による購買力の低下をはじめ、高速道路延伸による消費の流出、郊外大型店の出店などによって、商店街の空洞化が進行しています。

この事業では、宇和島のシンボルのひとつとも言える真珠のブランドを活かしながら、宇和島地域の産地ブランド化を図り、中心市街地活性化を進めようとするものです。

(2) 事業の概要

この事業では、真珠製品のメインターゲットである女性の視点を取り込み、真珠をはじめとする宇和島地域のブランド化・情報発信、真珠と連携した中心市街地活性化などを行おうとしています。

■ 現在の進捗状況

事業初年度である平成19年度は、平成19年12月に女性を中心とする「まちづくり女性会議」が発足しました。同会議では、20年2月16日・17日に商店街にて開催された「第1回海の恋人まつり」において、手づくりでイベントの企画、広報、運営などの準備を行いました。イベント当日は、地元店舗の協力のもと、パールデザインコンテスト審査会、パールファッションショーが行われたほか、パール粉を練り込んだアメ・うどん、真珠貝(あやく貝)の貝柱を使ったジャコ天などの新作料理が出品され、市内外から来場された皆様に大変な好評を得ました。また、ファッションショーで発表された、小林マネージャーとANA客室乗務員のデザインによる真珠を使ったピンキーリングは、



パールファッションショーの舞台に立つ小林マネージャー
(手前右側)

販売数 68 個のヒット商品となりました。

こうした活動を通じ、「まちづくり女性会議」のメンバーを含め、関係者の意識は大きく変わっていきました。



宇和島市地域再生マネージャー
(全日本空輸株式会社)

小林 詳子

「珠玉のパールシティ宇和島」の実現に向けて

私は、昨年9月までは客室乗務員として空を飛んでいたのですが、当然の内示に、その重大性もわからぬまま「はい、承知しました。」と即答してからというもの、暮らしが180度かわってしまいました。「人生、全く予想がつかないことが起こるものだ〜」と独り言をいいながら、20年間すごしたアパートの大荷物を片付け宇和島に来たときは体重が4キロ減っており、「しめしめ引越しダイエット大成功!」と喜んだのも束の間、今度は宇和島の海の幸山の幸の美味しさに、半年で前の体重を軽く超える程太ってしまいました。

最初は、時間間隔の違いや、物事の進め方等に戸惑うことも多かったのですが、徐々に慣れ、今では「ゆったりと流れる心地よい時間」と感じられるようになり、「必要以上に急がず、しかし、弛まずやっていけばいい。」と考えるようになりました。以前は「私が休めばそれだけ宇和島の夜明けは遅れるのだ。」と幕末の志士のようなことを思ったりしたことがありましたが、やっぱり休まないと力が湧いてこないと悟りました。

昨年度の半年は、第1回「海の恋人まつり」で明け暮れた感じがしますが、お蔭様で予想以上の結果を得ることができ、あらためて、宇和島市の女性パワーのすごさを感じています。それは、まるで今まで行き場を探して喘いでいたエネルギーが一気に噴き出したようでした。パールファッションショーも女性会議のメンバーが中心となり、ひとりひとりが知り合いに声をかけ、気がつくともモデル、ヘア、エステ、メイク、ブティックの方々が総勢60名を数えるまでに膨らんでいました。最終日に皆で味わったあの達成感は今でも忘れることができません。

今年度は、目標をさらに明確にし、みんなで一つ一つ課題に取り組んでいきたいと思っています。その一つとして、“身も心も美しく”をスローガンに「パールビス」運動を企画しており、まず市役所の職員からパールを身につけることを提唱し、さらに市民にも広げ、「偽」の横行する現代に、観光客、お遍路の方々にも、真珠のイメージである「誠意と真心」で接していく意思をあらわし、それによって連帯感も生み出していければと思っています。一方、宇和島市へのリピーターを増やすことを目的として、昔からあった「お接待文化」に磨きをかけるために私の得意分野である「してもされてもうれしいサービス」をテーマにホスピタリティ醸成のセミナーを開催していく予定です。この成果を来年の第2回「海の恋人まつり」で確認できるよう頑張ります。

そのほか、①会合参加などを通じた、進行中のまちづくり事業へのアドバイス、②交流拠点施設(仮称「海の駅」)の建設コンペに選定委員のひとりとして参加し、交流拠点や中心市街地の連携によるまちづくりへのアドバイス、③ANAグループとの連携による情報発信や販売促進などに取り組みました。

■ 今後の展開

今後は、「まちづくり女性会議」の活動を一層活発化させ、商店街デザインアップの検討を進めると同時に、商店街・旅館ホテル・飲食業などを対象にホスピタリティセミナーを開催する予定です。また、会議メンバーのひとりが創作した宇和島市に所在する契島(ちぎりじま)に関する伝説を、観光客誘致に結びつけることを検討しています。

加えて、宇和島ならではの新たな真珠ジュエリーデザイン・製作・販売による起業を目指す「うわじまデザイン研究会」へのサポートなども行う予定です。

地域再生マネージャー事業が示唆する「地域再生のポイント」

地域再生マネージャー事業は、平成16年度の創設から4年が経ち、これまでに39団体（うち観光振興19団体、産業振興13団体、市街地活性化・その他7団体）において、地域課題解決に向けた多様な取り組みが展開され、注目すべき成果を生み出してきました。平成19年度時点で19団体が事業終了となりますが、平成20年度も20団体は引き続き事業が継続される予定です。

今後、市町村で地域再生を目指す事業を検討・展開する際の参考として活用いただくため、地域再生マネージャー事業のこれまでの実績を踏まえ「地域再生のポイント」として取りまとめました。

<地域再生マネージャー事業の実施状況>

年度	団体数	団体名
第1期 (平成16～18年度、事業終了)	9団体	上士幌町、遠野市、日光市、厚木市、一宮市、鳥羽市、西栗倉村、対馬市、荒尾市
第2期 (平成17～19年度、事業3年目)	10団体	東川町、遊佐町、銚子市、氷見市、あわら市、伊賀市、高島市、松山市、唐津市、高千穂町
第3期 (平成18～19年度、事業2年目)	12団体	釧路市、稚内市、大江町、白山市、飯田市、麻績村、舞鶴市、倉敷市、真庭市、小豆島町、姫島村、南城市
第4期 (平成19年度、事業1年目)	8団体	七尾市、袋井市、高野町、雲南市、海士町、山口市、宇和島市、宇城市

(注) 白馬村・新居浜市（平成16年度、事業終了）
富山市（平成17～18年度、事業終了）

次頁からは、地域再生に際して専門知識や経験、ノウハウ等を有する民間・企業の人材（以下「地域再生人材」と呼ぶ）を活用し地域再生を進めていくうえでのポイントを、

- 「1. 地域再生人材の役割、求められる経験等」
- 「2. 地域課題の解決に向けての取り組みに必要な手順」
- 「3. 取り組み継続に向けた工夫」

の3つの視点からコメントし、最後にそれらを「4. 地域再生人材を活用した『地域再生の取り組み』進行イメージ」として時系列的に整理しました。

1. 地域再生人材の役割、求められる経験等

地域再生人材は、「ファシリテーター」、「コーディネーター」、「プロジェクトマネージャー」の役割を通じて、地域再生を支援します。地域再生人材には、現場での経験、特定分野に関する専門知識、マネジメント力、人的・組織的ネットワーク、コーチング力といった資質が求められます。

(1) 地域再生人材の役割

①基本的役割

地域再生人材は、市町村・地域住民（以下「地域関係者」と呼ぶ）が地域課題を解決しようとする際のパートナーとして地域に密着し、地域再生を支援します。

具体的には、i) 地域の状況や課題を迅速・正確に認識し、ii) 地域課題解決に向けた目標を設定し、iii) 設定した目標を達成するためのプロジェクトを発案・具体化し、状況変化に柔軟に対応しつつ、具体的なプロジェクトの推進管理にあたるということが挙げられます。

<地域再生人材の基本的役割>



②具体的役割

地域再生人材の具体的役割として、「ファシリテーター」「コーディネーター」「プロジェクトマネージャー」の3つが考えられます。

(注) ファシリテーター：「促進する」「助長する」という意味の facilitate の派生語。会議等を円滑に運営・管理する進行役。

コーディネーター：「調整する」という意味の coordinate の派生語。会議等における異なった意見・意識等の調整役。

プロジェクトマネージャー：「プロジェクトの運営責任者」という意味の project manager のカタカナ表記。具体的には、プロジェクトの発案・具体化・推進管理等を担当。

役割1. ファシリテーター

- ・ 地域関係者の新たな「気づき」や「行動」のきっかけを与える「引き金」となる。
- ・ 地域関係者と対話を重ね、巻き込み、地域課題解決に向けた取り組みの方向性を定めていく。

役割2. コーディネーター

- ・ 地域関係者の意識統一、意見調整、仲介等を通じて、プロジェクトを具体化する。
- ・ 市町村合併後の地域等においては、旧市町村の意識がばらばらなことも多く、コーディネーター的役割が強く求められる場合がある。

役割3. プロジェクトマネージャー

- ・ プロジェクトの円滑・効率的・持続的推進に向け、臨機応変なマネジメントを行う。
- ・ プロジェクトの組成においては、特に、地域再生人材自身が保有する専門的ノウハウに加えて、他地域とのネットワーク等も活用できることが、成功の重要な鍵となる。

(2) 地域再生人材に求められる経験等

地域が置かれた状況に応じて若干内容は異なりますが、地域再生人材には、単なる調査経験のみならず、①現場での経験、②特定分野に関する専門知識、③マネジメント力、④人的・組織的ネットワーク、⑤コーチング力等の実績・ノウハウが必要と思われます。

①現場での経験

地域再生人材は、地域課題の把握・原因分析、課題解決に向けての取り組み方向の想定、プロジェクトの発案・具体化・推進管理等のスキル（手腕、技量）が求められます。こうしたスキルは、例えば民間企業等での実務経験を通じて養われます。

<地域再生人材の現場での経験（事例）>

- ◇海外プロジェクトに現場担当者として多数参画
- ◇国内外の実際のまちづくり、地域づくりに多数関与
- ◇自治体と連携し、資金面で地域企業を支援
- ◇観光関連業で、商品企画や営業等を担当 等

②特定分野に関する専門知識

地域課題解決に向けての取り組み方向の想定やプロジェクトの発案・具体化・推進管理等に際して、特定分野に関する地域再生人材の専門的知識が有用・必要な場合があります。

<地域再生人材の特定分野に関する専門知識（事例）>

- ◇地域の歴史を踏まえたストーリー性のあるまちづくり、景観に配慮したまちづくりに定評
- ◇環境に関する専門的知見を活かし、環境保全型農業や環境をキーワードとする産業観光を展開
- ◇スポーツを通じた地域再生のノウハウに精通
- ◇ブログを通じた情報発信、地域資源を映像化しPRするノウハウに精通 等

③マネジメント力

地域関係者間の合意形成、プロジェクトの推進等に際しては、地域に広く目を配り全体像を把

握しながらマネジメントを行う力が極めて重要です。例えば、事業に対し様々な意見を持つ関係者への対応、自治体と住民間の橋渡し等のマネジメント力が必要となる場合があります。

<地域再生人材のマネジメント力（事例）>

- ◇地域再生人材が過去に手掛けた成功事例を紹介しながら、様々な意見を持つ地元キーパーソン等と個別に徹底的に議論。キーパーソン等から十分な信頼を得た上で、地域関係者間の基本合意を形成
- ◇多くの地域関係者が他者に対し疑心暗鬼となっている地域で、主要な関係者が参加し実務的事項を本音で話し合える協議会を立ち上げ
- ◇市町村が所有運営する赤字施設の職員の意識を、経営改善に向けた企画提案や講習会等を通じ、徐々に改革
- ◇地域ブランド力向上の方向性を定め、関係者を広く巻き込み具体的施策を展開 等

④人的・組織的ネットワーク

事業が当初予想していなかった分野に展開する際は、地域再生人材だけでは対応しきれない専門知識を要求される局面があります。その際、同分野に精通する人材（組織）を地域関係者に紹介できるよう、ネットワークを保有・構築していることが望まれます。

<地域再生人材の人的・組織的ネットワークを活用した成果（事例）>

- ◇大都市圏のホテルや百貨店等で、地域食材のフェアを開催
- ◇旅行代理店と提携し首都圏等から修学旅行団体を誘致
- ◇旅行代理店、航空会社等と連携しモニターツアーを実施
- ◇海外要人とのネットワークを活かし、中国向けの大型商談に成功
- ◇地元キーパーソン、大学や研究機関等の専門家の全面的バックアップを得て事業を推進 等

⑤コーチング力

プロジェクトの推進や取り組み継続に向けた地域人材の育成等のためには、地域関係者の能力を顕在化・向上させるコーチング力が求められます。

<地域再生人材のコーチング力（事例）>

- ◇ビジネス情報の交換やコミュニティビジネス等を検討する拠点を まちなかに設置。地域再生人材等が講師となり定期的にまちづくり塾を開催し、リーダー的人材を育成
- ◇住民や商業者、まちづくり団体と協力して、ボランティア中心の手づくりイベントを開催 等

2. 地域課題の解決に向けての取り組みに必要な手順

地域再生人材は、「地域課題の把握」、「目標設定・フィードバック」、「事業（プロジェクト）の遂行」、「成果の把握」という手順を通じて、地域課題の解決に向け取り組みを進めます。

(1) 地域課題の把握

地域再生人材が活動を開始するに際して、地域課題を把握・整理できていることが理想ですが、実際は、こうしたケースは少ないようです。その場合、事業実施に先立って地域課題の把握・掘り起こしが先決・必須となります。

地域課題の把握は、地域再生人材と市町村の目線合わせ、及びその後の事業進捗に関わる重要なポイントとなるため、留意して取り組む必要があります。

具体的方法としては、①地域再生人材と市町村職員と一緒に市町村内を回り、地域課題を把握していく方法（「地域再生人材と行政の協働型」）、②地域再生人材が、先入観なしに外部からの目線で地域課題を把握していく方法（「地域再生人材率先型」）の2つに大別されます。

①地域再生人材と行政の協働型

地域再生人材とパートナーとなる市町村職員が良好な協働関係を構築することが重要です。例えば、職員が地域再生人材に地元キーパーソンを紹介し、ヒアリング等を通じ課題を把握していく、といった対応が考えられます。

なお、担当職員の人事異動等については、市町村側の弾力的な対応が望まれます。

<地域再生人材と行政の協働型（事例）>

- ◇地域再生人材と市町村職員が、二人三脚で地域を回り、職員の紹介で、地域再生人材が地域関係者と徹底的に話し合い、地域課題を整理・把握していった。
- ◇地域再生人材と行政各課の若手担当者が検討会を100回以上重ね、解決すべき地域課題及び今後の自治体のあるべき姿を明らかにした。その際のメンバーの1人が、後日、現場担当者に就任した。

②地域再生人材率先型

この場合、地域再生人材が先入観や地域のしがらみに捉われずに地域に入り込んでいくことができるという点で、事業の効率化、迅速化に寄与する可能性があります。ただしその際には、地域再生人材の目線と地域のニーズが合致するよう、両者の徹底的な話し合いと合意形成のプロセスが重要となります。

<地域再生人材率先型（事例）>（注）地域再生人材の感想

- ◇先入観なしに大雑把に地域を捉えた後、独自の視点で大胆に地域に切り込んだ。その際の、行政のバックアップは極めて重要であった。
- ◇ワークショップを通じて、地域関係者が求める様々な意見を徹底的に聞いたうえで、そこから自治体の目線でできる事を抽出し、具体的な形に落とし込んでいった。
- ◇単独で数ヶ月をくまなく見て回った。その地域がどういうところで何があるか、先入観なく、自分の目で見て回ることが重要と考える。
- ◇個人のネットワークを活かして、地元企業・金融機関と個別接触を図り、地域課題を抽出していった。

(2) 地域課題解決のための目標設定、フィードバック

①目標設定の必要性

地域課題解決に向け、効率的に実効性ある活動を進めるには、その成果の具体的なイメージを「目標」として、地域再生人材と地域関係者で共有することが必要不可欠です。

②目標設定のうえでの留意点

目標設定のうえでは、以下の3点に留意すべきと思われます。

<目標設定のうえでの留意点(3点)>

◇取り組みの方向性やプロジェクトの内容に応じた目標であること

◇事業期間内に達成可能性のある目標であること

◇目標達成の成否が判断可能な数値等を使用した具体的目標であること。ただし、定性的な目標を併せて設定する(数値目標をその達成指標とする)ことも可能

(注)数値目標の使用は、総じて関係者の緊張感維持にも寄与すると思われる。

なお、事業開始段階で目標が曖昧であった場合でも、その後、地域再生人材と自治体の間で徹底的なすり合わせを行った上で目標を設定し、その後の事業進捗が加速した成功事例がある一方で、目的・目標を曖昧にしたままで事業が進み、結果的にその後の活動継続に結びつかなかった、あるいは、事業目標に関して行政や議会との合意形成がうまくいかずに次第に活動が低迷した失敗事例もあります。

③フォローアップとフィードバック

事業開始時に設定した目標(最終目標)については、途中段階の目標(中間目標)も設定することで、進捗状況の確認指標(マイルストーン)としても使用できます。

上記指標を通じ状況等の変化が認識できれば、適宜、取り組みの方向性やプロジェクト内容自体の軌道修正、目標の適切な見直し等を行うことが可能となります。

こうしたフォローアップやフィードバックを行う上では、以下の3点に留意すべきと思われます。

<フォローアップとフィードバックのうえでの留意点(3点)>

◇事業の進捗状況を定期的に確認できるよう、適切なタイミングで中間目標を設けること

◇目標達成ができなかった場合、その原因を分析し明らかにすること

◇上記の分析を踏まえ、当初計画に拘ることなく弾力的に、取り組みの方向性やプロジェクト内容自体の軌道修正、目標の適切な見直し等を行うこと

(3) 事業(プロジェクト)の遂行

当然ながら、地域関係者から地域再生人材のいわゆる「丸投げ」は禁物です。

①市町村の積極的関与

事業遂行に当たっては、下記に示すような形での市町村の積極的関与が望めます。

i) 事業目的の明確化（組織決定）

なぜ事業に取り組むのか、取り組むことでどのような成果がもたらされる可能性があるのかといった点を、首長をはじめとする行政幹部や議会等が十分理解し協力することが必要と思われます。こうした姿勢が、庁内や議会関係者に限らず、地域内の取り組みの意欲向上に繋がる事が期待されます。

随時、地域再生人材が行政幹部と直接協議したり、定期的に意見交換や調整等を行う機会を設けている事例があります。

ii) 事業遂行のための環境づくり

地域再生人材が円滑に事業を進められるよう、関連部署内に席を配置し電話やPC等を設置している事例、「〇〇市地域再生人材」といった名刺を作成交付している事例、行政のWEBページや広報誌等において事業を住民にPRしている事例等があります。

iii) 地域キーパーソン等との接触のきっかけづくり

地域再生人材は短期間で地域に溶け込む必要があります。その際、市町村の担当部署課（職員）が、地域キーパーソン、主要な関係団体・グループの長、地域再生に積極的な人々等を紹介したり引き合わせたりすることが必要です。

iv) 意思疎通できる関係づくり

担当職員等は、地域再生人材のパートナーかつ事業遂行の市町村側キーマンとなり、常に意思疎通を図りつつ、お互い不満や要望等を率直に話せる良好な関係を構築することが必要です。

市町村が地域再生人材に対し本音を言いにくく、それが一因となり効率的に事業が進まなかった事例もあります。

v) 継続体制づくり

地域再生人材が関与しなくなっても、自立して、地域課題に継続的に対応可能な体制づくりを進めることが必要です。

②地域関係者との協働関係の構築

事業を円滑に推進し実効性をあげるには、地域再生人材が孤軍奮闘するのではなく、地域関係者が主体的に参画した協働関係の構築が必要不可欠です。

研究会、勉強会、ワークショップ等を通じ、常に地域関係者の問題意識・参画意欲等を喚起するとともに、地域において大きな影響力を有するキーパーソン、実際の活動の主要な担い手（コアメンバー）、サポーターの発掘・確保を継続することが必要かつ有用です。

例えば、こうした地域関係者をワークショップを通じ発掘した事例があります。

③補助事業の活用、組織形態の選択

事業（プロジェクト）には基本的にリスクが伴います。リスクの検討に当たっては、リスクをどの程度許容するか、誰がそのリスクを負うか、リスクにどう対応するかといった視点が重要です。

リスク対応としては、適切な資金調達の一環としての「補助事業の活用」、「組織形態の選択」が特に重要です。

i) 補助事業の活用

資金調達において、地域再生人材の協力を得て、国等の補助事業、例えば、内閣府「地方再生モデルプロジェクト事業」、文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」、厚生労働省「地域雇用創造推進事業」、国土交通省「全国都市再生モデル事業」「まちづくり交付金」、全国商工会連合会「小規模事業者新事業全国展開支援事業」等を、申請・活用している事例があります。

ii) 組織形態の選択

組織運営面では、既存組織を活用したり、LLP（有限責任事業組合）、LLC（合同会社）、企業組合等、事業の内容や関係者の協働関係等に応じて組織形態を選択している事例があります。

<組織形態の選択（事例）>

- ◇観光ツアーの事業推進主体としてNPO法人を立ち上げ
- ◇観光協会内にATA（着地型旅行会社）事業推進部を立ち上げ
- ◇LLPを利用して情報交換や人材育成の場となるカフェを商店街に設立
- ◇地元商店主を中心とした企業組合を設立し、ワイナリー、野菜即売所等を積極的に展開 等

(4) 成果の把握

①目標との整合性・達成度合いの確認

適切な目標（定量的目標、定性的目標）が設定されていれば、目標をどの程度満たしているか確認することで事業の成果を相当程度把握することが可能となります。

②市町村・地域住民の満足度の確認

上記①「目標との整合性・達成度合い」だけでなく、付随的な影響も加味した総合的な「地域の満足度」を、住民アンケートやインタビュー等を通じ把握することが望めます。

③費用を考慮した評価

費用との関係で効果（成果）を評価することも重要です。もし可能であれば、効果／費用（費用対効果）を算出するのも一案です。

④自立的取り組み継続に対する評価

事業終了後も、それを契機として地域課題解決に向けた自立的取り組みが継続されるならば、一つの大きな成果として評価に値します。

3. 取り組み継続に向けた工夫

地域再生人材を活用した事業終了後に地域課題解決に向けた取り組みをどうやって継続すべきかを、可能な限り早い段階で、検討・具体化しておくことが必要です。

具体的な検討項目としては下記の内容が考えられます。

(1) 体制づくり

①地域関係者主体の組織体制づくり

事業で具体化したプロジェクト・ノウハウ・ネットワーク、更には地域関係者の問題意識・参画意欲等を継承し、地域課題の解決に向けた「取り組みを継続する受け皿」が必要です。例えば、市町村における専門担当部署の設置、三セク等既存組織の活用、NPO 法人の設立、市町村・地域住民が当事者となった組織等が考えられます。

②後継人材の確保・育成

後継人材の確保策としては、i) 地域内からリーダー的人材を発掘し、事業等を通じた実経験の中で育成する、ii) 事業を継承できる人材を外部から誘致する等の方法が考えられます。

<体制づくり（事例）>

- ◇旅館・土産物・農業等に従事している地域の若者達によるグループを立ち上げ。地域再生人材と一緒に、様々な観光ビジネスを展開
- ◇観光関連のプロジェクトを担う主体として、任意団体であった観光協会をNPO 法人化。また、若手の米生産者が県下で初めての農業LLP を立ち上げ
- ◇地域再生の目玉のひとつとして、地域で活躍している人、こだわりの技や知恵を持った達人を発掘。達人とふれあう体験ツアー、web やイベント等を通じ全国に情報発信
- ◇塾・勉強会・学習会等を通じ、ボランティアガイドや案内人、観光関連業者等を育成 等

(2) 仕組みづくり

ビジネス的性格のプロジェクトが軌道に乗れば、継続的な地域雇用の創出が期待されます。

こうしたプロジェクトは、自立的経営が成り立つような「ビジネスモデル」を構築し、関係者の問題意識・意欲等を喚起し、参画しやすい「組織形態（三セク、NPO 法人、企業組合、LLP 等）」の中で、プロジェクトを担う「人材を確保・育成」しながら、進めていく必要があります。

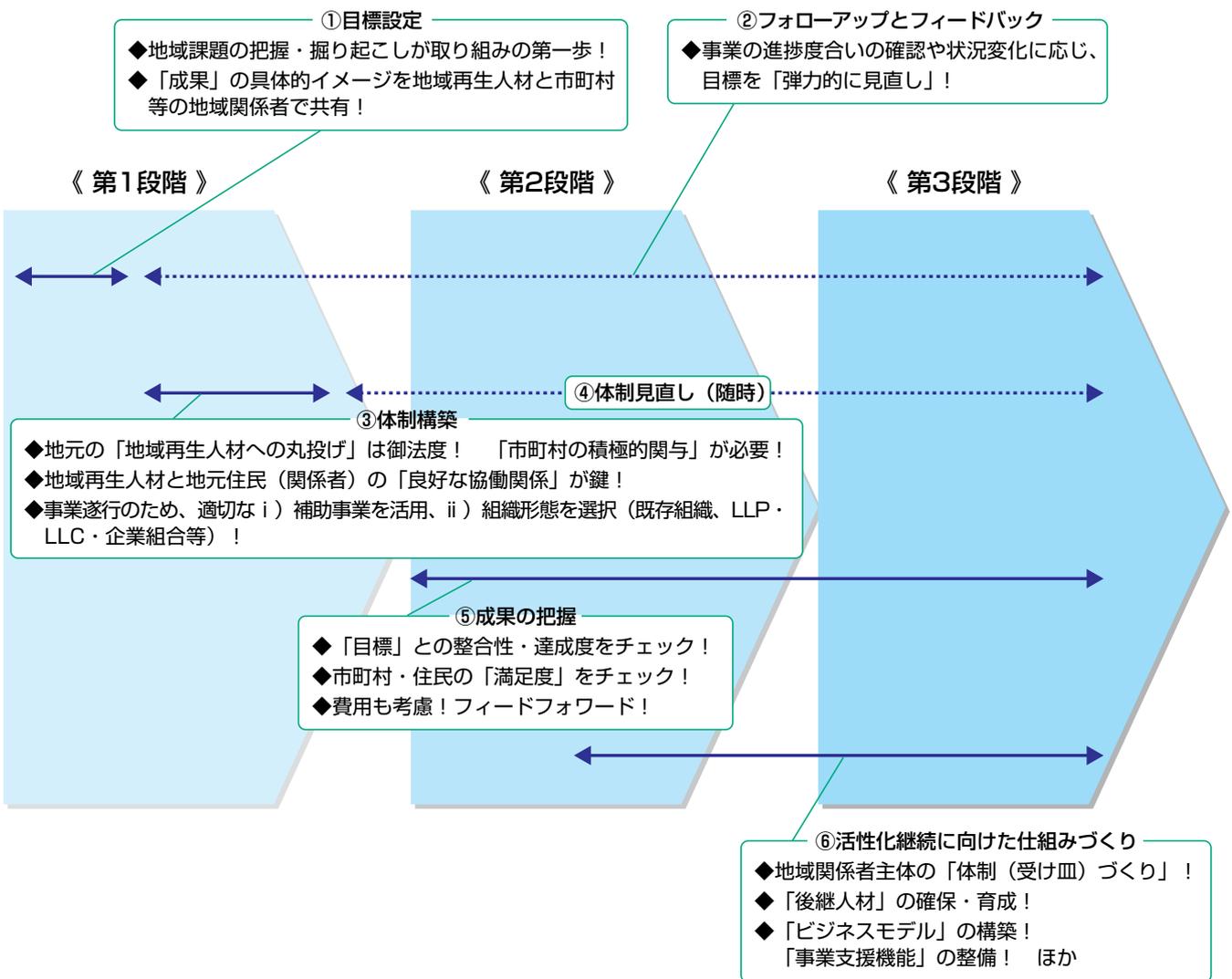
また市町村等には、財源確保・情報提供・人材発掘等の「事業支援機能の整備」が求められます。

<仕組みづくり（事例）>

- ◇市町村が年度別の目標数字を設定したうえで、地域再生人材の支援のもと、地域における新規起業、コミュニティや集落における特産品のビジネス化を推進
- ◇首都圏の商店街の空き店舗にアンテナショップを開設し、地域の特産品を販売。このことで、地域が抱える販路開拓・関係者の意欲促進という課題と、首都圏が抱える地盤沈下が進行する商店街の活性化という課題双方が改善
- ◇地域再生マネージャー事業（ふるさと財団）の終了後、市町村がマネージャーを派遣している企業等とアドバイザー契約を締結し、継続的にアドバイスを受 等

4. 地域再生人材を活用した「地域再生の取り組み」進行イメージ

以上述べてきた内容を、事業開始時、中間、終了時の3段階で時系列的に整理すると下図のようになります。



【参考】 「地域再生のポイント」 の要約

項 目			コメント	
1. 地域再生人材の役割、求められる経験等	役割	基本的役割	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域課題の把握 ・ 目標設定 ・ プロジェクト推進管理 等 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域関係者が地域課題を解決しようとする際のパートナーとして地域に密着し、地域再生を支援 ◆ 具体的には、 i) 地域の状況や課題を迅速・正確に認識し、 ii) 地域課題に解決に向けた目標を設定し、 iii) 設定した目標を達成するためのプロジェクトを発案・具体化し、状況変化に柔軟に対応しつつ、具体的なプロジェクトを推進管理
		具体的役割 (3点)	・ ファシリテーター	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域関係者の新たな「気づき」や「行動」のきっかけを与える「引き金」 ◆ 地域課題解決に向けた取り組みの方向づけ
			・ コーディネーター	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域関係者の意識統一、意見調整、仲介等を通じて、プロジェクトを具体化
	・ プロジェクトマネージャー		<ul style="list-style-type: none"> ◆ プロジェクトの円滑・効率的・持続的推進に向け、臨機応変なマネジメントを実施 	
	求められる経験等 (5つの資質)	・ 現場での経験	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 民間企業等での実務経験を通じて、プロジェクトの発案・具体化・推進管理等に必要なスキル（手腕、技量）が必要 	
		・ 特定分野に関する専門知識	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 専門知識を活用し、地域課題解決に向けての取り組み方向の想定やプロジェクトの発案・具体化・推進管理等に対応 	
		・ マネジメント力	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域に広く目を配り全体像を把握しながら、地域関係者間の合意形成、プロジェクトの推進等をマネジメントする力 	
		・ 人的・組織的ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 人的・組織的ネットワークを駆使し、地域再生人材だけでは対応しきれない専門分野にも対応 	
		・ コーチング力	<ul style="list-style-type: none"> ◆ プロジェクトの推進や取り組み継続に向けた地域人材を育成ため地域関係者の能力を顕在化・向上させるコーチング力 	
	2. 地域課題の解決に向けての取り組みに必要な手順	地域課題の把握 (2つの方法)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域再生人材と行政の協働型 ・ 地域再生人材率先型 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業実施に先立って地域課題の把握・掘り起こしが先決・必須 ◆ 地域課題の把握の具体的方法は、以下の2つに大別。 i) 地域再生人材と市町村職員と一緒に市町村内を回り、地域課題を把握していく方法（「地域再生人材と行政の協働型」）、 ii) 地域再生人材が、先入観なしに外部からの目線で地域課題を把握していく方法（「地域再生人材率先型」）
目標設定 (3つの留意点)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 取り組みの方向性・内容に応じた目標 ・ 事業期間内に達成可能性のある目標 ・ 達成可否の判断が可能な具体的目標 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 効率的に実効性ある活動を進めるには、成果の具体的なイメージを「目標」として、地域再生人材と地域関係者で共有することが必要不可欠 ◆ 目標設定の上では、以下の3点に留意することが必要。 i) 取り組みの方向性・内容に応じた目標であること、 ii) 事業期間内に達成可能性のある目標であること、 iii) 目標達成の可否が判断可能な数値等を使用した具体的目標であること 	
フォローアップとフィードバック (3つの留意点)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業進捗状況の定期的な確認 ・ 目標達成不可の原因の分析・究明 ・ 弾力的な軌道修正や見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業開始時に設定した目標（最終目標）は、途中段階の目標（中間目標）も設定することで、進捗状況の確認指標としても使用可能 ◆ 中間目標を使い事業のフォローアップやフィードバックを行う際は、以下の3点に留意することが必要。 i) 進捗状況を定期的に確認できるよう、適切なタイミングでの中間目標の設定、 ii) 目標が達成できなかった場合の原因の分析・究明、 iii) 上記の分析を踏まえた、当初計画に拘ることのない弾力的な、取り組みの方向性やプロジェクト内容自体の軌道修正、目標の適切な見直し等 	

項 目		コ メント	
2. 続 ぎ	事業(プロジェクト)の遂行 (3つの留意点)	・ 市町村の積極的関与	◆事業遂行に当たっては、以下の項目で市町村の積極的な関与が重要。i) 事業目的の明確化(組織決定)、ii) 事業遂行の環境づくり、iii) 地域パーソン等との接触のきっかけづくり、iv) 意思疎通できる関係づくり、v) 継続体制づくり
		・ 地域関係者との協働関係の構築	◆地域再生人材が孤軍奮闘するのではなく、地域関係者が主体的に参画した協働関係の構築が必要不可欠
		・ 補助事業の活用・組織形態の選択	◆事業に伴うリスクに対応するには、適切な資金調達の一環としての「補助事業の活用」、「組織形態の選択」が特に重要
	成果の把握 (4つの視点)	・ 目標との整合性・達成度合いの確認	◆適切な目標(定量的目標、定性的目標)が設定されていれば、目標をどの程度満たしているか確認することで事業の成果を相当程度把握することが可能
		・ 市町村・地域住民の満足度の確認	◆付随的な影響も加味した総合的な「地域の満足度」を、住民アンケートやインタビュー等を通じ把握することも重要
		・ 費用を考慮した評価	◆費用との関係で効果(成果)を評価することも重要。もし可能であれば、費用/効果(費用対効果)算出するのも一案
		・ 自立的取り組み継続に対する評価	◆事業終了後も、それを契機として地域課題解決に向けた自立的取り組みが継続されるならば、一つの大きな成果と評価に値する
3. 取 り 組 み 継 続 に 向 け た 工 夫	体制づくり (「組織」と「人」)	・ 地域関係者主体の組織体制づくり	◆地域再生人材の支援のもと、事業で具体化したプロジェクト・ノウハウ・ネットワーク、更には地域関係者の問題意識・参加意欲等を継承し、地域課題の解決に向けた「取り組みを継続する受け皿」が必要 ◆「受け皿」としては、例えば、市町村における専門担当部署の設置、三セク等既存組織の活用、NPO法人の設立、市町村・地域住民が当事者となった組織等が検討可能
		・ 後継人材の確保・育成	◆後継人材の確保策としては、以下の方法がある。 i) 地域内からリーダー的人材を発掘し、事業等を通じた実体験の中で育成する、ii) 事業を継承できる人材を外部から誘致する
	仕組みづくり (2つの視点)	・ ビジネスモデルの構築	◆ビジネス的性格のプロジェクトが軌道に乗れば、継続的な地域雇用の創出が期待可能 ◆こうしたプロジェクトは、自立的経営が成り立つような「ビジネスモデル」を構築し、関係者の問題意識・意欲等を喚起し、参画しやすい「組織形態」(三セク、NPO法人、企業組合、LLP(有限責任事業組合)等)の中で、「人材を確保・育成」しながら進めていく必要あり
		・ 市町村等による事業支援機能の整備	◆市町村等においては、財源確保・情報提供・人材発掘等の「事業支援機能の整備」を期待

事業一覧

開始年度	番号	都道府県名	市町村名	事業名	担当課	マネージャー企業 (H19)
平成17年度開始事業	1	北海道	東川町	自然体験型観光開発推進事業	産業振興課	有限会社アグリテック
	2	山形県	遊佐町	地域資源活用交流戦略事業	産業振興課	(株)カルチャーアットフォーシーズンズ
	3	千葉県	銚子市	銚子市産業再生マネージャー事業	商工観光課	(株)アフタヌーンソサエティ
	4	富山県	氷見市	氷見市におけるブランド戦略の強化とITツールを有機的に活用する地域活性化事業	企画広報室	合同会社家守公室
	5	福井県	あわら市	あわら温泉湯けむり再生計画	観光商工課	近畿日本ツーリスト(株)
	6	三重県	伊賀市	伊賀新産業の創出地域再生マネージャー事業	企画調整課	(株)三菱総合研究所
	7	滋賀県	高島市	環の郷・なりわい再生事業	農業振興課、商工観光課、 森林水産振興課、政策調整課	アミタ(株)
	8	愛媛県	松山市	スポーツが「ひと」と「まち」を元気にする!	企画政策課	NPO法人MIPスポーツ・プロジェクト
	9	佐賀県	唐津市	からつ邪馬台国ミステリアス再生事業	企画政策課	産学共同映像研究所有限責任事業組合
	10	宮崎県	高千穂町	交流・供給型ビジネスによる地域再生プロジェクト	企画情報課	全日本空輸(株)
平成18年度開始事業	1	北海道	釧路市	合併効果を活かした観光まちづくり推進事業	阿寒町行政センター観光商工課	(財)日本交通公社
	2	北海道	稚内市	観光基盤再構築事業	水産商工観光課	全日本空輸(株)
	3	山形県	大江町	最上川舟運の港町にぎわい再生プロジェクト事業	産業振興課	近畿日本ツーリスト(株)
	4	石川県	白山市	白山麓地域産業観光再生事業	観光企画課	(財)地域振興研究所
	5	長野県	飯田市	天龍峡再生マネージメント事業	観光課	豊後高田市観光まちづくり(株)
	6	長野県	麻績村	小さな村での大きな挑戦 ～麻績村 観光事業で再生プロジェクト～	観光課	(財)長野経済研究所
	7	京都府	舞鶴市	地域内発型産業活性化プロジェクト事業	産業・立地推進課	(株)京都インクス
	8	岡山県	倉敷市	「倉敷ブランド」(有形・無形の地域資源)とICTを活用した地域再生事業	産業振興課	(株)JTB法人東京
	9	岡山県	真庭市	バイオマス等他産業との連携による産業観光創出事業	観光振興課	NPO法人樹木・環境ネットワーク協会
	10	香川県	小豆島町	地域ブランド構築による地域振興事業	商工観光課(～H19) オリブ課(H20～)	(株)乃村工藝社
	11	大分県	姫島村	地域の資源や人材を活かした観光振興事業	水産・観光商工課	(株)マイダスコミュニケーション
	12	沖縄県	南城市	歴史遺産と統合医療による地域活性化計画	まちづくり推進課	(財)日航財団
平成19年度開始事業	1	石川県	七尾市	和倉まちなか再生と食を活用したコミュニティビジネス創出	産業政策課	合同会社家守公室
	2	静岡県	袋井市	袋井地域産業イノベーション事業	商工課	有限会社ビズテック
	3	和歌山県	高野町	高野まちなか再生マネージメント事業	企画課	(株)GENプランニング
	4	島根県	雲南市	雲南産業再生プロジェクト	政策推進課	(株)シー・ブルー
	5	島根県	海士町	「合わせ技1本」島型ビジネス展開事業	産業創出課	(株)B.U.L. 街づくり研究所
	6	山口県	山口市	実践的タウンマネージメントプログラム構築事業	商工振興課	(株)まちづくりカンパニー・シーネットワーク
	7	愛媛県	宇和島市	宇和島地域のブランド化による中心市街地活性化事業	商工観光課	全日本空輸(株)
	8	熊本県	宇城市	農工商連携型食産業クラスター形成による雇用創出プロジェクト	雇用対策課	イング総合計画(株)

平成 20 年度新規事業 『地域再生人材相談事業』

『地域再生マネージャー事業』のノウハウを結集して地域再生を支援します。

1. 趣旨

平成 16 年度にスタートした『地域再生マネージャー事業』（新規採択は平成 19 年度で終了）は計 39 の自治体で事業が実施され、既に多くの地域で新たな雇用を生み出すなど着実な成果を挙げております。

これに伴い、地域再生マネージャーやふるさと財団にも、地域再生に資する豊富なノウハウが蓄積されつつあります。ふるさと財団はこうしたノウハウを活用するため、地域再生マネージャー等の人材データベースによる人材情報等の提供、セミナー開催、地域再生マネージャー等の短期派遣、アドバイス等を行います。また、総務省「頑張る地方応援プログラム推進事業」の中の地域人材ネットワーク（仮称）とも連携を密にしていきます。

2. 主な事業内容

(1) 地域再生人材相談窓口「いいひと人材情報デスク」の設置

地域の課題に対応するための有益なパートナーとなりうる各分野における、高度な専門知識を有する民間・企業の人材（主として地域再生マネージャー経験者）情報を提供していくことが出来る相談窓口を設置します。自治体の皆様、是非ご相談下さい。

(2) 地域再生マネージャー等の短期派遣

「いいひと人材情報デスク」に相談のあった市町村を対象に、財団と地域再生マネージャーが簡易な地域診断（地域課題・地域の資源等の発掘の現地調査）のため、短期派遣します。派遣費・事務経費は財団が負担します。

(3) 地域再生セミナーの開催

地域再生マネージャーの人材活用が地域課題の解決に有効かつ効果的であるということを多くの自治体職員に紹介するために、地域再生事例の紹介（地域再生マネージャーによる）や再生手法等をテーマにした地域再生セミナーを開催します。

開催時期は 10 月以降の予定です。開催地については、後日ご案内します。

地域再生部 立田（たつた）

「いいひと人材情報デスク」（TEL 03-3263-3450（専用電話） FAX 03-3263-5732）

e-mail : iihito-oshiete@furusato-zaidan.or.jp

平成20年3月発行

発行 (財)地域総合整備財団<ふるさと財団>地域再生部
〒120-0093 東京都千代田区平河町2-5-6
新平河町ビル
TEL 03(3263)5736
FAX 03(3263)5732

編集・印刷 (株)日本インテリジェントトラスト
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-7